

令和7年度 当初予算

一般・特別・事業各会計予算案について

・ 予算編成方針	28	ページ
・ 一般会計歳入歳出予算 構成図、比較図	33	ページ
・ 基金、市債の年度末残高推移	36	ページ
・ 都市計画税充前一覧表	38	ページ
・ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充前一覧表	39	ページ
・ 債務負担行為の内訳	40	ページ
・ 一般会計当初予算(歳入)の概要	47	ページ
・ 一般・特別・事業会計当初予算比較表	63	ページ
・ 一般会計予算款別一覧表(歳入、歳出)	64	ページ
・ 一般会計予算性質別一覧表	66	ページ
・ 一般会計予算主な事業内容	67	ページ
・ 特別会計予算主な事業内容	73	ページ
・ 事業会計予算主な事業内容	74	ページ
・ 事業概要調書	77	ページ
・ 令和7年度当初予算における会計年度任用職員 の報酬の基本額	186	ページ

令和7年度予算編成方針

本市の状況

日本経済について、月例経済報告（令和6年9月）の基調判断によれば、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とされている。

本市においては、この日本全体の景気回復傾向のみならず、所沢駅周辺や若松町、北秋津など、土地区画整理や再開発を進めてきたエリアでは、新たな方々が住み始め、これまでの「街づくり」に投資してきた成果が、市税収入に反映しつつある。

また、市長に就任して1年、本市が更なる発展・成長を続けるため、子育て世代を応援する施策に焦点を当て、「小・中学校の給食費無料化」を実現し、令和6年10月からは子ども医療費助成の対象年齢を18歳までに拡大するなど、新たな施策を進めてきたところである。

本市の財政状況

令和6年度当初予算編成においては、増加の続く社会保障経費や老朽化が進む施設の整備に関する費用に加え、物価高騰に伴う様々な経費の増加から、歳入見込額を上回る財政需要に対応すべく、令和5年度を超える財政調整基金の取り崩しを行うなど、厳しい予算編成となった。

令和7年度においても、景気の回復基調を受け、市税収入の一定程度の増加が見込まれるものの、人件費や物価の高騰等による経費の増大、社会的ニーズの多様化への対応など歳出の増加が見込まれることから、新規事業実施の慎重な判断及び既存事業の更なる精査が引き続き必要となってくる。

基本的な考え方

令和7年度は「第6次所沢市総合計画後期基本計画」のスタートの年であり、基本構想に掲げる「将来都市像」を実現するための5つのリーディングプロジェクトのうち、「こどもを中心としたまちづくり」を中心に据え、より多くの人に「住みたい、住み続けたい」と思ってもらえるまちづくりをめざし進めていくこととする。また、本市の特性を活かした持続的に発展するまちづくりを進めるため、令和12年4月に中核市移行が確実に完了するよう進めていくものとする。

一方で、従来から実施している災害に強いまちの実現にむけた取組、高齢者や障害者など誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための取組、働く場所・住む場所の確保や市の魅力向上に繋がる土地利用推進エリアでの取組など、必要な施策を着実に進めることも重要である。

これらの施策を推進するためには、健全な財政運営があつてこそ成り立つものであり、将来の需要やリスクを見越した未来への投資と将来負担を見据えた市債の管理を行う必要がある。また、長期的な視点を持ち、経済の変動や社会的なニーズに対応するため、柔軟性を持った戦略的な予算や計画を立てることも重要であることから、これまで以上に「選択と集中」を意識すること。

そこで、各部長等においては各部の経営責任者として、先立って示した既存事業の見直しについての指摘も踏まえ、明確な経営判断とマネジメントのもと、市民の皆様方からお預かりしている財源を最大限有効活用するために、必要な行政サービス・事業にメリハリを付け、「所沢を日本一のまちにする」べく、予算編成を行うこと。

なお、基本的な考え方の詳細は、以下のとおりである。

(1) 予算編成方法及び年間総合予算の編成

令和7年度予算編成については、一件査定方式にて実施するが、本市の厳しい財政状況を鑑み、一部の予算科目については予算要求上限を設ける。なお、上限内で要求された経費についても一件査定の対象となることから、必要な個所に、必要最小限の額を計上する意識を全職員で共有すること。

また、補正予算は制度改正への対応や、災害等緊急でやむを得ないものを原則とし、年間に必要となる額は当初予算にて過不足なく見積もるよう努めること。

(2) 第6次所沢市総合計画の確実な実行

第6次所沢市総合計画・基本構想に掲げる将来都市像の実現に向けた取り組みを優先的に行うこととし、実施計画の調整結果を踏まえて予算要求を行うこと。

(3) 財源の確保

財源確保と負担の公平性の観点から、市税や使用料等の収納率向上に努め、財産収入、広告料等の創意工夫による歳入確保策を様々な角度から検討し、財源の創出に努めること。

国・県支出金については、社会情勢の変化や、国・県の施策や制度の動向等を注視のうえ、他団体の活用事例を情報収集し、積極的かつ漏れのないように補助要望すること。また、事業の選択にあたっては、補助事業であることを理由に安易に判断せず、事業実施に伴う一般財源の負担増、事業の費用対効果、緊急性を十分に検討すること。なお、国・県の補助の打ち切り、補助割合の変更等があった場合は、原則事業の廃止・縮小を行うこととし、市費への振替は認めない。

(4) 業務の担い手・手法の柔軟な選択

新規の事務事業開始時、既存事務事業や業務フローの見直し等にあつては、正規職員による業務推進にのみ限定せず、その担い手や手法について、ICTや各種先進技術・サービス、任期付職員・会計年度任用職員や派遣職員、民間委託、PFIなど様々な選択肢から最適な組み合わせを選択し、費用対効果をしっかりと見極め検討すること。

(5) 経常経費の抑制

経常経費の高止まりにより、本市の財政状況は硬直化しており、市独自の新たな施策の推進に一定の制約をせざるを得ない状況となっている。そのため、社会情勢の変化等により必要性が低下したと認められる事業については、一般財源への影響を踏まえ、縮小・廃止も含めた検証を必ず実施し、引き続き実施するとした事務事業にはDXの観点等様々な手段の活用を検討し、経常経費の縮減を図ること。

(6) 扶助費の精査と抑制

扶助費については、事業手法や給付水準等の見直し・検討を行ったうえで、対象者数や扶助額について徹底した精査を行い、漫然と予算の肥大化を招くことのないよう、適正な制度運用を行うこと。特に、市の単独事業については、近隣他市との均衡や社会情勢、他に同様の施策が無いかなどを総合的に勘案し、制度そのものの必要性や給付水準等を精査し、統合を含め、制度の見直しを積極的に行うこと。

(7) 補助金等の見直し

市が支出する補助金等については、補助の効果や制度の趣旨が今日の社会情勢に適合しているか、真に必要なものかを再検証し、補助率、補助上限額等について近隣他市の事例等を参考に十分な精査をするとともに、計画的な縮減、廃止に向けた検討も行うこと。特に団体補助については、その活動内容や社会的役割等を踏まえつつ、団体の財政状況等も勘案し、対象事業、補助額等の適正性を見極め、自主財源による運営に向けた検討を促すとともに、補助割合の縮小に向け必要な調整をすすめること。

なお、補助金等審査委員会の審査結果については遵守すること。

(8) 公共工事・施設整備の計画的実施

公共施設等の整備にあたっては、大規模事業が同時に進行している状況を鑑み、建設費はもとより、運営体制、維持管理面など後年度の財政負担を十分に検討・調整し、創意工夫により最小の経費で最大の効果をあげるよう、効率化・合理化、年度間の平準化を意識した計画や設計を行うこと。また、公共施設等の修繕・改修工事については、多額の費用を要することのないよう精査に努めるとともに、活用できる新たな財源を確保し一般財源の抑制を図ること。なお、資材高騰や地価の上昇などにより財政負担が過大になる場合については、その実施時期についても見直しを行うこと。

ただし、所沢市公共施設長寿命化計画に基づき策定される短期予防保全計画による施設改修については、優先的に財源を配分するものとする。

(9) 継続費・債務負担行為・地方債

将来の財政状況を十分に配慮し、後年度において過重な財政負担を招くことのないよう留意すること。

(10) 特別会計・公営企業会計

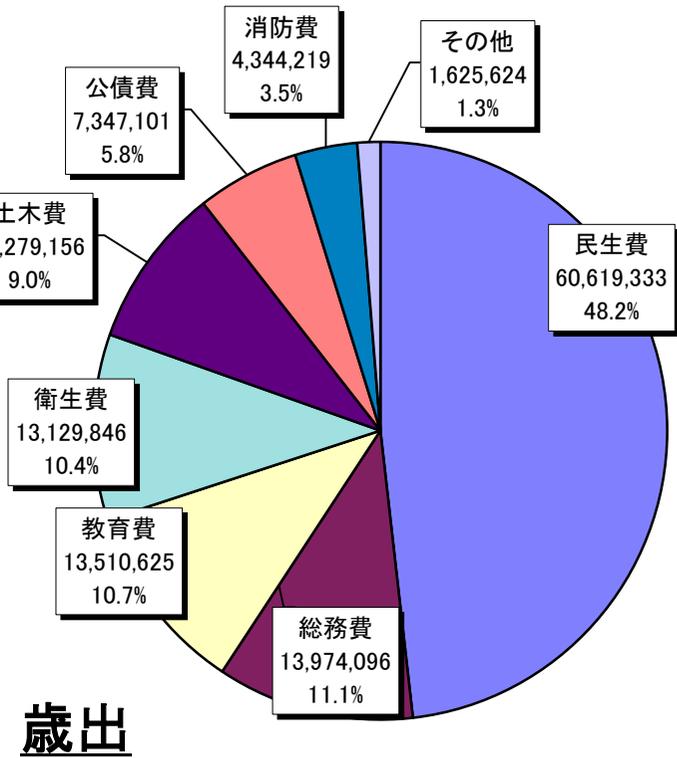
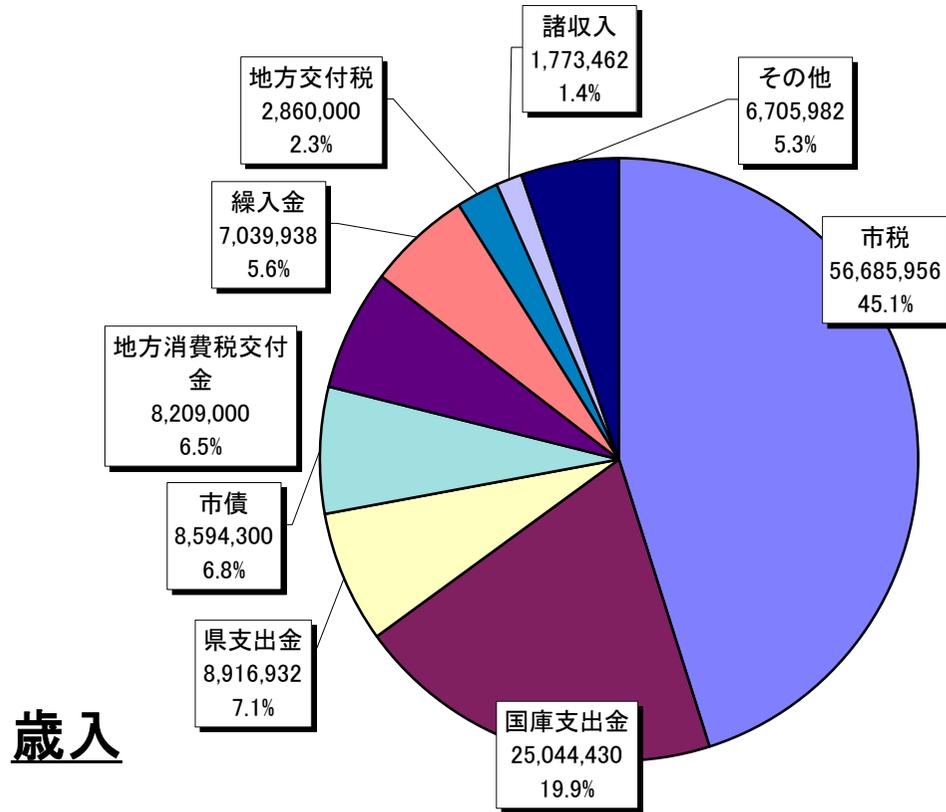
本来の各会計設置の目的を踏まえ、一般会計との経費の負担区分を明確にし、受益と負担の適正化を図るなど、財源を安易に一般会計に依存することなく、国・県補助金の積極的な活用、自主財源の確保に努め、より効率的な運用を行うこと。

(11) その他

その他、事務にあたっての細部の取扱いについては、別途通知する。

令和7年度一般会計歳入歳出予算款別構成図

(単位:千円)



歳入

歳出

その他の内訳

使用料及び手数料	1,368,553
繰越金	1,000,000
株式等譲渡所得割交付金	714,000
地方譲与税	641,375
法人事業税交付金	630,000
分担金及び負担金	616,745
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	446,600

配当割交付金	433,000
地方特例交付金	362,000
財産収入	239,698
環境性能割交付金	148,000
利子割交付金	53,000
交通安全対策特別交付金	30,000
ゴルフ場利用税交付金	23,000
寄附金	11

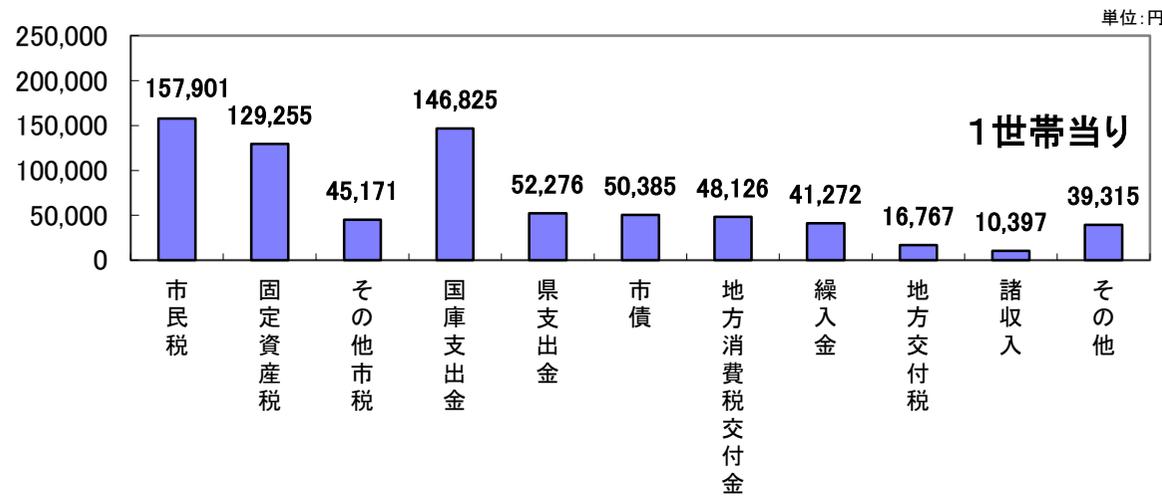
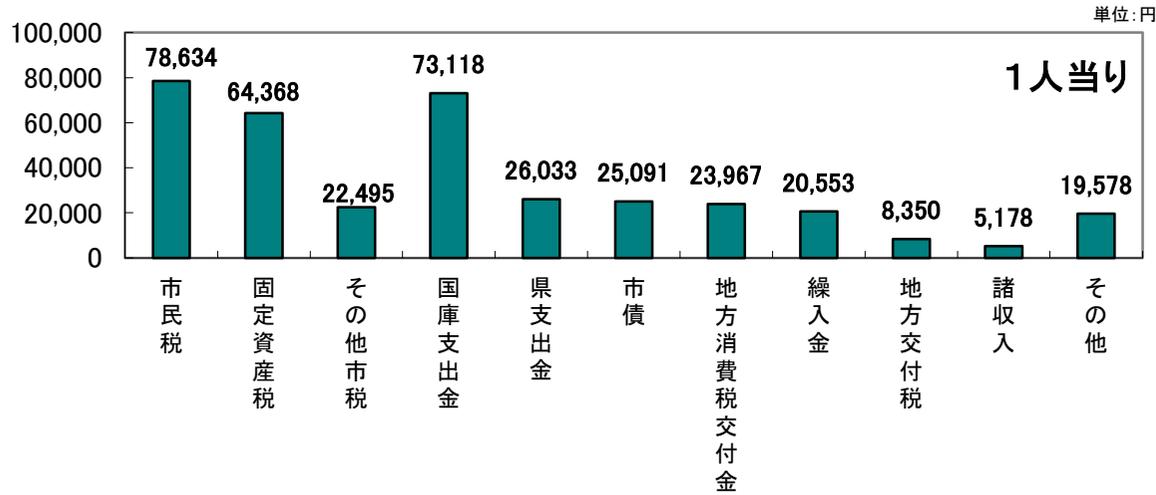
その他の内訳

議会費	614,711
商工費	577,438
農林水産業費	275,066
労働費	88,405
災害復旧費	4
予備費	70,000

総額 125,830,000千円

市民1人当り及び1世帯当り比較図

歳入

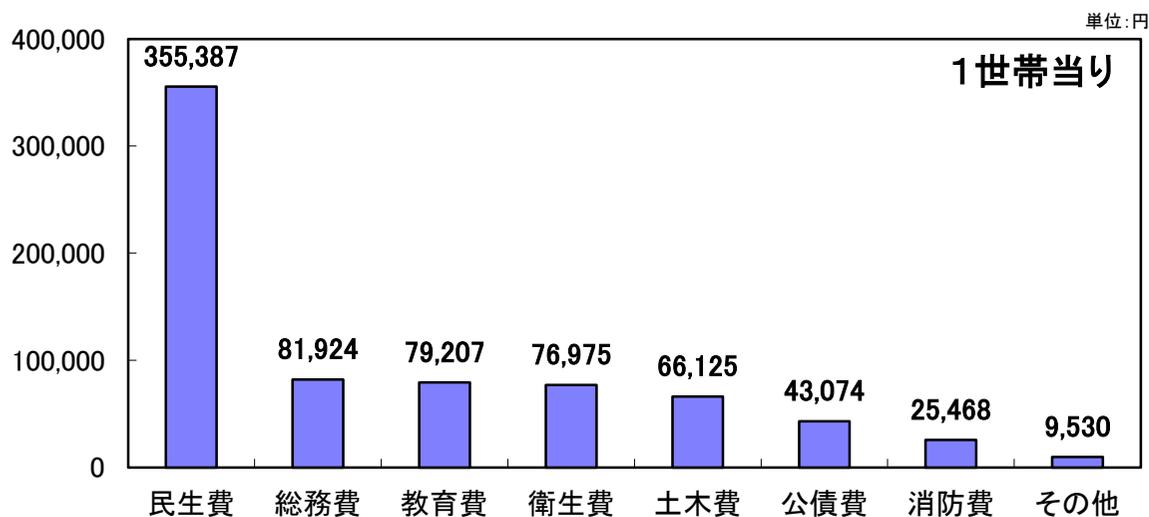
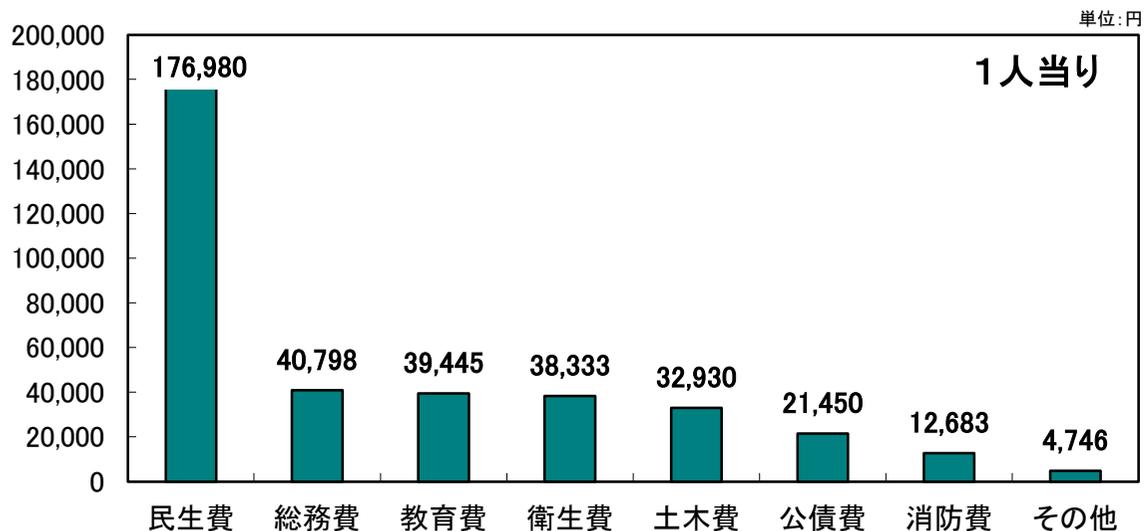


令和6年12月31日現在	
人口	342,520人
世帯数	170,573世帯

(単位:円)

	1人当り	1世帯当り
市民税	78,634	157,901
固定資産税	64,368	129,255
その他市税	22,495	45,171
国庫支出金	73,118	146,825
県支出金	26,033	52,276
市債	25,091	50,385
地方消費税交付金	23,967	48,126
繰入金	20,553	41,272
地方交付税	8,350	16,767
諸収入	5,178	10,397
使用料及び手数料	3,995	8,023
繰越金	2,919	5,863
株式等譲渡所得割交付金	2,084	4,186
地方譲与税	1,873	3,760
法人事業税交付金	1,839	3,693
分担金及び負担金	1,801	3,616
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,304	2,618
配当割交付金	1,264	2,539
地方特例交付金	1,057	2,122
財産収入	700	1,405
環境性能割交付金	432	868
利子割交付金	155	311
交通安全対策特別交付金	88	176
ゴルフ場利用税交付金	67	135
寄附金	0	0
計	367,365	737,690

歳出



(単位:円)

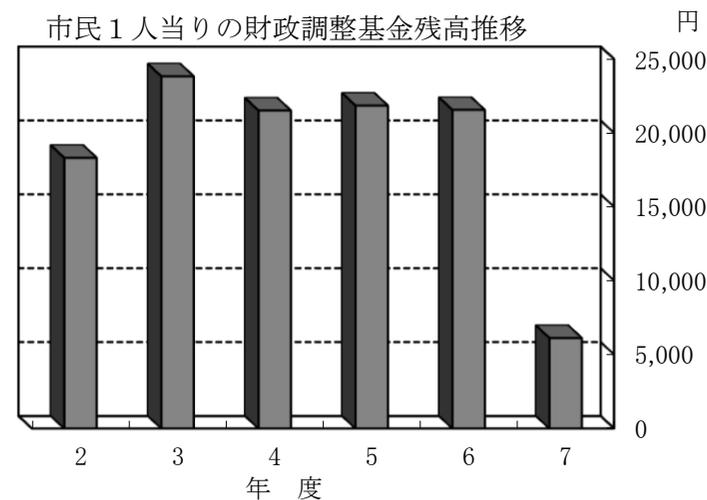
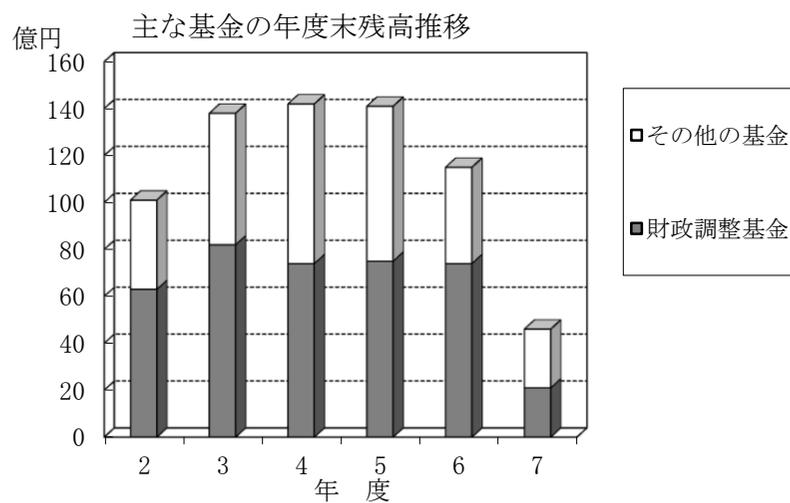
	1人当り	1世帯当り
民生費	176,980	355,387
総務費	40,798	81,924
教育費	39,445	79,207
衛生費	38,333	76,975
土木費	32,930	66,125
公債費	21,450	43,074
消防費	12,683	25,468
議会費	1,795	3,604
商工費	1,686	3,385
農林水産業費	803	1,613
労働費	258	518
災害復旧費	0	0
予備費	204	410
計	367,365	737,690

主な基金の年度末残高推移

(単位：千円)

	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
財政調整基金	6,301,639	8,191,104	7,403,194	7,506,716	7,383,628	2,096,171
緑の基金	489,280	472,492	467,888	400,845	333,320	331,561
道路整備基金	406,244	506,580	806,968	608,140	277,395	118,506
中心市街地再開発整備基金	536,420	636,865	587,352	538,205	81,315	70,641
施設整備基金	1,561,240	2,772,327	3,759,739	4,056,917	2,583,305	1,376,984
ふるさと応援基金	75,400	66,554	50,877	54,579	53,216	20,331
マチごとエコタウン推進基金	393,782	728,996	627,473	580,872	420,072	344,325
地域産業活性化基金	335,133	310,397	277,053	248,086	220,694	190,112
森林環境基金	38,775	66,766	99,394	113,043	98,302	98,696
まち・ひと・しごと創生基金	0	0	2,101	2,804	8,211	3,045
年度末人口 (R6, R7年度はR6.12月末)	344,014人	343,752人	344,070人	343,529人	342,520人	342,520人
市民1人当り財政調整基金	18,318円	23,829円	21,517円	21,852円	21,557円	6,120円

※ 令和6年度と7年度については見込額です。



市債の年度末残高推移

(単位：千円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般会計	63,647,214	63,161,855	59,916,691	58,294,716	60,112,439	61,666,311
普通債	29,325,255	29,483,412	28,730,912	29,990,729	34,639,348	39,086,640
臨時財政対策債	33,063,451	32,681,900	30,422,887	27,728,665	25,041,103	22,248,021
減税補填債等	1,258,508	996,543	762,892	575,322	431,988	331,650
特別会計	2,322,338	2,799,260	2,965,548	3,346,546	3,864,606	3,973,552
合計（一般会計＋特別会計）	65,969,552	65,961,115	62,882,239	61,641,262	63,977,045	65,639,863
年度末人口（R6, R7年度はR6.12月末）	344,014人	343,752人	344,070人	343,529人	342,520人	342,520人
市民1人当り市債残高	191,764円	191,886円	182,760円	179,435円	186,783円	191,638円

※ 令和6年度と7年度については見込額です。

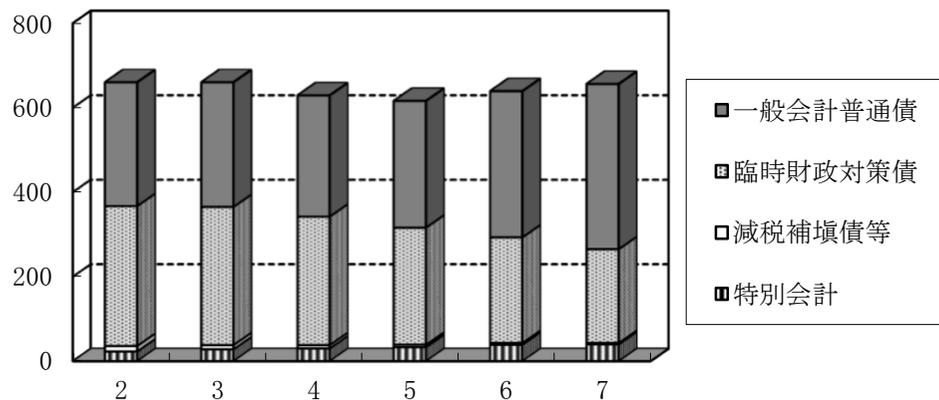
普通債は、公共・公用施設を整備するための市債です。

減税補填債等は、住民税等減税補填債及び減収補填債の合計となります。

特別会計は、狭山ヶ丘と所沢駅西口の土地区画整理の2会計です。

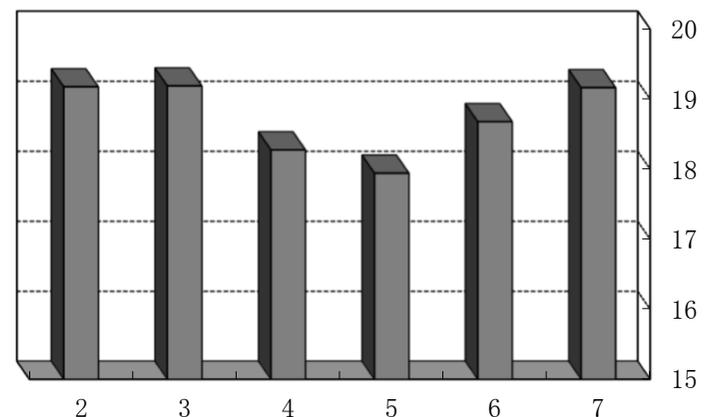
市債の年度末残高推移

億円



市民1人当りの市債残高推移

万円



都市計画税充前一覧表

(単位:千円)

款・項・目	歳 出 説 明	充 当 額
7.1.2	商業振興費	32,369
8.4.2	所沢駅ふれあい通り線道路築造費	80,000
8.4.3	北秋津・上安松地区都市緑地保全事業費	25,000
8.4.4	土地区画整理事務費	1,510,288
8.4.4	狭山ヶ丘土地区画整理特別会計 繰出金	100,000
8.4.4	所沢駅西口土地区画整理特別会計 繰出金	100,000
8.5.1	下水道整備費	1,100,000
10.5.2	所沢まちづくりセンター特定公民館費	155,596
10.5.3	図書館施設維持管理費	40,977
12.1.1	元金償還金	994,865
12.1.2	利子	47,426
	合 計	4,186,521

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充前一覧表

<歳入> 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 4,478,000千円

<歳出> 社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

区 分	款・項・目	歳 出 説 明	経 費	充 当 額
社会福祉	3.1.1	障害者支援費	7,469,185	468,391
	3.2.1	子育て支援事業費	344,086	806
	3.2.2	児童福祉運営費	8,736,701	288,084
	3.3.2	生活保護扶助費	9,267,851	625,677
	10.4.1	私立幼稚園費	960,096	54,947
社会保険	3.1.2	介護保険特別会計繰出金	4,343,822	1,080,784
	3.1.5	国民健康保険特別会計繰出金	2,383,948	516,716
保健衛生	3.1.2	老人医療費	4,020,787	1,068,280
	4.1.2	各種予防接種費	1,053,268	301,437
	4.1.5	病院費	249,494	72,878
合計			38,829,238	4,478,000

債務負担行為の内訳

事務機器等借料及び使用料

事 項	所管課
議場マイク・カメラ操作システム借料(再リース)	議会事務局
高速カラープリンター借料(再リース)	議会事務局
郵便料金計器借料(再リース)	文書行政課
全庁ネットワークプリンタ借料	デジタル戦略課
全庁ネットワークプリンタ借料(再リース)	デジタル戦略課
地方公共団体情報セキュリティ強化対策システム使用料	デジタル戦略課
地理空間情報システム使用料	デジタル戦略課
全庁ネットワークパソコン借料	デジタル戦略課
電子メールシステム使用料	デジタル戦略課
広報編集システム機器等借料	広報課
ホームページシステム利用料	広報課
コピー機コインバンダー借料	地域づくり推進課・所沢図書館
コピー使用料	地域づくり推進課・所沢図書館
住民記録システム機器借料	市民課・学校教育課
住民基本台帳ネットワークシステム機器借料	市民課
窓口発券機借料(再リース)	市民課

事 項	所管課
福祉総合システム機器借料	生活福祉課・障害福祉課・高齢者支援課・地域福祉センター・こども政策課・こども支援課・こども福祉課・保育幼稚園課・健康管理課・教育総務課
孔版印刷機借料(再リース)	資源循環推進課
小・中学校校務支援システムソフトウェア使用料	学校教育課
教育センター相談用コンピュータ等機器借料	教育センター
教育用コンピュータ等借料	教育センター
給食管理システム用パソコン借料	保健給食課
高齢者介護予防オンラインシステム機器借料	高齢者支援課(介護会計)
介護保険システム機器借料(再リース)	介護保険課(介護会計)
介護保険システム使用料	介護保険課(介護会計)

事務機器等保守委託料

事 項	所管課
高速カラープリンター保守委託料(再リース)	議会事務局
郵便料金計器保守委託料	文書行政課

所沢市が「所沢市土地開発公社」に委託して行う公共用地取得事業

用地名称	限度額	購入予定面積(m ²)	所管課
所沢駅ふれあい通り線道路用地	212,610千円及び利子	125.22	道路建設課
北野下富線道路用地	109,891千円及び利子	184.45	〃
合 計	322,501千円及び利子	309.67	

その他の債務負担行為一覧

単位:千円

事 項	課	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度以降	合 計
会議録作成業務委託料 期間 契約締結日～令和9年3月	議会事務局	8,359						8,359
市議会インターネット中継委託料 期間 令和7年9月～令和12年8月	議会事務局	2,720	2,720	2,720	2,720	1,133		12,013
文書保管業務委託料 期間 令和7年10月～令和12年9月	文書行政課	3,369	3,595	3,727	3,919	1,899		16,509
統合仮想化基盤等使用料 期間 契約締結日～令和12年12月	デジタル戦略課	296,392	296,392	296,392	296,392	222,294		1,407,862
PFIによる施設管理等委託料(所沢市民文化センター) 期間 契約締結日～令和12年3月	文化芸術振興課	5,843	5,843	5,843	5,843			23,372
税務帳票類作成委託料 期間 契約締結日～令和9年3月	市民税課	48,510						48,510
税務帳票類作成委託料 期間 契約締結日～令和9年3月	資産税課	10,395						10,395
税務帳票類作成委託料 期間 契約締結日～令和9年3月	収税課	11,523						11,523
入力業務委託料 期間 契約締結日～令和8年5月	市民税課	778						778
入力業務委託料 期間 契約締結日～令和9年3月	収税課	4,280						4,280
窓口業務委託料(戸籍住民基本台帳事務費) 期間 令和7年6月～令和8年5月	市民課	1,765						1,765
窓口業務委託料(旅券事務費) 期間 令和7年7月～令和8年6月	市民課	6,798						6,798

事 項	課	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度以降	合 計
障害者支援計画策定支援業務委託料 期間 契約締結日～令和9年3月	障害福祉課	6,380						6,380
こどもと福祉の未来館総合管理業務委託料 期間 令和7年12月～令和10年11月	地域福祉センター	89,605	93,240	69,052				251,897
地域福祉計画策定支援業務委託料 期間 契約締結日～令和9年3月	地域福祉センター	5,390						5,390
高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定支援業務委託料 期間 契約締結日～令和9年3月	高齢者支援課	6,499						6,499
放課後児童健全育成事業委託料 期間 令和8年4月～令和9年3月	青少年課	210,952						210,952
保育園給食調理業務委託料 期間 令和8年4月～令和11年3月	保育幼稚園課	134,524	134,524	134,524				403,572
歯科診療用サーバー等保守点検委託料 期間 令和7年8月～令和13年7月	保健医療課	53	53	53	53	53	18	283
施設警備委託料 期間 令和8年4月～令和13年3月	健康管理課	251	251	251	251	251		1,255
保健所設置事業者公募支援業務委託料 期間 契約締結日～令和9年3月	経営企画課	24,464						24,464
封入封緘等業務委託料 期間 契約締結日～令和8年5月	健康管理課	8,902						8,902
メガソーラー所沢保守委託料 期間 令和8年4月～令和9年3月	まちごとエコタウン推進課	6,300						6,300
測定分析機器借料 期間 令和8年1月～令和12年12月	環境対策課	1,215	1,215	1,215	1,215	911		5,771
収集管理事務所総合管理業務委託料 期間 令和8年4月～令和11年3月	収集管理事務所	14,605	14,605	14,605				43,815

事 項	課	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度以降	合 計
地域交流センター総合管理委託料 期間 令和8年4月～令和11年3月	商業観光課	4,884	4,939	4,998				14,821
地域交流センター総合管理委託料 期間 令和8年4月～令和11年3月	所沢まちづくりセンター	42,165	42,641	43,145				127,951
地域交流センター総合管理委託料 期間 令和8年4月～令和11年3月	所沢図書館	14,614	14,779	14,954				44,347
都市型産業等育成補助金 期間 令和8年4月～令和10年3月	産業振興課	6,000	6,000					12,000
照明器具借上料 期間 令和8年3月～令和8年4月	商業観光課	1,448						1,448
学習者用コンピュータ等借料 期間 令和8年3月～令和13年2月	教育センター	451,200	451,200	451,200	451,200	413,600		2,218,400
自動車借料 期間 令和7年8月～令和9年7月	所沢図書館	304	102					406
自動車借料 期間 令和7年9月～令和8年8月	保健給食課	2,870						2,870
トレーニング室運営管理業務委託料 期間 令和8年4月～令和11年3月	スポーツ振興課	34,254	34,254	34,254				102,762
市民体育館総合管理業務委託料 期間 令和8年4月～令和11年3月	スポーツ振興課	85,670	87,361	88,990				262,021
所沢航空記念公園野球場総合管理業務委託料 期間 令和8年4月～令和11年3月	スポーツ振興課	19,948	19,948	19,948				59,844
学校給食調理業務委託料 期間 令和8年4月～令和11年3月	保健給食課	159,638	159,638	159,638				478,914
一般会計合計		1,732,867	1,373,300	1,345,509	761,593	640,141	18	5,853,428

事 項	課	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度以降	合 計
税務帳票類作成委託料 期間 契約締結日～令和9年3月	国民健康保険課 (国保会計)	34,650						34,650
税務帳票類作成委託料 期間 契約締結日～令和9年3月	収税課 (国保会計)	8,714						8,714
封入封緘等業務委託料 期間 契約締結日～令和9年3月	介護保険課 (介護会計)	7,282						7,282
帳票類作成委託料 期間 契約締結日～令和9年3月	介護保険課 (介護会計)	1,086						1,086
封入封緘業務委託料 期間 契約締結日～令和9年3月	国民健康保険課 (後期会計)	10,993						10,993
帳票類作成委託料 期間 契約締結日～令和9年3月	国民健康保険課 (後期会計)	624						624
特別会計合計		63,349	0	0	0	0	0	63,349

令和7年度一般会計当初予算（歳入）

1 市 税

(P22~P25)

56,685,956千円

1 市 民 税

[1] 個人市民税

①令和7年1月1日現在に所沢市内に住所を有する人・・・前年中の所得を基準として、所得割額・均等割額が課税される。

②令和7年1月1日現在に所沢市内に住所を有しない人で、所沢市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する人・・・均等割額が課税される。

(1) 均等割額	184,600 人 × 3,000 円 =	553,800千円 …ア	
	553,800千円 × 徴収率(98.94%) =	<u>547,929千円</u> …A	均等割収入見込額
(2) 所得割額			
①総所得の市民税所得割額		24,220,142千円 …イ	
②譲渡所得の市民税所得割額		872,731千円 …ウ	
③住宅借入金等特別税額控除		△344,164千円 …エ	
④寄附金税額控除		△1,264,943千円 …オ	
⑤退職所得の市民税所得割額		185,694千円 …カ	
イ+ウ+エ+オ	23,483,766千円 × 徴収率(98.94%) =	23,234,838千円 …B	
カ	185,694千円 × 徴収率(100%) =	185,694千円 …C	
	B + C =	<u>23,420,532千円</u> …D	所得割収入見込額
(3) 個人市民税課税見込額			
	ア+イ+ウ+エ+オ+カ	24,223,260千円	
(4) 個人市民税当初予算計上額			
	A + D	<u>23,968,461千円</u>	現年課税分

[2] 法人市民税

①所沢市内に事務所又は事業所を有する法人に、法人税割額・均等割額が課税される。

②所沢市内に寮等を有する法人で所沢市内に事務所又は事業所を有しないものに、均等割額が課税される。

(1) 均等割額

- ① 資本金等の額が1千万円以下である法人で、従業者数の合計が50人以下のもの。
6,418社 税率 50千円 320,900千円
- ② 資本金等の額が1千万円以下である法人で、従業者数の合計が50人を超えるもの。
55社 税率 120千円 6,600千円
- ③ 資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計が50人以下のもの。
1,091社 税率 130千円 141,830千円
- ④ 資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計が50人を超えるもの。
105社 税率 150千円 15,750千円
- ⑤ 資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計が50人以下のもの。
302社 税率 160千円 48,320千円
- ⑥ 資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計が50人を超えるもの。
44社 税率 400千円 17,600千円
- ⑦ 資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で、従業者数の合計が50人以下のもの。
314社 税率 410千円 128,740千円
- ⑧ 資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で、従業者数の合計が50人を超えるもの。
21社 税率 1,750千円 36,750千円
- ⑨ 資本金等の額が50億円を超える法人で、従業者数の合計が50人を超えるもの。
47社 税率 3,000千円 141,000千円
- 計 8,397社 857,490千円 …ア

$$857,490千円 \times \text{徴収率}(99.50\%) = \underline{853,203千円} \dots A \text{ 均等割収入見込額}$$

(2) 法人税割額

- ① 資本金の額が1億円を超える法人、又は資本金の額が1億円以下で、課税標準となる法人税額が400万円を超える法人。

$$21,466,634千円 \times \text{税率 } 8.4/100 = 1,803,197千円 \dots \text{イ}$$

- ② 上記以外の法人

$$1,621,763千円 \times \text{税率 } 6.0/100 = 97,305千円 \dots \text{ウ}$$

計 イ+ウ 1,900,502千円 …エ

$$1,900,502千円 \times \text{徴収率}(99.50\%) = \underline{1,890,999千円} \dots B \text{ 法人税割収入見込額}$$

(3) 法人市民税課税見込額 ア+エ 2,757,992千円

(4) 法人市民税当初予算計上額 A + B …… 2,744,202千円 現年課税分

2 固定資産税

固定資産税は、毎年1月1日(賦課期日)に固定資産(土地、家屋、償却資産)の所有者に対して、その固定資産の価格をもとに算定された税額をその所在する市町村が課する税である。国有資産等所在市町村交付金は、国又は地方公共団体が所有する固定資産で国有資産等所在市町村交付金法に規定された固定資産につき、当該固定資産所在の市町村に交付される交付金である。

[1] 土地

- ・ 課税対象地積 49,247,355.00m²
- ・ 評価額 2,265,992,987,000円

$$\begin{aligned} \text{課税標準額 } 722,667,643 \text{ 千円} \times \text{税率 } 1.4 / 100 &= 10,117,347 \text{ 千円} \\ 10,117,347 \text{ 千円} - 101,749 \text{ 千円} &= 10,015,598 \text{ 千円} \cdots \text{ア} \\ &\quad \text{(減免等)} \\ 10,015,598 \text{ 千円} \times \text{徴収率 } (99.25\%) &= \underline{9,940,481 \text{ 千円}} \cdots \text{A 土地収入見込額} \end{aligned}$$

[2] 家屋

- ・ 課税対象家屋床面積 17,203,783.00m²
- ・ 評価額 677,082,000,000円

$$\begin{aligned} \text{課税標準額 } 677,082,000 \text{ 千円} \times \text{税率 } 1.4 / 100 &= 9,479,148 \text{ 千円} \\ 9,479,148 \text{ 千円} - 104,097 \text{ 千円} &= 9,375,051 \text{ 千円} \cdots \text{イ} \\ &\quad \text{(新築軽減等)} \\ 9,375,051 \text{ 千円} \times \text{徴収率 } (99.25\%) &= \underline{9,304,738 \text{ 千円}} \cdots \text{B 家屋収入見込額} \end{aligned}$$

[3] 償却資産

- ・ 評価額 180,927,285,715円

$$\begin{aligned} \text{課税標準額 } 180,927,286 \text{ 千円} \times \text{税率 } 1.4 / 100 &= 2,532,982 \text{ 千円} \cdots \text{ウ} \\ 2,532,982 \text{ 千円} \times \text{徴収率 } (99.25\%) &= \underline{2,513,984 \text{ 千円}} \cdots \text{C 償却資産収入見込額} \end{aligned}$$

固定資産税課税見込額	ア+イ+ウ	21,923,631千円	
固定資産税当初予算計上額	A+B+C	<u>21,759,203千円</u>	現年課税分
納税義務者数	125,035人		

[4] 国有資産等所在市町村交付金(土地)

$$10,011,464 \text{ 千円} \times \text{税率 } 1.4 / 100 = \underline{140,160 \text{ 千円}} \text{ 現年課税分}$$

3 軽自動車税

[1] 環境性能割

令和元年10月の消費税引き上げに伴い、従来、都道府県税であった自動車取得税が廃止され、市町村税(軽自動車税環境性能割)として、軽自動車の取得価格に対し環境性能に応じた税率で軽自動車の新規所有者に課税される。

		課税台数 (見込み)	1台あたりの平均税額 (見込み)	歳入見込み額
乗用	新車	1,248台	24,000円	29,952,000円
	中古	194台	11,000円	2,134,000円
貨物	新車	455台	22,000円	10,010,000円
	中古	44台	12,000円	528,000円
環境性能割当初予算計上額			合計	42,624千円

[2] 種別割

原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車に対して、毎年4月1日現在の所有者又は使用者に課税される。

重課税率

初度検査から13年を経過した三輪以上の軽自動車に適用する税率である(燃料の種類が電気・天然ガス・メタノール・混合メタノール・ガソリン電力併用の軽自動車、並びに被けん引車は対象外)。

グリーン化特例

一定の環境性能を有する三輪以上の軽自動車に、初度検査の翌年度のみ適用する軽課税率である。

- ・グリーン化特例(軽課)75%軽減
電気自動車、天然ガス自動車(平成30年排出ガス規制に適合又は平成21年排出ガス規制に適合かつ平成21年排出ガス基準値より10%以上窒素酸化物の排出量が少ないもの)
- ・グリーン化特例(軽課)50%軽減
平成30年排出ガス基準50%低減または平成17年排出ガス基準75%低減を達成し、令和12年度燃費基準90%を達成かつ令和2年度燃費基準を達成したもの(四輪は営業用乗用車のみ)
- ・グリーン化特例(軽課)25%軽減
平成30年排出ガス基準50%低減または平成17年排出ガス基準75%低減を達成し、令和12年度燃費基準70%を達成かつ令和2年度燃費基準を達成したもの(四輪は営業用乗用車のみ)

車種		税率(円)	台数(台)	税額(円)		
原動機付自転車	50cc以下	2,000	9,477	18,954,000		
	50cc超90cc以下		941	1,882,000		
	90cc超125cc以下	2,400	5,009	12,021,600		
	ミニカー	3,700	217	802,900		
小計			15,644	33,660,500		
軽自動車	二輪	3,600	4,227	15,217,200		
	三輪	旧税率	3,100	0	0	
		重課税率	4,600	7	32,200	
		新税率	3,900	0	0	
		グリーン化特例(軽課)75%軽減	1,000	0	0	
		グリーン化特例(軽課)50%軽減	2,000	0	0	
		グリーン化特例(軽課)25%軽減	3,000	0	0	
	四輪乗用	営業用	旧税率	5,500	7	38,500
			重課税率	8,200	5	41,000
			新税率	6,900	9	62,100
			グリーン化特例(軽課)75%軽減	1,800	0	0
		自家用	グリーン化特例(軽課)50%軽減	3,500	0	0
			グリーン化特例(軽課)25%軽減	5,200	0	0
			旧税率	7,200	7,140	51,408,000
重課税率			12,900	9,234	119,118,600	
	新税率	10,800	23,885	257,958,000		
	グリーン化特例(軽課)75%軽減	2,700	114	307,800		

四輪貨物	営業用	旧税率	3,000	213	639,000
		重課税率	4,500	262	1,179,000
		新税率	3,800	895	3,401,000
		グリーン化特例(軽課)75%軽減	1,000	0	0
	自家用	旧税率	4,000	1,278	5,112,000
		重課税率	6,000	3,344	20,064,000
		新税率	5,000	5,051	25,255,000
		グリーン化特例(軽課)75%軽減	1,300	0	0
小 計			55,671	499,833,400	
小型特殊自動車	農耕作業用	2,400	917	2,200,800	
	その他	5,900	276	1,628,400	
	小 計		1,193	3,829,200	
二輪の小型自動車		6,000	4,861	29,166,000	
合 計			77,369	566,489,100	

原動機付自転車 … 33,661千円 × 徴収率(98.86%) = 33,277千円 ア

軽自動車 … 499,833千円 × 徴収率(98.86%) = 494,135千円 イ

小型特殊自動車 … 3,829千円 × 徴収率(98.86%) = 3,785千円 ウ

二輪の小型自動車… 29,166千円 × 徴収率(98.86%) = 28,834千円 エ

種別割当初予算計上額 (ア+イ+ウ+エ) 560,031千円 現年課税分

4 市 た ば こ 税

日本たばこ産業(株)や卸売販売業者等が、所沢市内の小売販売業者に売り渡す製造たばこに課税される。

売上見込本数

売渡本数	税 率	課税見込額
319,483,236	1,000本につき6,552円(4月～3月分)	2,093,254千円

総売渡本数 319,483千本
市たばこ税課税見込額 2,093,254千円
市たばこ税当初予算計上額 (徴収率 100%) 2,093,254千円 現年課税分

5 事業所税

①所沢市内の事務所・事業所の合計床面積が1,000㎡を超える法人又は個人事業者に、資産割額が課税される。

②所沢市内の従業者が100人を超える法人又は個人事業者に、従業者割額が課税される。

納税義務者数	293事業所	
資産割額のための納税義務者数		231事業所
資産割額＋従業者割額の納税義務者数		54事業所
従業者割のための納税義務者数		8事業所
(1) 資産割額		675,333千円
1,125,555㎡ (事業所床面積1㎡あたり600円)		
(2) 従業者割額		142,988千円
57,195,200千円 (従業者給与総額×0.25/100)		
	計	818,321千円
事業所税課税見込額		818,321千円
事業所税当初予算計上額	徴収率(100.00%)	<u>818,321千円</u> 現年課税分

6 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業と土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために設けられた目的税で、都市計画法に規定する都市計画区域のうち、原則として市街化区域内に所在する土地及び家屋の所有者に対して課する税である。

[1] 土地

課税標準額	839,831,334千円	×	税率0.3/100	=	2,519,494千円
2,519,494千円－	23,198千円	=			2,496,296千円・・・ア
	(減免)				
2,496,296千円	×	徴収率(99.25%)	=	<u>2,477,574千円</u>	A 土地収入見込額

[2] 家屋

課税標準額	564,891,000千円	×	税率0.3/100	=	1,694,673千円
1,694,673千円－	1,372千円	=			1,693,301千円・・・イ
	(減免)				
1,693,301千円	×	徴収率(99.25%)	=	<u>1,680,601千円</u>	B 家屋収入見込額

都市計画税課税見込額	ア＋イ	4,189,597千円	
都市計画税当初予算計上額	A＋B	<u>4,158,175千円</u>	現年課税分
納税義務者数	104,031人		

2 地方譲与税

(P25~26)

641,375 千円

1 地方揮発油譲与税

133,000千円

地方揮発油税法の規定による地方揮発油税(国税)の収入額の全額を譲与総額とし、そのうち58/100が都道府県・指定市に、残り42/100が市町村に譲与される。譲与総額の1/2を前年4月1日現在における各市町村の区域内に存する市町村道の延長で、残りの1/2を面積で案分する。

2 自動車重量譲与税

465,000千円

自動車重量税法の規定による自動車重量税(国税)の収入額の431/1000相当額を譲与税総額とし、407/431が市町村に譲与される。

譲与総額の1/2を前年4月1日現在における各市町村の区域内に存する市町村道の延長で、残りの1/2を面積で案分する。

3 森林環境譲与税

43,375千円

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の規定による森林環境税(国税)の収入額の9/10相当額を市町村譲与額とし、市町村に譲与される。

市町村譲与額の55/100を農林業構造統計における各市町村の区域内に存する私有林人工林の面積で、20/100を国勢調査の結果による林業就業者数で、25/100を国勢調査の結果による市町村人口で案分する。

3 利子割交付金

(P26~27)

53,000 千円

都道府県は、納入された利子割額から、法人税割の申告の際に控除・還付又は充当された額を減額した額に、都道府県間調整に係る額を加減して得た合計額から1%徴税费相当額を控除した後の3/5に相当する額を当該都道府県内の市町村に対し交付する。

4 配当割交付金

(P27)

433,000 千円

都道府県は、納入された配当割額に相当する額から徴税费相当額(1%)を控除した後の金額の3/5に相当する額を、当該都道府県内の市町村に対し交付する。

<p>5 株式等譲渡所得割交付金</p> <p>都道府県は、納入された株式等譲渡所得割額に相当する額から徴税費相当額(1%)を控除した後の金額の3/5に相当する額を、当該都道府県内の市町村に対し交付する。</p>	(P27)	714,000 千円
<p>6 法人事業税交付金</p> <p>市町村分の法人住民税法人税割税率の引き下げに伴う減収分の補填として、法人事業税の一部が都道府県から市町村へ交付される。</p> <p>都道府県は、納付される法人事業税の77/1000に相当する額を市町村交付額とし、従業者数で案分した額を交付する。</p>	(P28)	630,000 千円
<p>7 地方消費税交付金</p> <p>都道府県は、清算を行った後の地方消費税の金額の1/2に相当する額を都道府県内の市町村に対して、1/2を人口(国勢調査)で、残り1/2を従業者数(事業所統計)で案分して交付する。</p> <p>なお、税率の引き上げに伴う都道府県の増収分については、1/2に相当する額を都道府県内の市町村に対して、人口(国勢調査)で案分して交付する。</p> <p>令和元年10月の消費増税により税率は10%(地方消費税2.2%、消費税7.8%)となり、この引き上げに伴う増収分については、制度として確立された年金・医療・介護・少子化対策に要する経費等に充てることとされており、地方消費税を原資とする地方消費税交付金についても同様に充当される。</p>	(P28)	8,209,000 千円
<p>8 ゴルフ場利用税交付金</p> <p>都道府県は、ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が収納した当該ゴルフ場に係る利用税額の7/10に相当する額を交付する。当市の場合、西武園ゴルフ場が対象となる。</p>	(P28~29)	23,000 千円

9 環境性能割交付金

(P29)

148,000 千円

都道府県は、納付された環境性能割額から徴税費の額を控除した額(100分の95)の43%相当額を、都道府県内の市町村に対して1/2を市町村道の延長で、残り1/2を面積で案分して交付する。

10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等 (P29~30)

446,600 千円

当該交付金は、米軍や自衛隊の施設が市町村の区域内に広大な面積を占め、かつ、これらの施設が所在することによって市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮して、固定資産税の代替的性格を基本としながら、これらの施設が所在することによる市町村の財政需要に対処するために、使途の制限のない一般財源として毎年度交付される。

予算総額の7/10に相当する額を対象資産の価格で案分し、残りの3/10に相当する額を対象資産の種類、用途、市町村の財政状況等を考慮して配分する。

11 地方特例交付金

(P30)

362,000 千円

1 地方特例交付金

359,000千円

住宅借入金等特別税額控除の適用者について、所得税で控除しきれない税額控除額を住民税から控除することで生じる減収分が交付される。

2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

3,000千円

改正前の地方税法附則第64条の規定による課税標準の特例により、市町村の固定資産税が減少する場合には、当該減収額を補填するため、同法附則第65条の規定に基づき、各市町村に対し、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として交付される。

12 地方交付税	(P31)	2,860,000 千円
1 普通交付税 <p>普通交付税は、地方交付税法に基づき、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスが提供できるよう財源を保障するために交付される。</p>	2,600,000千円	
2 特別交付税 <p>特別交付税は、普通交付税の算定上、必然的に生じる画一性と普通交付税の算定時期からくる時期的な理由によって普通交付税の基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に際し、反映することのできなかった具体的な事情を考慮して交付される。</p>	260,000千円	
13 交通安全対策特別交付金	(P31)	30,000 千円
<p>道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額から郵政取扱手数料・通告書送付費支出金相当額を控除した金額を総額とし、市町村内における最近2年の人身事故の発生件数の平均値及び人口集中地区人口(国勢調査)並びに改良済道路の延長により2:1:1の割合で交付される。</p>		
※14款以降は主に1億円以上の歳入を記載しています		
14 分担金及び負担金	(P31~P32)	616,745 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 児童福祉費一部負担金 	582,322 千円	
15 使用料及び手数料	(P33~P36)	1,368,553 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 火葬場使用料 	106,443 千円	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 市道占用料 	220,000 千円	
<ul style="list-style-type: none"> <ul style="list-style-type: none"> ガス・通信・電力等 		
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 市営住宅使用料 	171,512 千円	
<ul style="list-style-type: none"> <ul style="list-style-type: none"> 家賃 617戸 		
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 一般廃棄物等処分手数料 	304,375 千円	

16 国庫支出金

(P36~P44) 25,044,430 千円

- 保険基盤安定負担金(保険者支援分)(1/2) 265,374 千円
国保税(一般分)軽減相当額(保険者支援分)
- 障害者自立支援給付費負担金(社会福祉費負担金)(1/2) 3,341,236 千円
 - 介護給付費 1,745,760,000 円
 - 訓練等給付費 1,461,251,000 円
 - 計画等相談支援給付費 80,080,500 円
 - 補装具給付費 18,064,500 円
 - 特定障害者特別給付費 34,505,500 円
 - 措置委託料 1,575,000 円
- 障害者医療費負担金(社会福祉費負担金)(1/2) 191,439 千円
自立支援医療費(更生医療)・療養介護医療費に対する負担金
- 低所得者介護保険料軽減負担金(1/2) 132,598 千円
低所得者への保険料負担軽減制度による負担金
- 障害児通所給付費等負担金(1/2) 905,378 千円
 - 障害児通所給付費 881,188,000 円
 - 障害児相談支援給付費 19,609,500 円
 - 障害福祉サービス委託料 4,551,000 円
 - 肢体不自由児通所医療費 30,000 円
- 子どものための教育・保育給付交付金(60/100・1/2) 3,734,658 千円
 - 保育所 2,115,282,430 円
 - 認定こども園 702,109,273 円
 - 幼稚園 169,481,583 円
 - 地域型保育事業 747,784,794 円
- 児童扶養手当負担金(1/3) 296,177 千円
児童扶養手当法第21条に基づく負担金

▪ 児童手当交付金(10/10・13/15・7/9)	5,258,539 千円
3歳未満分(被用者)(10/10)	934,110,000 円
3歳未満分(非被用者)(13/15)	177,723,000 円
3歳から高校生(7/9)	4,146,706,663 円
▪ 生活保護費等負担金 (10/10・3/4)	6,971,674 千円
生活保護費負担金(3/4)	6,948,908,000 円
中国残留邦人生活支援費負担金(3/4)	21,416,000 円
配偶者支援金(10/10)	1,350,000 円
▪ 妊婦支援給付交付金(10/10)	285,000 千円
妊婦支援給付交付金交付要綱に基づき、市町村が行う事業に要する経費に対する負担金	
▪ 子育てのための施設等利用給付交付金(幼稚園費負担金)(1/2)	376,215 千円
子ども・子育て支援法に基づき、子育てのための施設等利用給付事業に要する経費に対する交付金	
▪ マイナンバーカード交付支援業務補助金(定額)	193,103 千円
マイナンバーカードの交付事務等に要する経費に対する補助金	
▪ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(定額)	218,000 千円
物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援事業に要する経費に対する交付金	
▪ 子ども・子育て支援交付金(児童福祉費補助金)(2/3・1/3)	545,832 千円
子ども・子育て支援法に基づき、地域子ども・子育て支援事業に要する経費に対する交付金	
▪ 循環型社会形成推進交付金(1/3)	320,836 千円
廃棄物処理・リサイクル施設の整備に係る経費に対する補助金	
▪ 踏切道改良計画事業補助金(5.5/10)	991,650 千円
踏切道改良促進法に基づき、踏切道改良事業に要する経費に対する補助金	
▪ 参議院議員選挙委託金	145,581 千円
参議院議員選挙執行事業に伴う委託金	

17 県支出金

(P44~P54)

8,916,932 千円

- **保険基盤安定負担金(保険税軽減分)(3/4)** 477,414 千円
国保税(一般分)軽減相当額(保険税軽減分)
- **保険基盤安定負担金(保険者支援分)(1/4)** 132,687 千円
国保税(一般分)軽減相当額(保険者支援分)
- **障害者自立支援給付費負担金(社会福祉費負担金)(1/4)** 1,675,548 千円
 - 介護給付費 872,880,000 円
 - 訓練等給付費 730,625,500 円
 - 療養介護医療費 4,930,500 円
 - 計画等相談支援給付費 40,040,250 円
 - 補装具給付費 9,032,250 円
 - 特定障害者特別給付費 17,252,750 円
 - 措置委託料 787,500 円
- **後期高齢者医療保険基盤安定負担金(3/4)** 623,122 千円
後期高齢者医療保険料軽減分に対する県の負担金
- **障害児通所給付費等負担金(1/4)** 452,689 千円
 - 障害児通所支援給付費 440,594,000 円
 - 障害児相談支援給付費 9,804,750 円
 - 障害福祉サービス委託料 2,275,500 円
 - 肢体不自由児通所医療費 15,000 円
- **子どものための教育・保育給付費負担金(1/4・20/100)** 1,521,359 千円
 - 保育所 835,758,577 円
 - 認定こども園 351,054,637 円
 - 幼稚園 84,740,792 円
 - 地域型保育事業 249,805,673 円
- **児童手当負担金(1/9・1/15)** 606,057 千円
 - 3歳未満(非被用者)補助率1/15 13,671,000 円
 - 3歳から高校生 補助率1/9 592,386,663 円

▪ 生活保護費負担金(1/4)	175,000 千円
生活保護法第73条による居住地が明らかでない者等に対する負担金	
▪ 県道所沢青梅線歩道整備負担金(10/10)	295,609 千円
県道所沢青梅線狭山湖入口交差点改良事業における関連経費に対する負担金	
▪ 子育てのための施設等利用給付交付金(幼稚園費負担金)(1/4)	188,107 千円
子ども・子育て支援法に基づき、子育てのための施設等利用給付事業に要する経費に対する交付金	
▪ 重度心身障害児等医療費支給事業補助金(1/2)	266,493 千円
重度心身障害児等医療費の一部負担金に対する補助金	
▪ 放課後児童健全育成事業費補助金(1/3)	307,587 千円
子ども・子育て支援法に基づく、放課後児童健全育成事業に要する経費に対する補助金	
▪ 教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金(1/2)	131,491 千円
教育認定子どもの公定価格のうち、地方単独費用に対する補助金	
▪ こども医療費支給事業補助金(1/2)	239,450 千円
こども医療費支給事業補助金交付要綱に基づく、医療費助成事業に要する経費に対する補助金	
▪ 県民税徴収事務委託金	510,037 千円
個人県民税の賦課徴収事務に対する県からの委託金	
▪ 国勢調査委託金	203,834 千円
国勢調査事業に伴う委託金	

18 財産収入	(P54~56)	239,698 千円
----------------	----------	-------------------

▪ 土地建物貸付収入	142,850 千円
土地貸付収入	33,113,000 円
建物貸付収入	109,737,000 円
ワルツ所沢	106,337,400 円
小手指ツインタワー外	3,399,600 円

19 寄附金	(P56~P57)	11 千円
---------------	-----------	--------------

20 繰入金

(P57~P58)

7,039,938 千円

▪ 財政調整基金繰入金	5,317,138 千円
▪ マチごとエコタウン推進基金繰入金	260,464 千円
▪ 施設整備基金繰入金	1,216,665 千円
市庁舎施設整備事業 (庁舎基幹設備改修工事)	542,388,000 円
所沢市民文化センター改修事業	134,893,000 円
老人憩の家みかじま荘屋根及び外壁改修事業	5,234,000 円
西所沢保育園空調設備改修事業	9,110,000 円
公立保育園トイレ改修事業	16,738,000 円
児童館施設整備事業 (つばめ児童館空調設備改修工事)	7,491,000 円
公園施設整備工事 (北野公園市民プールプール槽塗装剥離及び塗装工事)	2,652,000 円
学校トイレ改修事業	264,266,000 円
小学校施設整備事業	77,959,000 円
中学校施設整備事業	40,601,000 円
小中学校校舎照明LED化事業	19,199,000 円
学びの環境整備事業	1,271,000 円
屋内運動場空調設備設置事業	60,000 円
公民館施設整備事業 (柳瀬公民館受水槽)	9,879,000 円
地区体育館(柳瀬・三ヶ島)改修工事設計委託事業	5,434,000 円
所沢市民武道館屋根改修及び空調設備改修事業	79,490,000 円
▪ 道路整備基金繰入金	160,000 千円

21 繰越金

(P59)

1,000,000 千円

▪ 前年度繰越金	1,000,000 千円
----------	--------------

22 諸収入	(P59~P67)	1,773,462 千円
▪ 総務雑入	664,168 千円	
▪ 民生雑入	628,275 千円	
▪ 衛生雑入	312,331 千円	
23 市債	(P68~P70)	8,594,300 千円
▪ 総務債	3,183,200 千円	
▪ 民生債	234,900 千円	
▪ 衛生債	1,464,500 千円	
▪ 土木債	2,288,000 千円	
▪ 消防債	136,000 千円	
▪ 教育債	1,258,300 千円	

○令和7年度一般・特別・事業会計当初予算比較表

(単位:千円)

会 計 名	当 初 予 算 額		比 較	(%) 伸 率	備 考
	令和7年度	令和6年度			
一 般 会 計	125,830,000	121,641,000	4,189,000	3.4	
特 別 会 計	69,186,000	67,196,000	1,990,000	3.0	
(交 通)	30,000	31,000	△ 1,000	△ 3.2	
(狭 山 ケ 丘)	415,000	236,000	179,000	75.8	
(所 沢 駅 西 口)	1,078,000	951,000	127,000	13.4	
(国 保)	31,773,000	31,555,000	218,000	0.7	
(介 護)	29,373,000	27,961,000	1,412,000	5.0	
(後 期 高 齢)	6,517,000	6,462,000	55,000	0.9	
計	195,016,000	188,837,000	6,179,000	3.3	
水 道	12,396,880	10,434,659	1,962,221	18.8	
下 水 道	11,055,920	11,318,189	△ 262,269	△ 2.3	
病 院	2,786,987	2,350,860	436,127	18.6	
計	26,239,787	24,103,708	2,136,079	8.9	
合 計	221,255,787	212,940,708	8,315,079	3.9	

○令和7年度一般会計予算款別一覧表

〈歳入〉

(単位:千円)

款	当 初 予 算 額				比 較	(%) 伸 率
	令和7年度	構成比(%)	令和6年度	構成比(%)		
1市税	56,685,956	45.1	55,611,189	45.7	1,074,767	1.9
2地方譲与税	641,375	0.5	649,354	0.5	△ 7,979	△ 1.2
3利子割交付金	53,000	0.0	17,000	0.0	36,000	211.8
4配当割交付金	433,000	0.3	278,000	0.2	155,000	55.8
5株式等譲渡所得割交付金	714,000	0.6	457,000	0.4	257,000	56.2
6法人事業税交付金	630,000	0.5	547,000	0.5	83,000	15.2
7地方消費税交付金	8,209,000	6.5	8,057,000	6.6	152,000	1.9
8ゴルフ場利用税交付金	23,000	0.0	22,000	0.0	1,000	4.5
9環境性能割交付金	148,000	0.1	148,000	0.1	0	0.0
10国有提供施設交付金	446,600	0.4	446,600	0.4	0	0.0
11地方特例交付金	362,000	0.3	378,000	0.3	△ 16,000	△ 4.2
12地方交付税	2,860,000	2.3	2,460,000	2.0	400,000	16.3
13交通安全対策特別交付金	30,000	0.0	31,000	0.0	△ 1,000	△ 3.2
14分担金及び負担金	616,745	0.5	619,322	0.5	△ 2,577	△ 0.4
15使用料及び手数料	1,368,553	1.1	1,425,164	1.2	△ 56,611	△ 4.0
16国庫支出金	25,044,430	19.9	22,501,330	18.5	2,543,100	11.3
17県支出金	8,916,932	7.1	8,101,283	6.7	815,649	10.1
18財産収入	239,698	0.2	172,765	0.1	66,933	38.7
19寄附金	11	0.0	11	0.0	0	0.0
20繰入金	7,039,938	5.6	9,423,114	7.8	△ 2,383,176	△ 25.3
21繰越金	1,000,000	0.8	1,000,000	0.8	0	0.0
22諸収入	1,773,462	1.4	1,643,368	1.4	130,094	7.9
23市債	8,594,300	6.8	7,652,500	6.3	941,800	12.3
歳入合計	125,830,000	100.0	121,641,000	100.0	4,189,000	3.4

○令和7年度一般会計予算款別一覧表

〈歳出〉

(単位:千円)

款	当 初 予 算 額				比 較	(%) 伸 率
	令和7年度	構成比(%)	令和6年度	構成比(%)		
1議会費	614,711	0.5	615,764	0.5	△ 1,053	△ 0.2
2総務費	13,974,096	11.1	10,380,070	8.5	3,594,026	34.6
3民生費	60,619,333	48.2	57,000,946	46.9	3,618,387	6.3
4衛生費	13,129,846	10.4	15,468,148	12.7	△ 2,338,302	△ 15.1
5労働費	88,405	0.1	87,646	0.1	759	0.9
6農林水産業費	275,066	0.2	263,773	0.2	11,293	4.3
7商工費	577,438	0.4	646,794	0.5	△ 69,356	△ 10.7
8土木費	11,279,156	9.0	11,330,964	9.3	△ 51,808	△ 0.5
9消防費	4,344,219	3.5	4,100,738	3.4	243,481	5.9
10教育費	13,510,625	10.7	14,444,044	11.9	△ 933,419	△ 6.5
11災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12公債費	7,347,101	5.8	7,232,109	5.9	114,992	1.6
13予備費	70,000	0.1	70,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	125,830,000	100.0	121,641,000	100.0	4,189,000	3.4

○令和7年度一般会計予算性質別一覧表

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額				比 較	(%) 伸 率
	令和7年度	構成比(%)	令和6年度	構成比(%)		
人件費	21,560,838	17.1	20,234,206	16.6	1,326,632	6.6
物件費	20,752,022	16.5	20,858,379	17.1	△ 106,357	△ 0.5
維持補修費	1,837,860	1.5	1,855,821	1.5	△ 17,961	△ 1.0
扶助費	33,537,836	26.6	30,335,556	25.0	3,202,280	10.6
補助費等	18,394,490	14.6	17,650,877	14.5	743,613	4.2
普通建設事業費	14,036,025	11.2	14,937,079	12.3	△ 901,054	△ 6.0
災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
公債費	7,347,101	5.8	7,232,109	5.9	114,992	1.6
積立金	229,328	0.2	181,888	0.2	47,440	26.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰出金	8,064,495	6.4	8,285,080	6.8	△ 220,585	△ 2.7
予備費	70,000	0.1	70,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	125,830,000	100.0	121,641,000	100.0	4,189,000	3.4

令和7年度一般会計(当初予算)主な事業内容

(単位:千円)

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業概要調書、○印は事業概要調書を別途掲載	事業費	担当課	事業概要調書 ページ
1 議会費	614,711 (615,764)	△0.2%	◎ 所沢市議会ICT化推進事業(会議システム構築事業) ・ 議場マイク・カメラ操作システム機器賃貸借(再リース) ・ 市議会インターネット中継事業	1,490 100 2,703	議会事務局 " "	77
2 総務費	13,974,096 (10,380,070)	34.6%	◎ 労働安全衛生事業(安全衛生委員会の産業医体制の強化) ◎ 情報システム標準化対応事業(統合宛名・共通基盤システム分) ○ AI等技術推進事業 ◎ ガバメントクラウドネットワーク運用管理事業 ◎ 全庁ネットワーク及び統合仮想化基盤更新事業 ◎ 市有地売払事業 ◎ 旧庁舎等解体事業 ○ 市庁舎施設整備事業(所沢市庁舎基幹設備改修工事) ◎ (仮称)第3期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業 ○ 所沢Mixカルチャーフェスタ開催事業 ○ 公民つながるプロジェクト推進事業 ◎ DV被害者及び困難な問題を抱える女性支援関係機関連携事業 ◎ イタリア都市文化交流推進事業 ◎ 米国タンパ市受入事業 ○ 中核市移行準備事業 ◎ 「(仮称)音まち FESTIVAL」開催支援事業 ○ 西所沢駅西口改札口開設事業 ◎ 税系システム改修事業(コンビニ交付システム標準化関連改修対応) ◎ 固定資産土地評価替基本調査委託事業 ◎ 住民記録システム改修事業(標準化に伴う過渡期連携対応) ◎ 情報システム標準化等に伴う住民異動受付支援システム改修事業 ◎ 情報システム標準化に伴うコンビニ交付システム改修事業 ◎ 参議院議員選挙執行事業 ○ 国勢調査事業 ・ eスポーツ啓発推進事業 ・ 全庁ネットワークプリンタ調達事業 ・ 情報システム標準化対応事業(ガバメントクラウド接続環境構築) ・ 後納郵便発送システム更新事業 ・ 共用印刷機等更新事業(孔版印刷機) ・ 市庁舎修繕事業 ・ 市庁舎管理事業 ・ 情報システム標準化対応事業(税系システム分) ・ 市税収納管理等委託事業	1,200 45,971 11,246 32,961 74,098 2,701 11,599 3,669,988 3,947 1,500 342 149 1,982 187 166 100 118,399 3,300 44,039 20,228 5,896 21,472 150,624 203,834 1,000 9,365 90,963 977 8,844 24,312 281,262 112,731 30,591	職員課 デジタル戦略課 " " " 管財課 " " 経営企画課 " " 企画総務課 " " 経営企画課 文化芸術振興課 防犯交通安全課 市民税課 資産税課 市民課 " " 選挙管理委員会事務局 文書行政課 経営企画課 デジタル戦略課 " 文書行政課 " " " 管財課 " 市民税課、資産税課、収税課 収税課	78 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100 101 102

令和7年度一般会計(当初予算)主な事業内容

(単位:千円)

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度 伸率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業概要調書、○印は事業概要調書を別途掲載	事業費	担当課	事業概要調書 ページ
			・ 所沢市民フェスティバル開催支援事業	6,480	地域づくり推進課	
			・ 自治会等応援事業	80,403	〃	
			・ 市民活動支援事業	11,347	〃	
			・ 音楽のあるまちづくり推進事業	1,316	文化芸術振興課	
			・ 地域づくり支援事業	12,168	各まちづくりセンター	
			・ 消費生活啓発事業	1,262	市民相談課	
			・ 住民基本台帳ネットワークシステム更新事業	22,455	市民課	
			・ 住民記録システム用機器更新事業	27,292	〃	
			・ マイナンバーカード交付事業	183,536	〃	
			・ 所沢市客引き対策事業	6,547	防犯交通安全課	
			・ 空き家対策事業	3,284	〃	
			・ 明るい選挙啓発事業	1,400	選挙管理委員会事務局	
			・ 情報システム標準化対応事業(選挙人名簿管理システム分)	5,481	〃	
3 民生費	60,619,333 (57,000,946)	6.3%	◎ 第7次所沢市障害者支援計画策定事業	7,751	障害福祉課	103
			◎ 障害福祉業務総合支援ソフト導入事業	1,180	障害福祉課、こども福祉課	104
			○ 生活困窮者自立促進支援事業	68,228	生活福祉課	106
			◎ 第4次所沢市地域福祉計画策定事業	8,876	地域福祉センター	107
			◎ 第10期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	8,266	高齢者支援課	108
			◎ ねんりんピック開催事業	2,541	〃	109
			◎ 老人憩の家みかじま荘屋根及び外壁改修事業	51,634	〃	110
			◎ 児童クラブ施設整備事業(山口児童クラブ)	73,321	青少年課	111
			◎ 情報システム標準化に伴う放課後児童クラブ管理システム改修事業	5,050	〃	112
			○ 放課後児童健全育成事業(民設民営児童クラブ)	258,222	〃	113
			◎ サマープレイスところざわ実施事業(放課後居場所緊急対策事業)	2,820	〃	114
			◎ 子育て世帯ホームヘルプ事業	4,648	こども家庭センター	115
			◎ 特定教育・保育施設等給付費負担金事業(北秋津・上安松地区)	39,508	保育幼稚園課	116
			◎ 特別保育事業(北秋津・上安松地区)	852	〃	117
			◎ 特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業(北秋津・上安松地区)	1,540	〃	118
			◎ 労働安全衛生事業(安全衛生委員会の産業医体制の強化)	300	〃	78
			○ 保育園給食調理業務委託事業	296,987	〃	119
			◎ 松原学園運営事業(延長支援)	1,520	こども福祉課	120
			◎ 児童館施設整備事業(つばめ児童館空調設備改修工事)	74,591	青少年課	121
			・ 福祉総合システム端末等機器入替事業	5,897	生活福祉課、障害福祉課、高齢者支援課、地域福祉センター、こども政策課、こども支援課、こども福祉課、保育幼稚園課	
			・ 情報システム標準化対応事業(福祉総合システム分)	56,523	〃	

令和7年度一般会計(当初予算)主な事業内容

(単位:千円)

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度 伸率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業概要調書、○印は事業概要調書を別途掲載	事業費	担当課	事業概要調書 ページ
			・ 所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例推進事業	569	障害福祉課	
			・ 相談支援事業	49,800	〃	
			・ 地域生活支援拠点整備推進事業	5,352	〃	
			・ コミュニケーション支援事業	29,512	〃	
			・ 所沢市一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業	20,891	高齢者支援課	
			・ 敬老祝品贈呈事業	17,296	〃	
			・ 成年後見制度推進事業	10,070	地域福祉センター	
			・ 所沢市社会福祉協議会補助金交付事業	80,000	〃	
			・ こどもと福祉の未来館管理運営事業	110,825	〃	
			・ こども支援センター運営事業(子育て支援)	41,415	こども支援課	
			・ ところっこ親子ふれあい絵本事業	1,237	〃	
			・ こども支援センター運営事業(発達支援)	144,124	こども福祉課	
			・ 発達障害児アウトリーチ支援事業	6,486	〃	
			・ 公立保育園トイレ改修事業	88,638	保育幼稚園課	
			・ 障害児保育事業	188,134	〃	
			・ 特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業	511,185	〃	
			・ 保健事業と介護予防の一体的実施事業	8,281	国民健康保険課	
4 衛生費	13,129,846 (15,468,148)	△15.1%	○ 精神障害者アウトリーチ支援事業	44,708	健康管理課	122
			◎ 障害福祉業務総合支援ソフト導入事業	590	〃	104
			○ 所沢市保健所整備事業	33,255	経営企画課	123
			◎ 各種予防接種事業(帯状疱疹ワクチン接種)	34,216	健康管理課	124
			◎ 公共施設LED一括導入事業	5,500	まちごとエコタウン推進課	125
			○ スマートハウス化推進補助事業	183,346	〃	126
			○ トコトコ健幸マイレージ事業	8,713	健康づくり支援課	127
			◎ 妊婦支援給付金事業	286,351	こども家庭センター	128
			○ 第2一般廃棄物最終処分場整備事業	1,995,315	資源循環推進課	129
			◎ 労働安全衛生事業(安全衛生委員会の産業医体制の強化)	300	収集管理事務所	78
			◎ 剪定枝資源化推進事業	4,345	資源循環推進課	130
			・ 妊娠・出産つづけてサポート事業	43,200	こども家庭センター	
			・ 熱中症対策推進事業	198	保健医療課	
			・ 第3次所沢市保健医療計画策定事業	5,115	〃	
			・ 所沢市保健医療計画推進事業	956	〃	
			・ 小児科救急医療病院群輪番制事業	3,369	〃	
			・ がん患者支援事業	3,208	〃	

令和7年度一般会計(当初予算)主な事業内容

(単位:千円)

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業概要調書、○印は事業概要調書を別途掲載	事業費	担当課	事業概要調書 ページ
			・ 福祉総合システム端末等機器入替事業	1,631	健康管理課	
			・ がん検診事業	282,013	〃	
			・ 各種予防接種事業	1,019,055	〃	
			・ 情報システム標準化対応事業(健康管理支援システム分)	55,597	〃	
			・ 所沢市からはじめるマチごとゼロカーボン運動事業	780	マチごとエコタウン推進課	
			・ 里山保全地域等指定整備事業	222	みどり自然課	
			・ みどりの基本計画推進事業	284	〃	
			・ チャレンジ生ごみ減量推進事業	5,979	資源循環推進課	
			・ プラスチックごみ削減推進事業	1,720	〃	
			・ 第2一般廃棄物最終処分場整備に伴う周辺整備事業	200,692	〃	
			・ 集団資源回収報償金交付事業	67,103	〃	
			・ 一般廃棄物減量化方策推進事業	70	〃	
5 労働費	88,405 (87,646)	0.9%				
6 農林水産業費	275,066 (263,773)	4.3%	○ 2025年大阪・関西万博 お茶が織りなす日本文化展事業	4,724	農業振興課	131
			・ 土から育む有機の産地づくり事業	7,993	〃	
			・ 認定農業者等経営改善推進事業	21,150	〃	
			・ 農地利用状況調査・遊休農地指導事業	166	農業委員会事務局	
			・ 所沢市農地サポート事業	0	〃	
			・ 「農委だより」発行事業	633	〃	
7 商工費	577,438 (646,794)	△10.7%	◎ 所沢市元町地下駐車場主要機器入替事業	24,167	商業観光課	132
			○ ところざわまつり支援事業	9,000	〃	133
			◎ (仮称)新三ヶ島工業団地協同組合準備会支援事業	2,500	産業振興課	134
			○ ふるさと応援寄附推進事業	45,000	〃	135
			○ 「所沢市観光情報・物産館」活用事業(COOL JAPAN FOREST構想事業)	99,210	商業観光課	136
			・ 企業誘致活動推進事業	66,734	産業振興課	
			・ 所沢ブランド特産品推進事業	2,672	〃	
			・ 魅力ある商店街創出支援事業	30,000	商業観光課	
			・ にぎわいトコロ創出支援事業	2,000	〃	
8 土木費	11,279,156 (11,330,964)	△0.5%	○ 市道4-1386号線(上藤沢・林・宮寺間新設道路3工区)築造事業	95,255	道路建設課	137
			○ 県道所沢青梅線狭山湖入口交差点改良事業	369,593	〃	139
			◎ 所沢市域全図更新事業	8,308	都市計画課	141
			○ ところバス・ところワゴン高齢者無料化事業(高齢者活動助成)	34	〃	142
			○ 北野下富線道路築造事業	365,375	道路建設課	143

令和7年度一般会計(当初予算)主な事業内容

(単位:千円)

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業概要調書、○印は事業概要調書を別途掲載	事業費	担当課	事業概要調書 ページ
			○ 所沢駅ふれあい通り線道路築造事業(1工区)	1,952,157	所沢駅西口区画整理事務所	145
			○ 所沢駅ふれあい通り線道路築造事業	27,099	道路建設課	146
			○ 北秋津・上安松地区都市緑地保全事業	335,760	公園課	148
			○ 土地利用転換推進事業	1,723,050	市街地整備課	150
			◎ 市営住宅愛宕山団地1号棟施設整備事業	82,137	〃	151
			・ 魅力ある街なか空間創出推進事業	4,939	都市計画課	
			・ 地域循環乗合ワゴン(ところワゴン)運行事業	188,483	〃	
			・ 市内循環バス(ところバス)運行事業	98,092	〃	
			・ 日東地区まちづくり事業	2,325	市街地整備課	
			・ ファルマン通り交差点外無電柱化整備事業	92,402	〃	
			・ こぶし団地における一団地認定基準等検討事業	462	建築指導課	
			・ 建築計画概要書等閲覧システム更新事業	24,214	〃	
			・ 所沢駅西口区画まちづくり事業	36,401	所沢駅西口区画整理事務所	
			・ 道路施設等維持管理事業	543,945	道路維持課	
			・ 橋りょう等長寿命化修繕事業	305,776	〃	
			・ 設計支援システム(CAD)更新事業	3,220	営繕課	
			・ 砂川堀水辺保全・散策路整備事業	5,000	河川課	
9 消防費	4,344,219 (4,100,738)	5.9%	◎ 消防団の装備充実事業	1,845	危機管理室	152
			◎ 情報システム標準化に伴う避難行動要支援者支援システム改修事業	4,125	〃	153
			◎ デジタル同報系防災行政無線システム更新事業	98,298	〃	154
			◎ 埼玉県衛星系防災行政無線再整備事業(負担金拠出)	11,900	〃	155
			・ 消防車両更新整備事業(消防団車両のみ)	25,977	〃	
			・ 防災行政無線整備・管理事業	17,211	〃	
			・ 消防団災害対策訓練事業	12,205	〃	
			・ 防災倉庫等整備・管理事業	618	〃	
			・ 総合防災訓練事業	2,195	〃	
			・ 避難行動要支援者支援・個別避難計画作成事業	1,805	〃	
			・ 臨時災害FM放送局開設事業	595	〃	
10 教育費	13,510,625 (14,444,044)	△6.5%	◎ 労働安全衛生事業(安全衛生委員会の産業医体制の強化)	600	教育総務課、保健給食課	78
			◎ 誰一人取り残されない不登校児童生徒学習支援事業(校内教育支援センターの整備)	13,593	学校教育課	156
			◎ 特別支援教育推進事業	4,572	〃	157
			○ いじめ未然防止対策事業	580	〃	158
			○ トころん学力向上プロジェクト事業	2,350	〃	159
			○ 「トころん のびのび塾」算数基礎学力向上プロジェクト事業	1,253	〃	160
			◎ 所沢第二幼稚園跡地活用事業	5,711	教育総務課、学校教育課	161
			◎ 放課後支援事業(三ヶ島小学校への新設)	6,135	学校教育課	162

令和7年度一般会計(当初予算)主な事業内容

(単位:千円)

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業概要調書、○印は事業概要調書を別途掲載	事 業 費	担 当 課	事業概 要調書 ページ
			◎ 学習者用コンピュータ更新事業	37,600	教育センター	163
			○ 小中学校校舎照明LED化事業	102,776	教育施設課	164
			◎ 小学校施設整備事業	120,659	〃	165
			◎ 屋内運動場空調設備設置事業	43,960	〃	166
			◎ 中学校施設整備事業	161,601	〃	167
			◎ 幼稚園型一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ 0・1・2ちびっこようちえん)	19,973	保育幼稚園課	168
			◎ 公民館施設整備事業	39,479	社会教育課	169
			◎ イタリア選手団事前キャンプ受入れ事業(世界陸上2025東京大会)	160	スポーツ振興課	170
			◎ 地区体育館(柳瀬・三ヶ島)改修工事設計委託事業	5,434	〃	171
			○ 所沢市民武道館屋根改修及び空調設備改修事業	317,790	〃	172
			・ 福祉総合システム端末等機器入替事業	288	教育総務課	
			・ 情報システム標準化対応事業(福祉総合システム分)	4,557	〃	
			・ 学校トイレ改修事業	1,006,890	教育施設課	
			・ 学びの環境整備事業	16,390	〃	
			・ 特別教室空調設備設置事業	12,000	〃	
			・ 家庭教育推進事業	2,582	社会教育課	
			・ 郷土資料等収蔵施設整備事業	8,124	文化財保護課	
			・ 歴史的建造物整備活用事業	306	〃	
			・ 所沢市文化財保存活用地域計画作成事業	4,182	〃	
			・ 小・中学校校務支援システム更新事業	11,286	学校教育課	
			・ コミュニティ・スクール導入事業	10,620	〃	
			・ 学習支援員配置事業	77,991	〃	
			・ 健やか輝き支援事業	83,951	〃	
			・ 学校司書配置事業(小・中学校)	55,847	〃	
			・ 通学区域システム運用事業	363	〃	
			・ 学校給食システム用コンピュータ更新事業	2,858	保健給食課	
			・ 教育センター相談用コンピュータ等更新事業	4,467	教育センター	
			・ 中学校教育用コンピュータ周辺機器等更新事業	12,193	〃	
			・ デジタル教科書更新事業(コンテンツ配信サービス)	16,260	〃	
			・ 教育相談アドバイザー支援事業	400	〃	
11 災害復旧費	4 (4)	0.0%				
12 公債費	7,347,101 (7,232,109)	1.6%				
13 予備費	70,000 (70,000)	0.0%				

令和7年度特別会計(当初予算)主な事業内容

(単位:千円)

会計名	総予算額 ()内は前年度分	対前年度 伸率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業概要調書、○印は事業概要調書を別途掲載	事業費	担当課	事業概要調書 ページ
交通災害共済	30,000 (31,000)	△3.2%		30,000	防犯交通安全課	
狭山ヶ丘土地区画整理	415,000 (236,000)	75.8%	・ 狭山ヶ丘土地区画整理事業	415,000	狭山ヶ丘区画整理事務所	
所沢駅西口土地区画整理	1,078,000 (951,000)	13.4%	・ 所沢駅西口土地区画整理事業	1,078,000	所沢駅西口区画整理事務所	
国民健康保険	31,773,000 (31,555,000)	0.7%	○ トコトコ健幸マイレージ事業	2,179	国民健康保険課	173
			・ 情報システム標準化対応事業(税系システム分)	78,852	収税課、国民健康保険課	
			・ 市税収納管理等委託事業	30,591	収税課	
			・ 糖尿病性腎症重症化予防対策事業	13,821	国民健康保険課	
			・ レセプト点検業務委託事業	4,431	〃	
			・ 特定保健指導業務委託事業	4,579	〃	
			・ ジェネリック医薬品利用促進事業	797	〃	
			・ 服薬適正化事業	4,019	〃	
介護保険	29,373,000 (27,961,000)	5.0%	・ 介護予防・生活支援サービス事業	697,986	高齢者支援課	
			・ 地域包括支援センター運営事業	458,050	〃	
			・ 認知症施策推進事業	17,532	〃	
			・ 生活支援体制整備事業	58,922	〃	
			・ 在宅医療・介護連携推進事業	20,946	〃	
			・ 高齢者介護予防オンラインシステム機器等更新事業	12,209	〃	
			・ 情報システム標準化対応事業(介護保険システム分)	44,220	介護保険課	
後期高齢者医療	6,517,000 (6,462,000)	0.9%	◎ 後期高齢者医療システム改修事業(標準化に伴う過渡期連携対応)	3,921	国民健康保険課	174

令和7年度事業会計(当初予算)主な事業内容

(単位:千円)

会計名	総予算額 ()内は前年度分	対前年度 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業概要調書、○印は事業概要調書を別途掲載	事業費	担当課	事業概要調書 ページ	
水道事業	12,396,880 (10,434,659)	18.8%	(業務予定量)				
			給水戸数	172,540戸			
			年間総配水量	33,943,000m ³			
			1日平均配水量	92,990m ³			
			主要な建設改良事業				
			水道管布設及び更新事業	2,860,957千円			
			施設整備改良事業	1,905,651千円			
			(収益的収入及び支出)				
			事業収益		6,680,036		
			事業費		6,653,115		
			(資本的収入及び支出)				
			収 入		2,677,605		
			支 出		5,743,765		
			(主要事業)				
			◎ 管網管理クラウドシステム構築事業		3,135	給水管理課	175
			○ 水道事業経営計画改定事業		10,978	経営課	176
			◎ 労働安全衛生事業(安全衛生委員会の産業医体制の強化)		600	総務課	177
			○ 水道管整備事業		2,929,140	水道建設課	178
			○ 浄水場整備事業(西部浄水場更新工事)		31,284	給水管理課	179
			・ 取水井保全事業		13,717	〃	
・ 浄水場施設・設備更新事業		1,790,690	〃				

令和7年度事業会計(当初予算)主な事業内容

(単位:千円)

会計名	総予算額 ()内は前年度分	対前年度 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業概要調書、○印は事業概要調書を別途掲載	事業費	担当課	事業概要調書 ページ			
下水道事業	11,055,920 (11,318,189)	△2.3%	(業務予定量)						
			水洗化戸数	162,840戸					
			年間処理水量	36,999,000m ³					
			1日平均処理水量	101,360m ³					
			主要な建設改良事業						
			下水道管渠布設及び更新事業	1,323,992千円					
			施設整備改良事業	581,751千円					
			(収益的収入及び支出)						
			事業収益			6,239,247			
			事業費			6,294,904			
			(資本的収入及び支出)						
			収 入			2,043,321			
			支 出			4,761,016			
			(主要事業)						
			○ 雨水管理総合計画策定事業			28,209	下水道整備課	180	
			◎ ウォーターPPP導入検討事業			49,863	下水道維持課	181	
			○ 下水道ストックマネジメント事業			589,569	〃	182	
			○ 下水道地震対策事業			694,886	下水道整備課	183	
			○ 雨水貯留施設(雨水調整池)築造事業			514,842	〃	184	
			・ 下水道事業受益者負担金システム更新事業			926	下水道維持課		
			・ 下水道管渠布設事業			761,440	下水道整備課		
			・ 雨天時浸入水対策事業			206,950	窓口サービス課 下水道整備課 下水道維持課		
			・ 自主財源確保促進事業			7,797	経営課 窓口サービス課 下水道維持課		

令和7年度事業会計(当初予算)主な事業内容

(単位:千円)

会計名	総予算額 ()内は前年度分	対前年度 伸率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業概要調書、○印は事業概要調書を別途掲載	事業費	担当課	事業概要調書 ページ	
病院事業	2,786,987 (2,350,860)	18.6%	(業務予定量)				
			病床数	35床			
			年間患者数				
			入院	12,775人			
			外来	48,746人			
			うち小児科診療	29,152人			
			年間健康検診者数				
			人間ドック検診	10,600人			
			生活習慣病検診	1,200人			
			指定検診	22,513人			
			特定健診等	880人			
			(収益的収入及び支出)				
			事業収益		2,010,876		
			事業費		2,288,038		
			(資本的収入及び支出)				
			収入		447,200		
			支出		498,949		
			(主要事業)				
			○ 市民医療センター再整備事業		145,344	市民医療センター	185
			・ 全庁ネットワークパソコン更新事業		5,047	〃	
			・ 小児初期救急医療体制推進事業		211,133	〃	
・ 医療情報システム更新事業		314,380	〃				
・ 入院事業		767,688	〃				
・ 健診事業		658,122	〃				

新規事業概要調書

一般会計

議会事務局

款 1	項 1	目 1	説明 03 議会事務費		
事業名		所沢市議会ICT化推進事業（会議システム構築事業）			
事業費総額		1,490 千円			
総合計画の体系		章 未来（あす） を見つめたま ちづくり	節 行政経営	基本方針	人にやさしいDXを推進し未 来をみつめた市民本位のま ちづくり
コード	744				
根拠法令等		所沢市議会基本条例、所沢市議会ICT化推進基本計画			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、所沢市議会ICT化推進基本計画に基づき、ペーパーレス化の推進を図るため、令和7年度中に会議システムを導入し、議案や議案資料等の閲覧環境の整備を行うものである。</p> <p>同システムの導入により、これまで市長部局から議会に紙で配付されていた議案や議案資料等を電子データに変更できることから、ペーパーレス化の推進のほか、市長部局における印刷作業等の負担軽減に寄与するものである。</p>					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>埼玉県をはじめとする多くの自治体で同様のシステムを導入している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		13	35	ペーパーレス会議システム使用料	1,254	
		17	02	事業用備品費	236	
		計				1,490
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
	歳入					
歳出	990	990	990			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

新規事業概要調書

一般会計

総務部、こども未来部、環境クリーン部、教育総務部、学校教育部

款	項	目	説明			
事業名	労働安全衛生事業（安全衛生委員会の産業医体制の強化）					
事業費総額		2,400 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	人材育成・組 織体制	基本 方針	職員が能力を發揮できる職 場環境の整備
コード						
根拠法令等		労働安全衛生法、労働安全衛生法施行令、労働安全衛生規則				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>現在、産業医の資格を有している市民医療センターの医師2人を安全衛生委員会の産業医として任命しているが、市民医療センターの業務との調整の中では、全ての産業医業務を十分に実施することが困難な状況である。</p> <p>本事業は、所沢市医師会から推薦を受けた医師を新たに産業医に任命することにより、産業医体制の強化を図るものである。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職場巡視、安全衛生委員会への出席 ・ 健康診断事後措置（異常所見者への意見提示等） 						
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師会に産業医の推薦依頼をしている県内自治体 さいたま市、川越市、深谷市、上尾市、草加市、新座市、八潮市、鶴ヶ島市、ふじみ野市 						

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
				産業医報酬	2,400	
		内訳については別紙一覧のとおり				
		計				2,400
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
	歳入					
歳出	2,400	2,400	2,400			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

所属	会計区分	款	項	目	説明	事業	安全衛生委員会名	歳出				
								節	細節	細節名称	予算額 (千円)	
職員課	1	一般会計	2	1	1	07	職員厚生費	市長部局本庁舎等 安全衛生委員会	1	34	産業医報酬	1,200
保育幼稚園課	1	一般会計	3	2	4	02	保育園運営費	保育園安全衛生委員会	1	32	産業医報酬	300
収集管理事務所	1	一般会計	4	2	2	07	収集管理事業費	収集管理事務所 安全衛生委員会	1	31	産業医報酬	300
教育総務課	1	一般会計	10	1	2	02	教育委員会事務局総務費	教育委員会本庁舎等 安全衛生委員会	1	35	産業医報酬	300
保健給食課	1	一般会計	10	6	3	02	学校給食事務費	第1学校給食センター等 安全衛生委員会	1	32	産業医報酬	300
											計	2,400

新規事業概要調書

一般会計

経営企画部 デジタル戦略課

款 2	項 1	目 1	説明 08 情報化推進費		
事業名		情報システム標準化対応事業（統合宛名・共通基盤システム分）			
事業費総額		45,971 千円			
総合計画の体系		章 未来（あす） を見つめたま ちづくり	節 行政経営	基本方針	人にやさしいDXを推進し未 来をみつめた市民本位のま ちづくり
コード	744				
根拠法令等		地方公共団体情報システムの標準化に関する法律			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の施行に伴い、基幹系情報システムを令和7年度末までに標準化基準に適合した標準準拠システムへ移行することが義務付けられている。</p> <p>本事業は、標準準拠システムへの移行後も、引き続き統合宛名システム及び共通基盤システムが各基幹系情報システムの情報管理及びデータ連携等に対応できるよう、政府共通のクラウドサービスであるガバメントクラウドへのデータ移行等の機能整備を行うものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 統合宛名システム…各基幹系情報システムが保有している宛名情報を統合・管理するもの ・ 共通基盤システム…基幹系情報システム間においてファイル転送等のデータ連携を行うもの <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>法に基づく制度改正のため、全国の自治体において同様の事業を実施する。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		22	諸収入	デジタル基盤改革支援補助金	45,971
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
12		61	統合宛名・共通基盤システム改修委託料	45,971	
計				45,971	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入					
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

事業概要調書

一般会計

経営企画部 デジタル戦略課

款 2	項 1	目 1	説明 08 情報化推進費		
事業名		AI等技術推進事業			
事業費総額		11,246 千円			
総合計画の体系		章 未来(あす) を見つめたま ちづくり	節 行政経営	基本方針	人にやさしいDXを推進し未 来をみつめた市民本位のま ちづくり
コード	744				
根拠法令等		—			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本事業は、AI等の新技術等を活用して職員が行う作業を自動化することにより業務を効率化し、企画立案等の業務に集中できる体制の推進を図るものである。</p> <p>AI-OCR(人工知能を利用した光学式文字読取装置)は各種申請書の手書き文字などをスキャナで読み込みデータ化するもの、AI音声テキスト化は会議などの音声データをAIがテキストデータに変換するもの、生成AIはAIが文章を生成して文書作成事務を効率化するもの、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)はデータ突合や印刷等の大量かつ反復するパソコン操作を自動化するためのソフトウェアである。これらAI技術等により手入力作業を省くことで事務の効率化を図るものであり、庁内の業務で利用範囲を順次拡大していく。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AI-OCR ・AI音声テキスト化 ・生成AI ・RPA <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AI-OCR: 埼玉県内の自治体で共同利用している。 ・AI音声テキスト化: 埼玉県内の自治体で共同利用している。 ・生成AI: 埼玉県、戸田市等で導入している。 ・RPA: 総務省が策定した自治体DX推進計画に基づき、全国の自治体で利用が進んでいる。 					

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
		計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		12	65	操作研修委託料	183	
		13	41	AI-OCRサービス使用料	1,980	
		13	42	AI音声テキスト化サービス使用料	1,320	
		13	43	RPAライセンス使用料	7,103	
		13	52	生成AIサービス使用料	660	
	計				11,246	
翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)						
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)			
歳入						
歳出	11,246	11,246	11,246			
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)						
なし						

新規事業概要調書

一般会計

経営企画部 デジタル戦略課

款 2	項 1	目 1	説明 08 情報化推進費		
事業名		ガバメントクラウドネットワーク運用管理事業			
事業費総額		32,961 千円			
総合計画の体系		章 未来（あす） を見つめたま ちづくり	節 行政経営	基本 方針	人にやさしいDXを推進し未 来をみつめた市民本位のま ちづくり
コード	744				
根拠法令等		地方公共団体情報システムの標準化に関する法律			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、システム標準化対応後の各基幹系業務システムが構築されるガバメントクラウドを利用するに当たり、当該領域と本市の全庁ネットワークとの接続領域において、本番環境稼働後（令和8年1月～）のネットワーク管理、通信の監視及び障害対応並びに各基幹系業務システム間のデータ連携を担うオブジェクトストレージ（現行の共通基盤システムと同機能）の運用管理を行うことで、各基幹系業務システムの安定的な稼働を図るものである。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>法に基づく制度改正のため、全国の自治体において同様の事業を実施する。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		12	72	ガバメントクラウドネットワーク運用管理委託料	4,389	
		13	53	ガバメントクラウド利用料	28,572	
	計				32,961	
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
	歳入					
歳出	131,844	131,844	131,844			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし						

新規事業概要調書

一般会計

経営企画部 デジタル戦略課

款 2	項 1	目 1	説明 08 情報化推進費		
事業名		全庁ネットワーク及び統合仮想化基盤更新事業			
事業費総額		74,098 千円			
総合計画の体系		章 未来(あす) を見つめたま ちづくり	節 行政経営	基本方針	人にやさしいDXを推進し未 来をみつめた市民本位のま ちづくり
コード	744				
根拠法令等		—			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本事業は、コンピュータ機械室や各フロアに設置されているネットワーク機器及び本庁と出先機関を結ぶWAN回線用ネットワーク機器等やプロキシサーバ及びドメインコントローラの更新に加え、各種業務システム(庶務事務システム、グループウェア等)を搭載している統合仮想化基盤を更新するものである。</p> <p>現行の全庁ネットワーク機器等については、更新から5年以上経過しており、機器の老朽化等により、今後の保守契約の締結が困難であることから、安定稼働を図るため、本事業を実施する。</p> <p>また、全庁ネットワークの安定的な運用を維持することに加え、ペーパーレス会議及びフリーアドレス等の促進による業務の効率化及び多様化を図るため、本庁舎内に無線LANアクセスポイントを設置し、LGWAN接続系ネットワークの無線化も行うものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全庁ネットワーク機器、統合仮想化基盤、WAN回線用ネットワーク機器、ドメインコントローラ、プロキシサーバ、ファイルサーバの更新 等 ・LGWAN接続系ネットワークの無線化 <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年 5月 : 契約締結 ・令和7年 5月～12月: 設計・構築 ・令和7年11月～12月: データ移行・切替作業 <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事 項: 統合仮想化基盤等使用料 ・期 間: 令和12年度まで ・限度額: 1,407,862千円 					

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)						
他の自治体においても、ネットワーク機器やサーバ機器の更新に伴い、技術面・費用面・セキュリティ面での向上を図りながら、運用に沿ったシステム構築を行っている。						
③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款 名 称	科 目 名 称	予算額(千円)	
		計				
		歳出	節	細 節	細 節 名 称	予算額(千円)
	13	38	統合仮想化基盤等使用料		74,098	
	計				74,098	
	翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)					
			令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
	歳入					
	歳出	296,392	296,392	296,392		
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし						

新規事業概要調書

一般会計

財務部 管財課

款 2	項 1	目 5	説明 01 財産維持管理費		
事業名		市有地売払事業			
事業費総額		2,701 千円			
総合計画の体系		章 未来(あす) を見つめたま ちづくり	節 財政運営	基本方針	財源の確保
コード	752				
根拠法令等		地方自治法、所沢市財産規則、所沢市普通財産売払要綱			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 本事業は、市で活用する見込みのない市有地について、一般競争入札等による売払いを行うものである。</p> <p>【これまでの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度：東狭山ヶ丘一丁目23番11 売払額：60,100,000円 ・令和3年度：東狭山ヶ丘一丁目51番18 売払額：44,000,000円 ・令和4年度：若狭四丁目2997番6 売払額：5,400,000円 ・令和5年度：宮本町二丁目12番1 売払額：40,200,115円 <p>【令和7年度の取組】 未利用地3件の一般競争入札等による売払い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東狭山ヶ丘一丁目12番1 (207.53㎡) ・東狭山ヶ丘一丁目31番46 (44.05㎡) ・大字下富651番2 (24.00㎡) 					
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他自治体においても、必要に応じて同様の事業を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計					
④事業費及びその財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	05	不動産鑑定料	675
		12	13	測量委託料	2,026
		計			
翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入					
歳出					
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

新規事業概要調書

一般会計

財務部 管財課

款 2	項 1	目 5	説明 01 財産維持管理費		
事業名		旧庁舎等解体事業			
事業費総額		11,599 千円			
総合計画の体系		章 未来(あす) を見つめたま ちづくり	節 財政運営	基本 方針	公共施設マネジメントの推 進
コード	754				
根拠法令等		—			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 本事業は、平成30年から使用していない旧庁舎及び平成22年から使用していない旧文化会館について、今後も活用する見込みがないことから、建物の解体を行うものである。 令和7年度は、旧庁舎及び旧文化会館の解体に向けた調査を行う。</p> <p>【令和7年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設材質検査(アスベスト調査) <ul style="list-style-type: none"> ・旧庁舎 : 床面積:9,327.17㎡ 所在地番:宮本町一丁目655番5 ・旧文化会館 : 床面積:3,285.04㎡ 所在地番:宮本町一丁目653番1 ○地歴調査(土壌汚染についての調査) <ul style="list-style-type: none"> ・旧庁舎敷地 : 地積:4,420.50㎡ 所在地番:宮本町一丁目655番5 ・旧文化会館敷地 : 地積:2,315.07㎡ 所在地番:宮本町一丁目653番1 <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度 : 施設材質検査及び地歴調査 ・令和8年度～ : 解体実施設計及び解体工事 					
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他自治体においても、必要に応じて同様の事業を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	47	地歴調査業務委託料	2,786
		12	66	施設材質検査委託料	8,813
計					11,599
翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入					
歳出					
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

事業概要調書

一般会計

財務部 管財課

款 2	項 1	目 5	説明 01 財産維持管理費		
事業名		市庁舎施設整備事業（所沢市庁舎基幹設備改修工事）			
事業費総額		3,669,988 千円			
総合計画の体系		章 未来（あす） を見つめたま ちづくり	節 財政運営	基本 方針	公共施設マネジメントの推 進
コード	754				
根拠法令等		所沢市公共施設長寿命化計画、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市庁舎は竣工後38年が経過しており、空調・給排水・衛生設備の老朽化が進行し故障が多発している。故障時には復旧に時間を要し、来庁者及び業務への影響も懸念される状況にあり、安定した継続使用及び長寿命化に向けて、令和6年度から改修を実施している。</p> <p>本事業は、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて、施設の長寿命化を図るため、対象設備の改修を行うものである。あわせて、一部設備について、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）に則した設備へと改修を行う。</p> <p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度 庁舎全体の空調設備及び高層棟給排水衛生設備の設計 ・令和5年度 低層棟の給排水衛生設備の設計 ・令和6年度 既設ファンコイルユニット撤去 既設冷温水配管・既設配線撤去 <p>【整備概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備施設：市庁舎空調・給排水・衛生設備等 ・整備内容：(1)長寿命化のための設備改修 空調熱源設備／空調設備／換気設備／空調監視設備／各種ポンプ設備／配管設備／各種水槽設備 (2)バリアフリー法に則した設備改修 トイレ出入口の有効幅員及び車いす回転スペースの拡大 (3)その他 すべての和式トイレを洋式トイレに改修 <p>・改修時期：令和6年7月から令和9年3月まで</p>					

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても、必要に応じて公共施設の改修を行っている。					
③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		20	繰入金	施設整備基金繰入金	542,388
		23	市債	市庁舎施設整備事業債	3,127,600
		計			3,669,988
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	75	庁舎基幹設備改修工事監理業務委託料	36,949
		14	02	施設改修工事（施設整備事業分）	3,633,039
		計			3,669,988
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入	2,157,574				
歳出	2,157,574				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

新規事業概要調書

一般会計

経営企画部 経営企画課

款 2	項 1	目 6	説明 01 市政計画事務費		
事業名		(仮称) 第3期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業			
事業費総額		3,947 千円			
総合計画の体系		章 未来(あす)を見つめたまちづくり	節 行政経営	基本方針	将来都市像の実現に向けた計画行政の推進
コード	741				
根拠法令等		デジタル田園都市国家構想総合戦略			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本事業は、令和3年度に改定した第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が令和7年度をもって終了することから、令和8年度から令和12年度までの5年間を計画期間とする(仮称)第3期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略を新たに策定するものである。</p> <p><主な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者へのヒアリング ・関係機関へのアンケート調査 ・所沢市自治基本条例推進委員会での意見聴取 ・パブリックコメント手続の実施 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他自治体においても、同様に総合戦略を策定している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
総合戦略の策定に当たっては、パブリックコメント手続等での意見聴取を行う。					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及びその財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		7	02	謝礼	30
		11	01	通信運搬費	20
		12	44	地方版総合戦略策定支援業務委託料	3,897
計					3,947
翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
	歳入				
	歳出				
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

一般会計

経営企画部 経営企画課

款 2	項 1	目 6	説明 01 市政計画事務費			
事業名		所沢Mixカルチャーフェスタ開催事業				
事業費総額		1,500 千円				
総合計画の体系		章 未来(あす) を見つめたま ちづくり	節 行政経営	基本 方針	地域の総合力の向上	
コード	743					
根拠法令等		第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略、COOL JAPAN FOREST構想				
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本事業は、COOL JAPAN FOREST構想をさらに推進するため、新たな文化に触れる機会を創出するとともに、「みどり・文化・産業が調和した地域づくり」への機運の醸成を促すイベント事業を実施するものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会期：令和7年11月15日又は16日(武蔵野回廊文化祭内イベント) ・会場：ところざわサクラタウン ・内容：所沢の伝統文化や市内に拠点を有する各種産業の担い手と、ポップカルチャーや現代アート等の若手クリエイターたちによる所沢の新しい文化を発信するイベント 子どもから大人までが楽しみながら所沢の伝統文化を体感できるワークショップ <p>【これまでの取組】</p> <p>第1回所沢Mixカルチャーフェスタ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会期：令和6年11月17日 ・会場：ところざわサクラタウン ジャパンパビリオンホールB ・内容：戦国滝の城まつり武者行列、重松流祭ばやし披露、所沢にゆかりの小物のフォトブース、つまみ細工ワークショップ、所沢特産品の試食、所沢の魅力について語るトークイベント <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>官民連携によるエリア開発の取組は全国に事例が見られるが、合わせてそのエリアを中心に国内外への情報発信、市域全体の活性化につなげる構想を官民共同で進める取組は、全国的にも先駆的な事例である。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		20	繰入金	まち・ひと・しごと創生基金繰入金	1,000
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
12		58	COOL・JAPAN・FOREST構想推進委託料	1,500	
計				1,500	
翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入					
歳出		1,500	1,500	1,500	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

一般会計

経営企画部 経営企画課

款 2	項 1	目 6	説明 02 行政管理費		
事業名	公民つながるプロジェクト推進事業				
事業費総額	342 千円				
総合計画の体系	章	未来(あす)を見つめたまちづくり	節	行政経営	基本方針
コード	743				地域の総合力の向上
根拠法令等	第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略、所沢市まち・ひと・しごと創生推進計画				
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、将来的に目指すまちの姿として「魅力にあふれ、活力ある経済活動の中で安心して暮らせるまち」を掲げ、公民連携の重要性を強調している。こうした中、近年、社会的に企業のCSR(社会貢献)活動が注目され、多くの民間事業者が地域貢献に積極的に取り組んでいる。</p> <p>本事業は、こうした風潮を好機と捉え、公共で行う様々な事業に民間事業者からの支援をより効果的かつ効率的につなぐことを目的とするものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業版ふるさと納税に係る募集・受入れ 金融機関等のネットワーク活用も併用し、募集活動の強化を図る。 民間企業や大学等との協働に係る調整 民間企業や大学等とのネットワークをさらに広げ、より多くの協働の機会を創出する。 その他、連携協定締結に係る調整 等 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定を受けた自治体数は、令和6年11月15日現在で46道府県1,623市町村である。</p> <p>また、公民連携に専門部署を設置して取り組んでいる自治体は、草加市、神奈川県横浜市、大阪府大東市、東大阪市、兵庫県神戸市等、人口規模に関わらず様々である。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
歳出	計			
	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	8	02	普通旅費	58
	10	01	消耗品費	10
	10	03	印刷製本費	80
	11	01	通信運搬費	84
	12	62	企業版ふるさと納税支援業務委託料	110
	計			342
翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

経営企画部 企画総務課

款 2	項 1	目 6	説明 04 男女共同参画費		
事業名		DV被害者及び困難な問題を抱える女性支援関係機関連携事業			
事業費総額		149 千円			
総合計画の体系		章 未来(あす) を見つめたま ちづくり	節 人権の尊重	基本 方針	男女共同参画を進める意識 と環境づくり
コード	714				
根拠法令等		配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、困難な問題を抱える女性への支援のための施策に関する基本的な方針			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>DV被害者及び、性差に起因して社会的に様々な困難な問題を抱える女性を支援するため、DV被害者及び困難な問題を抱える女性支援関係機関連携会議を設置し、必要な情報交換や支援内容に関する協議を行うとともに、連携・協働体制を構築し、包括的な支援体制を強化するものである。</p> <p>【連携会議の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成：会議は、全体会と事例共有会で構成 ・委員数：各30名程度(うち外部委員7名) ・開催回数：各1回ずつ ・事務局：企画総務課男女共同参画室 ・その他：会議は、原則非公開 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県：埼玉県困難な問題を抱える女性支援等関係機関連携会議 ・さいたま市：さいたま市困難な問題を抱える女性支援関係機関ネットワーク会議 					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	7	02	謝礼	140
	11	01	通信運搬費	9
計				149
翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入				
歳出	149	149		149
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし				

新規事業概要調書

一般会計

経営企画部 企画総務課

款 2	項 1	目 6	説明 08 国際交流費			
事業名		イタリア都市文化交流推進事業				
事業費総額		1,982 千円				
総合計画の体系		章 魅力・元気・ 文化を誇れる まち	節 国際化・多文 化共生	基本 方針	国際交流活動の推進	
コード	551					
根拠法令等		—				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>イタリア共和国ティエーネ市とは、本市が東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるイタリアのホストタウンとなったことを契機に交流が始まった。令和4年度には、所沢市代表訪問団が同市を訪問し、文化・芸術をはじめ様々な分野で継続的に交流していくことで正式に合意した。本事業は、航空にゆかりのあるティエーネ市との交流を発展させることにより、本市における国際理解や多文化共生の推進を図るものである。</p> <p>○イタリア共和国ヴェネト州ティエーネ市について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口約23,000人の基礎自治体 ・1920年にローマ・東京間飛行を成功させた唯一のパイロット（アルトゥーロ・フェラリン中尉）の出身地で航空と関わりが深い町 ・ローマ・東京間飛行100周年を盛大に祝う記念事業を実施 <p>【令和7年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ティエーネ市代表訪問団の受入れ ・こどもの絵による交流 ・オンラインによる交流 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>鳥取県：事前キャンプの受入れ等をきっかけに、ジャマイカ・ウエストモアランド県と姉妹提携を締結し、各分野での継続的な交流を行っている。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
		計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		7	02	謝礼	292	
		7	05	記念品	100	
		8	02	普通旅費	6	
		10	01	消耗品費	76	
		10	08	食糧費	360	
		13	02	会場借料	185	
13		04	自動車借料	506		
13	10	入場料	79			
13	33	宿泊施設使用料	378			
計				1,982		
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）						
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
歳入						
歳出						
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

新規事業概要調書

一般会計

経営企画部 企画総務課

款 2	項 1	目 6	説明 08 国際交流費		
事業名		米国タンパ市受入事業			
事業費総額		187 千円			
総合計画の体系		章 魅力・元気・ 文化を誇れる まち	節 国際化・多文 化共生	基本 方針	国際交流活動の推進
コード	551				
根拠法令等		—			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>アメリカ合衆国フロリダ州に位置するタンパ市は、埼玉西武ライオンズの元選手が同市在住であるという縁をきっかけに、所沢市との友好交流を希望している。</p> <p>本事業は、タンパ市長をはじめとする関係者が、令和7年4月に本市を来訪する予定であることから、その受入に係る費用を計上するものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所沢市内の案内 ・記念品の交換 等 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、国際交流の活性化を図ることを目的として、同様の事業を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
		計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		7	02	謝礼	51	
		7	05	記念品	30	
		10	08	食糧費	90	
		13	10	入場料	16	
	計				187	
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)			
歳入						
歳出						
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし						

事業概要調書

一般会計

経営企画部 経営企画課

款 2	項 1	目 6	説明 09 中核市推進費		
事業名		中核市移行準備事業			
事業費総額		166 千円			
総合計画の体系		章 未来(あす) を見つめたま ちづくり	節 行政経営	基本 方針	行政経営の考え方に立った 改革の推進
コード	742				
根拠法令等		—			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本事業は、令和12年4月の中核市移行に向けて、庁内検討体制である(仮称)中核市移行推進委員会による協議・検討を進めるほか、県と市で組織する(仮称)県・市担当者連絡会議による移譲事務等の調整などを進めるものである。</p> <p>【令和7年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)中核市移行推進委員会の開催 ・(仮称)県・市担当者連絡会議の開催 ・愛知県一宮市視察(職員数2名) <p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核市移行に関する調査報告書の作成 ・中核市移行に関する基本方針の策定 ・長野県松本市視察 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>川崎市、川口市、越谷市においても中核市移行に当たり、県と市で同様の会議体を設置している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		8	02	普通旅費	117	
		10	01	消耗品費	19	
		18	41	中核市市長会負担金	30	
	計				166	
	翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
歳入						
歳出						
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)						
なし						

新規事業概要調書

一般会計

市民部 文化芸術振興課

款 2	項 1	目 7	説明 01 文化芸術振興費			
事業名		「(仮称)音まち FESTIVAL」開催支援事業				
事業費総額		100 千円				
総合計画の体系		章 魅力・元気・ 文化を誇れる まち	節 文化芸術・伝 統文化	基本 方針	個性あふれる文化の創造	
コード	561					
根拠法令等		文化芸術基本法、所沢市文化芸術振興ビジョン				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、「音楽のあるまちづくり」の更なる推進に向け、音楽イベント「(仮称)音まち FESTIVAL」の開催を支援するものである。</p> <p>本事業では、所沢にゆかりのある音楽アーティストからの「縁」をブッキングコンセプトとし、日本有数の音楽イベント等で活躍する著名アーティストの出演により、音楽のあるまち所沢の取組を対外的にアピールする。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日：令和8年3月中の1日開催（予定） ・会 場：所沢航空記念公園 野外ステージ ・主 催：(仮称)音まち FESTIVAL実行委員会 ※地元企業と連携を図る予定 ・支援内容：チラシ制作等のプロモーションによる開催支援 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>自治体を実施する小規模な音楽イベントは数多く存在するが、官民連携かつ自治体が開催支援を行う音楽イベントの例は見られない。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款 名 称	科 目 名 称	予算額(千円)	
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額(千円)	
		10	03	印刷製本費	100	
		計				100
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
			令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
	歳入					
歳出	100	100	100			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

一般会計

市民部 防犯交通安全課

款 2	項 1	目 12	説明 01 交通対策費		
事業名		西所沢駅西口改札口開設事業			
事業費総額		118,399 千円			
総合計画の体系		章 自然と調和する住みよいまち	節 交通政策	基本方針	駅の安全性・利便性の向上
コード	643				
根拠法令等		西所沢駅西口開設整備計画			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>西所沢駅西口改札口の開設については、平成27年に策定した西所沢駅西口開設整備計画に基づき事業を進めてきた。</p> <p>令和7年度については、令和5年度に締結した鉄道事業者との基本協定に基づき、同駅西口の早期開設に向けた駅舎の実施設計を進めるとともに、駅前広場等の設計及び周辺の安全対策である転回広場の工事を行うものである。</p> <p>【令和7年度以降の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 駅舎の実施設計及び西口駅前広場に係る設計等 ・ 転回広場工事 ・ 駅舎及び西口駅前広場に係る工事等 ・ 西所沢駅西口改札口開設 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>近隣においては、狭山市で入曽駅の改札口を整備している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
<p>平成30年6月に西所沢駅周辺住民を対象とした意見交換会を実施し、同駅西口開設後の安全対策等について意見を聴取した。</p> <p>令和5年9月に周辺住民を対象とした説明会を行った。</p> <p>令和6年11月に交通規制等の対策について周辺住民の意見を聴取した。今後においても、事業の進捗により、交通規制等の安全対策、及び周辺環境に及ぼす影響への対策について、周辺住民の意見を聴取していく。</p>				
入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	23	市債	西所沢駅西口整備事業債	55,600
計				55,600
出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	8	02	普通旅費	42
	10	01	消耗品費	66
	10	04	被服費	77
	11	01	通信運搬費	22
	11	05	不動産鑑定料	665
	12	15	物件調査委託料	290
	12	16	除草作業委託料	119
	12	47	設計委託料	8,580
	12	58	登記委託料	1,925
	14	33	西所沢駅西口転回広場整備等工事	53,000
	16	52	西所沢駅西口開設事業用地購入費	17,290
18	50	西所沢駅西口開設事業費負担金	35,840	
21	02	物件移転等補償料	483	
計				118,399
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

財務部 市民税課

款 2	項 2	目 2	説明 01 市民税等賦課事務費		
事業名		税系システム改修事業（コンビニ交付システム標準化関連改修対応）			
事業費総額		3,300 千円			
総合計画の体系		章 未来（あす） を見つめたま ちづくり	節 行政経営	基本 方針	人にやさしいDXを推進し未 来をみつめた市民本位のま ちづくり
コード	744				
根拠法令等		—			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>コンビニ交付システムは、マイナンバーカードを利用して、住民票の写し、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書、市・県民税課税証明書等を全国のコンビニエンスストア等で取得できるようにするためのシステムである。</p> <p>税系システムは令和8年1月に標準準拠システムに移行予定であるが、コンビニ交付システムの標準準拠システムへの対応が当該期日以降であることから、引き続きコンビニエンスストア等で市・県民税課税証明書を取得できるよう、税系システムの改修を行うものである。</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年4月 : 委託契約締結 ・契約締結後～12月 : システム改修 ・令和8年1月 : 標準準拠税系システム本稼働（コンビニ交付継続） <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>コンビニ交付システムの標準準拠システムへの対応時期が、税系システムの標準準拠システムへの移行時期と異なる自治体は、対応が必要となる。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		22	諸収入	デジタル基盤改革支援補助金	3,300
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	57	税系システム改修委託料	3,300
		計			
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
			令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
	歳入				
	歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

新規事業概要調書

一般会計

財務部 資産税課

款 2	項 2	目 2	説明 02 資産税賦課事務費		
事業名		固定資産土地評価替基本調査委託事業			
事業費総額		44,039 千円			
総合計画の体系		章 未来（あす） を見つめたま ちづくり	節 財政運営	基本 方針	財源の確保
コード	752				
根拠法令等		地方税法			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>固定資産の評価は、3年ごとに見直すこととされており、土地の価格は、地価公示価格や不動産鑑定評価を活用して求めることとされている。</p> <p>次回の評価替えは令和9年度であるが、土地評価の基準となる不動産鑑定価格等の価格調査基準日が令和8年1月1日とされているため、令和7年度に市内の全標準宅地の不動産鑑定を委託するものである。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内を8地区に区分し、不動産鑑定士により実施 ・調査基準日：令和8年1月1日 ・標準宅地数：785地点 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>法に基づく事務であり、他自治体においても、3年ごとの評価替えに合わせ標準宅地の鑑定評価を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及びその財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	59	固定資産土地評価替基本調査委託料	44,039
		計			
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
	歳入				
	歳出				44,039
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

新規事業概要調書

一般会計

市民部 市民課

款 2	項 3	目 1	説明 02 戸籍住民基本台帳事務費		
事業名		住民記録システム改修事業（標準化に伴う過渡期連携対応）			
事業費総額		20,228 千円			
総合計画の体系		未来（あす） を見つめたま ちづくり	行政経営	基本方針	人にやさしいDXを推進し未 来をみつめた市民本位のま ちづくり
コード	744				
根拠法令等		地方公共団体情報システムの標準化に関する法律			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の施行に伴い、基幹系情報システムを令和7年度末までに標準化基準に適合した標準準拠システムへ移行することが義務付けられている。</p> <p>しかしながら、住民記録システムについて、事業者より、令和7年度末までに移行を完了させることが困難である旨の報告があったことから、同システムに対し、標準準拠システムに移行する他システムとのデータ連携を行うための改修を行うものである。</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年 4月：契約・システム改修作業開始 ・令和7年 7月：標準準拠システムへ移行する他システムとの連携検証開始 ・令和7年12月：連携検証完了 ・令和8年 1月：標準準拠システム本稼働 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>データ連携を行う基幹系情報システムのうち、一部のみ標準化移行を延期する自治体において、同様の対応が必要となる。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		22	諸収入	デジタル基盤改革支援補助金	20,228
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
12		52	住民記録システム改修委託料	20,228	
計				20,228	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入					
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

新規事業概要調書

一般会計

市民部 市民課

款 2	項 3	目 1	説明 02 戸籍住民基本台帳事務費		
事業名		情報システム標準化等に伴う住民異動受付支援システム改修事業			
事業費総額		5,896 千円			
総合計画の体系		未来(あす)を見つめたまちづくり	行政経営	基本方針	人にやさしいDXを推進し未来をみつめた市民本位のまちづくり
コード	744				
根拠法令等		住民基本台帳法、戸籍法等			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>住民異動受付支援システムは、令和5年3月に運用を開始した、いわゆる「書かない窓口」を実現するシステムである。</p> <p>本事業は、同システムを使用している多くの端末が令和7年度に標準化対応等に伴い入替えとなるため、新端末に同システムをインストールするものである。あわせて、住民票等への振り仮名の記載に伴う対応及び全国の住民記録システム標準化に伴い、本システムに対し必要となる改修を実施するものである。</p> <p>【改修概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修期間：令和7年5月から令和8年3月まで ・設定端末：57台 ・改修内容：(1)端末入替に伴う再設定 (2)住民票等への振り仮名記載に伴う対応 (3)標準化に伴う転出証明書のレイアウト変更対応 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>同システムを導入し、令和7年度に端末入替を行う自治体は、同様の対応が必要となる。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		22	諸収入	デジタル基盤改革支援補助金	792
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
12		53	住民異動受付支援システム改修委託料	5,896	
計				5,896	
翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入					
歳出					
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

新規事業概要調書

一般会計

市民部 市民課

款 2	項 3	目 1	説明 02 戸籍住民基本台帳事務費		
事業名		情報システム標準化に伴うコンビニ交付システム改修事業			
事業費総額		21,472 千円			
総合計画の体系		章 未来(あす) を見つめたま ちづくり	節 行政経営	基本方針	人にやさしいDXを推進し未 来をみつめた市民本位のま ちづくり
コード	744				
根拠法令等		—			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>コンビニ交付システムは、マイナンバーカードを利用して、住民票の写し、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書、市・県民税課税証明書等を全国のコンビニエンスストア等で取得できるようにするためのシステムである。</p> <p>本システムは、税系システムと連携していることから、令和8年1月に税系システムが標準準拠システムに移行することに伴い、引き続きコンビニエンスストア等で市・県民税課税証明書を取得できるようにするため、改修を行うものである。</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年4月 : 委託契約締結 ・契約締結後～12月 : システム改修 ・令和8年1月 : 標準準拠税系システム本稼働(コンビニ交付継続) <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>コンビニエンスストア等で税に係る証明書が取得可能であり、税系システムが標準準拠システムへ移行する自治体は対応が必要となる。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		22	諸収入	デジタル基盤改革支援補助金	21,472
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	91	コンビニ交付システム改修委託料	21,472
		計			
	翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)				
			令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
	歳入				
	歳出				
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

新規事業概要調書

一般会計

選挙管理委員会事務局

款	2	項	4	目	2	説明	01 参議院議員選挙執行費
事業名		参議院議員選挙執行事業					
事業費総額		150,624 千円					
総合計画の体系		章	未来(あす)を見つめたまちづくり		節	市民参加・情報共有	
コード	721					基本方針	市民参加の推進
根拠法令等		公職選挙法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>令和7年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙を公平・公正に管理執行するとともに、選挙の大切さを啓発し、市民の政治参加の推進を図る。あわせて、期日前投票所の増大等による投票環境の向上を図る。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選挙の管理執行 投票所のバリアフリー化や安全対策に取り組み、市民が安心して投票できる環境を整備するとともに、選挙を公正に執行する。 ・期日前投票所の増大 期日前投票所を4か所に増やすことで、さらなる利便性の向上を図るとともに、投票環境の向上を図る。 ・選挙の周知啓発 選挙のお知らせや選挙公報、ポスター掲示場等による選挙の周知及び所沢市明るい選挙推進協議会と協力して選挙啓発を実施し、投票率の向上を図る。 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>公職選挙法に基づいて、他の自治体においても同様に選挙が執行される。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容				
投票及び開票立会人が選挙人の中から選出されることで、選挙の公平・公正な執行が担保されている。				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	参議院議員選挙委託金	145,581
計				145,581
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	07他	投票管理者報酬 他	5,367
	2	03他	投票事務従事者嘱託給 他	30,657
	3	04	時間外及び休日勤務手当	5,715
	7	02	謝礼	1,315
	8	01他	費用弁償 他	1,775
	10	01他	消耗品費 他	8,698
	11	01他	通信運搬費 他	25,810
	12	51	投票所入場整理券処理業務委託料	4,852
	12	52	駐車場警備業務委託料	2,398
	12	53	投票システム等維持管理委託料	1,386
	12	54	選挙公報配布業務委託料	5,005
	12	55	投票事務業務委託料	15,143
	12	56	選挙のお知らせ配布業務委託料	2,503
	12	57	ポスター掲示板作成等業務委託料	23,491
13	02他	会場借料 他	5,163	
17	02	事業用備品費	11,346	
計				150,624
翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和8年度(千円)		令和9年度(千円)	
歳入			150,624	
歳出			150,624	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし				

事業概要調書

一般会計

総務部 文書行政課

款 2	項 5	目 2	説明 01 基幹統計調査費		
事業名		国勢調査事業			
事業費総額		203,834 千円			
総合計画の体系		章 未来(あす) を見つめたま ちづくり	節 行政経営	基本方針	将来都市像の実現に向けた 計画行政の推進
コード	741				
根拠法令等		統計法			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>日本国内の人口、世帯の実態を把握し、行政施策立案のための基礎資料を得ることを目的に5年周期で行われる国勢調査が、令和7年10月1日を調査期日として総務省を主体に実施され、基幹統計調査に係る法定受託事務として市区町村において実務を担うこととなる。</p> <p>令和7年度においては、令和6年度中に設定した市内約3,000の調査区への調査員の割当及び調査員を指導し書類検査を行う指導員の配置を行い、総務省から示されるスケジュールに沿って調査を実施する。 (県補助：補助率10/10)</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月～6月 : 調査体制の整備、調査員・指導員の選考 ・7月～8月 : 調査員・指導員の説明会の開催 ・9月20日～9月30日 : 調査書類の配布 ・9月20日～10月8日 : 世帯によるオンライン入力又は調査票記入 ・10月1日～10月8日 : 調査員による調査票回収 ・10月17日～10月27日 : 未回答世帯への再訪問・調査票回収 ・11月～1月 : 調査票の整理・審査 ・1月 : 調査書類等を県へ提出 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 法に基づく事業であり、他の自治体においても同様の事業を実施する。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	17	県支出金	国勢調査委託金	203,834
	計			203,834
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	11	統計調査員及び指導員報酬	165,827
	1	21	会計年度任用職員報酬	10,755
	3	04	時間外及び休日勤務手当	2,300
	3	25	期末手当(会計年度任用職員分)	812
	3	26	勤勉手当(会計年度任用職員分)	682
	7	05	記念品	110
	8	01	費用弁償	1,164
	8	02	普通旅費	25
	8	21	費用弁償(会計年度任用職員分)	533
	10	01	消耗品費	1,802
	11	01	通信運搬費	1,248
	11	02	手数料	205
	12	51	調査用品仕分等業務委託料	7,920
	12	53	コールセンター業務委託料	7,950
13	20	市民文化センター利用料	369	
13	32	統計調査支援システム利用料	1,780	
13	33	調査票整理棚賃借料	352	
計			203,834	
翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし				

新規事業概要調書

一般会計

福祉部 障害福祉課

款 3	項 1	目 1	説明 07 障害福祉総務費		
事業名		第7次所沢市障害者支援計画策定事業			
事業費総額		7,751 千円			
総合計画の体系		章 未来(あす)を見つめたまちづくり	節 行政経営	基本方針	将来都市像の実現に向けた計画行政の推進
コード	741				
根拠法令等		障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>第6次所沢市障害者支援計画(令和6年3月策定)の計画期間が令和8年度をもって終了するため、障害者を取り巻く環境や社会・経済情勢、これまでの支援計画の実績、市民及び障害者のニーズ等を把握し、障害者施策を推進することを目的に、新たに令和9年度から令和11年度までの3年間を計画期間とする第7次所沢市障害者支援計画を策定するものである。</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和7年度：所沢市障害者施策推進協議会での意見聴取実態調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者団体ヒアリング(7件) ・社会福祉法人ヒアリング(9件) ・アンケート調査(3,500件) ○令和8年度：計画素案策定 所沢市障害者施策推進協議会での意見聴取パブリックコメント手続の実施 計画策定 <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事項：障害者支援計画策定支援業務委託料 ・期間：令和8年度まで ・限度額：6,380千円 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 法に基づく事業であり、他の自治体においても、同様の事業を実施する。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケート調査及び障害者団体、社会福祉法人へのヒアリング等の実施 ・所沢市障害者施策推進協議会への公募市民の参加 ・計画素案に対するパブリックコメント手続の実施 						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
		歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1		31	障害者施策推進協議会委員報酬	632	
	8		01	費用弁償	264	
	11		01	通信運搬費	46	
		12	41	障害者支援計画策定支援業務委託料	6,809	
	計				7,751	
	翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)					
		令和8年度(千円)		令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入						
歳出	7,947					
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし						

新規事業概要調書

一般会計

福祉部、こども未来部、健康推進部

款	項	目	説明
事業名	障害福祉業務総合支援ソフト導入事業		
事業費総額	1,770 千円		
総合計画の体系	未来(あす)を見つめたまちづくり	行政経営	基本方針 人にやさしいDXを推進し未来をみつめた市民本位のまちづくり
コード	744		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法		
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>障害児者が利用する障害福祉サービスに係る費用は、市から国民健康保険団体連合会(国保連)を通して事業者を支払われる。給付に際し、国保連のシステムを通して利用者情報と事業者からの請求情報を突合し審査を行うが、令和6年度報酬改定やサービス利用件数の増加を受け、市における利用者情報の登録・修正事務及び審査事務の煩雑さが増している状況である。</p> <p>このため、業務支援ソフトを導入し、正確で適正な給付の推進とともに給付に係る事務の負担軽減を図るものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 導入対象所属：障害福祉課、こども福祉課、健康管理課 アカウント数：各課1アカウント(合計3アカウント) <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>県内では、川越市、熊谷市、朝霞市及び志木市をはじめとした45の市町が同様の業務支援ソフトを導入している。</p>			

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	13		障害福祉業務総合支援ソフト使用料	1,770
内訳については別紙一覧のとおり				
計				1,770
翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入				
歳出	1,770	1,770		1,770
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし				

所属	会計区分		款	項	目	説明	事業	歳出			
								節	細節	細節名称	予算額 (千円)
障害福祉課	1	一般会計	3	1	1	08	障害者支援費	13	31	障害福祉業務総合支援ソフト使用料	590
こども福祉課	1	一般会計	3	2	1	10	障害児福祉費	13	31	障害福祉業務総合支援ソフト使用料	590
健康管理課	1	一般会計	4	1	1	07	精神保健事業費	13	34	障害福祉業務総合支援ソフト使用料	590

事業概要調書

一般会計

福祉部 生活福祉課

款 3	項 1	目 1	説明 13 生活困窮者自立促進支援事業費		
事業名		生活困窮者自立促進支援事業			
事業費総額		68,228 千円			
総合計画の体系		章 人と人との絆を紡ぐまち	節 地域福祉	基本方針	安心・安全に地域で生活できる環境づくり
コード	123				
根拠法令等		生活困窮者自立支援法			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>平成27年に生活困窮者自立支援法が施行され、地域で孤立する生活困窮者からの相談支援、プラン作成等を行う自立相談支援事業、離職等により住宅を喪失又は喪失するおそれのある生活困窮者等に対する家賃相当の住居確保給付金の支給、生活困窮家庭の子どもへの学習支援事業を実施している。さらに、平成28年度から家計に問題を抱える生活困窮者への家計改善支援事業を、令和元年度からは何らかの理由で住居を失った生活困窮者に対し、一時的な宿泊場所や飲食を提供する居住支援事業を、令和3年度からは様々な問題を抱え一般就労に向けた準備が整っていない方に対し就労準備支援事業を実施している。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業（国負担：負担率3/4） ・住居確保給付金（国負担：負担率3/4） ・学習支援事業（国補助：補助率1/2） ・家計改善支援事業（国補助：補助率2/3） ・居住支援事業（国補助：補助率2/3） ・就労準備支援事業（国補助：補助率2/3） <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の事業を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	生活困窮者自立支援負担金	41,828
		16	国庫支出金	生活困窮者自立支援補助金	7,903
		20	繰入金	ふるさと応援基金繰入金	100
	計				49,831
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		1	21	会計年度任用職員報酬	2,064
		8	01	費用弁償	180
		8	21	費用弁償（会計年度任用職員分）	79
		10	01	消耗品費	72
12		51	自立相談支援事業委託料	48,870	
12		52	家計改善支援事業委託料	3,220	
12		53	居住支援事業委託料	2,034	
12	54	就労準備支援事業委託料	4,807		
19	51	住居確保給付金	6,902		
計				68,228	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
歳入	49,731	49,731	49,731		
歳出	68,228	68,228	68,228		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

新規事業概要調書

一般会計

福祉部 地域福祉センター

款 3	項 1	目 1	説明 15 地域福祉センター運営費		
事業名	第4次所沢市地域福祉計画策定事業				
事業費総額	8,876 千円				
総合計画の体系	章	未来(あす)を見つめたまちづくり	節	行政経営	基本方針
コード	741				将来都市像の実現に向けた計画行政の推進
根拠法令等	社会福祉法				
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>地域福祉計画は平成30年の社会福祉法改正により、福祉分野における上位計画として、策定が努力義務化された計画である。</p> <p>本事業は、現行の第3次所沢市地域福祉計画の計画期間が令和8年度をもって終了することから、新たに令和9年度から令和14年度までの6年間を計画期間とする第4次所沢市地域福祉計画を策定するものである。</p> <p>なお、本計画には成年後見制度利用促進基本計画、地方再犯防止推進計画を包含するとともに、所沢市社会福祉協議会の第6次地域福祉活動計画と一体的に策定する。</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度：所沢市地域福祉推進委員会での意見聴取 市民アンケートの実施(3,500件) 団体アンケート等の実施(120件) 地域ヒアリングの実施(14回) 令和8年度：計画素案策定 所沢市地域福祉推進委員会での意見聴取 パブリックコメント手続の実施 計画策定 <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事項：地域福祉計画策定支援業務委託料 期間：令和8年度まで 限度額：5,390千円 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>【県内の策定状況】</p> <p>令和6年4月1日現在：63市町村中62市町が策定(策定率98.4%)</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
<ul style="list-style-type: none"> 市民アンケート及び地域ヒアリング等の実施 所沢市地域福祉推進委員会への公募市民の参加 計画素案に対するパブリックコメント手続の実施 				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	32	地域福祉推進委員会委員報酬	348
	8	01	費用弁償	146
	12	41	地域福祉計画策定支援業務委託料	8,382
計				8,876
翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入				
歳出	6,062			
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

福祉部 高齢者支援課

款 3	項 1	目 2	説明 02 高齢化対策費		
事業名		第10期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業			
事業費総額		8,266 千円			
総合計画の体系		章 未来(あす) を見つめたま ちづくり	節 行政経営	基本 方針	将来都市像の実現に向けた 計画行政の推進
コード	741				
根拠法令等		老人福祉法、介護保険法			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本事業は、現行の第9期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の計画期間が令和8年度をもって終了することから、新たに令和9年度から令和11年度までの3年間を計画期間とする第10期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定するものである。</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度：所沢市高齢者福祉計画推進会議等での意見聴取アンケート調査の実施(7,200件) ※国から実施を求められている調査に市独自の調査項目等を組み合わせた調査 ・令和8年度：計画素案作成 所沢市高齢者福祉計画推進会議等での意見聴取パブリックコメント手続の実施 計画策定 <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事項：高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定支援業務委託料 ・期間：令和8年度まで ・限度額：6,499千円 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 法に基づく事業であり、他の自治体においても、同様の事業を実施する。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民を対象としたアンケート調査の実施 ・所沢市高齢者福祉計画推進会議への公募市民の参加 ・計画素案に対するパブリックコメント手続の実施 						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		1	31	高齢者福祉計画推進会議委員報酬	601	
		8	01	費用弁償	251	
		12	42	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定支援業務委託料	7,414	
	計				8,266	
	翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)					
			令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入						
歳出	7,777					
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし						

新規事業概要調書

一般会計

福祉部 高齢者支援課

款 3	項 1	目 2	説明 05 老人生きがい対策費		
事業名		ねんりんピック開催事業			
事業費総額		2,541 千円			
総合計画の体系		章 人と人との絆を紡ぐまち	節 高齢者福祉	基本方針	自立した生活を継続するための取組の推進
コード	141				
根拠法令等		全国健康福祉祭開催要綱（国）			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）は、スポーツや文化種目の交流大会を始め、健康や福祉に関する多彩なイベントを通じ、高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与するため、厚生省（当時）創立50周年に当たる昭和63(1988)年から毎年開催されている。</p> <p>本事業は、令和8年度に埼玉県で開催される第38回大会において、本市が「スポーツウエルネス吹矢」交流大会の会場市となったことから、大会の開催準備等を行うものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会及び実施本部の設置及び運営 ・リハーサル大会の開催 ・交流大会、健康づくり教室等の関連イベントの開催 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>令和8年度に開催される埼玉県大会において、さいたま市、川口市をはじめとする県内の24市町が各交流大会の会場地となる。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
実行委員会には、市内の関係機関、団体等の代表者の参画を予定している。					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		20	繰入金	まち・ひと・しごと創生基金繰入金	200
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
10		01	消耗品費	30	
11		01	通信運搬費	11	
18		77	ねんりんピック彩の国さいたま2026所沢市実行委員会補助金	2,500	
計				2,541	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入					
歳出	14,000				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

新規事業概要調書

一般会計

福祉部 高齢者支援課

款 3	項 1	目 4	説明 02 老人憩の家費		
事業名		老人憩の家みかじま荘屋根及び外壁改修事業			
事業費総額		51,634 千円			
総合計画の体系		章 未来(あす)を見つめたまちづくり	節 財政運営	基本方針	公共施設マネジメントの推進
コード	754				
根拠法令等		所沢市公共施設長寿命化計画			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 本事業は、老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適切な管理を図るものである。</p> <p>【改修概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・劣化の進んだ金属屋根全面への新たな金属屋根の重ね張り ・外壁の亀裂補修及び鉄骨面の塗膜の除去並びに耐候性塗料の再塗装 ・雨樋の破損個所の改修及び新設 					
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		20	繰入金	施設整備基金繰入金	5,234
		23	市債	老人憩の家施設整備事業債	46,400
	計				51,634
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	14	02	施設改修工事(施設整備事業分)	51,634	
	計				51,634
翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)					
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
歳入					
歳出					
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

新規事業概要調書

一般会計

こども未来部 青少年課

款 3	項 2	目 1	説明 08 放課後児童健全育成費		
事業名		児童クラブ施設整備事業（山口児童クラブ）			
事業費総額		73,321 千円			
総合計画の体系		章 子どもが大切にされるまち	節 子育て環境	基本方針	放課後児童クラブの充実
コード	233				
根拠法令等		児童福祉法、所沢市立児童クラブ条例、所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、放課後児童クラブの狭隘化や大規模化等を解消するため、施設整備を行うことで、放課後児童健全育成事業の量と質の向上を図るものである。</p> <p>山口児童クラブは山口小学校から離れた位置にあり、途中に交通量が多い道路や踏切、河川を横断するなど安全面の課題があることから、山口小学校の転用可能教室を活用して同児童クラブを移転するとともに、定員を拡大するものである。</p> <p>（国・県補助：補助率 国基準額の5/6、県基準額の1/12）</p> <p>【整備概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備施設：山口児童クラブ ・整備対象：山口小学校特別教室棟1階（音楽室と昇降ロスペース） ・定員拡大：39人→60人程度 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、放課後児童クラブ施設整備において、学校施設を活用している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援施設整備交付金	55,000
		17	県支出金	子ども・子育て支援施設整備交付金	5,500
		23	市債	児童クラブ施設整備事業債	7,900
	計				68,400
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	06	修繕料（施設）	2,700
		12	60	施設移転等業務委託料	1,277
		14	01	施設改修工事	69,344
	計				73,321
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
歳入					
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

新規事業概要調書

一般会計

こども未来部 青少年課

款 3	項 2	目 1	説明 08 放課後児童健全育成費		
事業名		情報システム標準化に伴う放課後児童クラブ管理システム改修事業			
事業費総額		5,050 千円			
総合計画の体系		章 未来(あす)を見つめたまちづくり	節 行政経営	基本方針	人にやさしいDXを推進し未来をみつめた市民本位のまちづくり
コード	744				
根拠法令等		所沢市立児童クラブ条例、所沢市立児童館設置及び管理条例			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>放課後児童クラブ管理システムは、放課後児童クラブの在籍児童及び保育料減免の管理を行うシステムである。</p> <p>本事業は、令和7年度中に児童クラブ管理システムの連携元である税系システムが標準化システムに移行することに伴い、適切な運用ができるよう改修を行うものである。</p> <p>【改修概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税系システムの標準化移行に伴う連携方法の改修 ・改修に伴う動作確認 ・現在稼働しているシステムを最新ブラウザ版に切り替える作業 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、必要に応じてシステムの改修を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		11	02	手数料	1,195	
		12	55	放課後児童クラブ管理システム改修委託料	3,855	
		計				5,050
	翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)					
			令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
	歳入					
歳出						
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)						
なし						

事業概要調書

一般会計

こども未来部 青少年課

款 3	項 2	目 1	説明 08 放課後児童健全育成費		
事業名	放課後児童健全育成事業（民設民営児童クラブ）				
事業費総額	258,222千円				
総合計画の体系	章	子どもが大切にされるまち	節	子育て環境	基本方針
コード					
根拠法令等	児童福祉法、所沢市立児童クラブ条例、所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、児童クラブの狭隘化や大規模化等を解消するため、早急な対応が必要な小学校区において、放課後児童健全育成事業（民設民営児童クラブ）を委託により行うものである。</p> <p>民設民営児童クラブは、平成28年度から導入しており、現在13クラブでの運営となっているが、令和7年度に新たに2クラブを追加するものである。</p> <p>（国・県補助：補助率 国基準額の1/3 県基準額の1/3）</p> <p>【委託概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託施設：（既設）KIRACCO、KIRACCO小手指、YMCAキッズクラブ 北秋津ゴロニャンクラブ、わくわくクラブ KIRACCO所沢、KIRACCOAmi、サクラタウン児童クラブ ひだまりみなみ、ひまわり、KIRACCO Sunny 上新井すぎのこクラブ、ASHITA∞キッズ所沢泉小前（新設）安松いろえんぴつクラブ、KIRACCO美原 委託期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日 <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事項：放課後児童健全育成事業委託料 期間：令和8年度まで 限度額：210,952千円 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>県内においては、さいたま市、飯能市、狭山市等で民設民営による放課後児童健全育成事業を導入している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	77,273
		17	県支出金	放課後児童健全育成事業費補助金	77,273
		計			154,546
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	51	放課後児童健全育成事業委託料	258,222
		計			258,222
		翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）			
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
	歳入	147,844			
歳出	263,872				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

新規事業概要調書

一般会計

こども未来部 青少年課

款 3	項 2	目 1	説明 08 放課後児童健全育成費		
事業名		サマープレイスところざわ実施事業（放課後居場所緊急対策事業）			
事業費総額		2,820 千円			
総合計画の体系		章	子どもが大切にされるまち	節	子育て環境
コード	233				
根拠法令等		放課後居場所緊急対策事業実施要綱（国）、埼玉県放課後居場所緊急対策事業実施要綱			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>放課後児童対策の一層の強化を図るため、埼玉県において放課後児童クラブの保留児童の居場所確保のための補助事業が新たに実施されることとなった。本事業は、上記補助事業を活用し、令和7年度放課後児童クラブ入所申込みの結果保留となった児童に対し、夏季休業期間に安全・安心な居場所を提供するものである。</p> <p>（国・県補助：補助率 国基準額の1/3、県基準額の1/3）</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容：児童館等の既存施設に専門スタッフを配置し、見守り等を行う業務を委託により実施 ・場所：市内3か所 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>県内では本庄市において、放課後居場所緊急対策事業を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
夏季休業期間の一時預かりについて保護者にアンケートを実施					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	保育対策総合支援事業費補助金	264
		17	県支出金	放課後居場所緊急対策事業費補助金	264
	計				528
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	62	放課後居場所緊急対策事業委託料	2,820
		計			
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
			令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
	歳入				
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

新規事業概要調書

一般会計

こども未来部 こども家庭センター

款 3	項 2	目 1	説明 11 児童家庭相談費		
事業名		子育て世帯ホームヘルプ事業			
事業費総額		4,648 千円			
総合計画の体系		章	子どもが大切にされるまち	節	こども福祉
コード	222				
根拠法令等		児童福祉法			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、家事等に対して負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問支援員が訪問し家事等を支援することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等を低減することを目的として実施するものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問支援員研修会の開催：年4回 ・対象世帯への訪問支援：1回2時間、週1回(期間4か月) ①一般利用世帯 24世帯（利用者負担あり） （国・県補助：補助率 国1/3、県1/3） ②措置対象世帯 12世帯 （国・県負担：負担率 国1/2、県1/4） <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 川越市、上尾市等の他自治体においても同様の事業を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	児童入所施設措置費等国庫負担金	754
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	754
		17	県支出金	児童入所施設措置費等県負担金	377
		17	県支出金	埼玉県すくすく子育て支援事業費補助金	754
	22	諸収入	子育て世帯ホームヘルプ事業利用料	754	
	計				3,393
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		7	01	講師謝礼	120
		12	53	子育て世帯ホームヘルプ事業委託料	4,528
計				4,648	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
歳入	3,393	3,393	3,393		
歳出	4,648	4,648	4,648		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

新規事業概要調書

一般会計

こども未来部 保育幼稚園課

款 3	項 2	目 2	説明 01 児童福祉運営費		
事業名		特定教育・保育施設等給付費負担金事業（北秋津・上安松地区）			
事業費総額		39,508 千円			
総合計画の体系		章 子どもが大切にされるまち	節 子育て環境	基本方針	就学前児童の保育の充実
コード	232				
根拠法令等		子ども・子育て支援法			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>保育に要する費用については、年齢や地域、定員等を踏まえ、国が毎年公定価格を定めており、特定教育・保育施設（民間保育園を除く。）及び特定地域型保育事業に係る給付費については、この公定価格に基づき、入所者数等に応じて、利用者負担額を除いた額の支払を行っている。</p> <p>北秋津・上安松土地区画整理事業の実施により増加が見込まれる就学前児童の保育需要への対応として開設する小規模保育事業所1園に対し、保育に係る負担金を給付し、安定した保育の提供を図るものである。</p> <p>（国・県負担：負担率 国60/100、県20/100）</p> <p>【対象施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育事業所1園（定員：12名 開設時期：令和7年5月予定） <p>【負担金の区分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域型保育給付：小規模保育事業 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他自治体においても、保育需要に応じて施設整備を実施するとともに、保育に係る必要な経費を給付している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		16	国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	22,550	
		17	県支出金	子どものための教育・保育給付費負担金	7,517	
		計				30,067
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		18	42	特定教育・保育施設等給付費負担金	39,508	
		計				39,508
		翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
	歳入					
歳出						
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

新規事業概要調書

一般会計

こども未来部 保育幼稚園課

款 3	項 2	目 2	説明 01 児童福祉運営費		
事業名		特別保育事業（北秋津・上安松地区）			
事業費総額		852 千円			
総合計画の体系		章	子どもが大切にされるまち	節	子育て環境
コード	232				
根拠法令等		所沢市特別保育事業費補助金交付要綱			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、北秋津・上安松土地区画整理事業の実施により増加が見込まれる就学前児童の保育需要への対応として開設する小規模保育事業所1園に対し、時間外保育事業に係る必要な経費を補助し、安定した保育の提供を図るものである。</p> <p>（国・県補助：補助率 国1/3、県1/3）</p> <p>【対象施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模保育事業所1園（定員：12名 開設時期：令和7年5月予定） <p>【補助金の区分】</p> <ul style="list-style-type: none"> 時間外保育事業 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他自治体においても、保育需要に応じて施設整備を実施するとともに、保育に係る必要な経費を補助している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	284
		17	県支出金	特別保育事業費補助金	284
	計				568
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	75	特別保育事業費補助金	852
		計			
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
			令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
	歳入				
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

新規事業概要調書

一般会計

こども未来部 保育幼稚園課

款 3	項 2	目 2	説明 01 児童福祉運営費		
事業名	特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業（北秋津・上安松地区）				
事業費総額	1,540 千円				
総合計画の体系	章	子どもが大切にされるまち	節	子育て環境	基本方針 就学前児童の保育の充実
コード					
根拠法令等	所沢市特定教育・保育施設等保育の質改善費補助金交付要綱				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、北秋津・上安松土地区画整理事業の実施により増加が見込まれる就学前児童の保育需要への対応として開設する小規模保育事業所1園に対し、保育士等の処遇改善等に係る必要な経費を補助し、安定した保育の提供を図るものである。</p> <p>【対象施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模保育事業所1園（定員：12名 開設時期：令和7年5月予定） <p>【補助金の区分】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有資格者給与改善費補助金（市単独事業） <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他自治体においても、保育需要に応じて施設整備を実施するとともに、保育に係る必要な経費を補助している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		18	85	特定教育・保育施設等保育の質改善費補助金	1,540	
		計				1,540
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
			令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
	歳入					
歳出						
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

一般会計

こども未来部 保育幼稚園課

款 3	項 2	目 4	説明 02 保育園運営費				
事業名		保育園給食調理業務委託事業					
事業費総額		296,987 千円					
総合計画の体系		章	子どもが大切にされるまち	節	子育て環境	基本方針	就学前児童の保育の充実
コード	232						
根拠法令等		第3次所沢市定員管理計画					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市立保育園における給食調理業務においては、現業職員不補充の中、園児の食物アレルギーへの対応等、複雑かつ高度化する保育園給食に対応する取組が求められている。</p> <p>安心・安全な給食を将来的に安定して提供し、保育の一環である食育の推進を図るため、今後も継続して委託により事業を実施するものである。</p> <p>【委託概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養士が作成した献立を施設内の調理室において調理する給食調理業務及びこれに付随する業務 ・保育士、栄養士と連携して行う食育活動 ・直営と同等以上の水準で実施 <p>【委託実施園】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度：小手指保育園及び新所沢保育園 ・平成30年度：松井保育園、柳瀬保育園、松郷保育園及び並木保育園 ・令和 2年度：西新井保育園、西所沢保育園、吾妻保育園及び山口保育園 ・令和 5年度：富岡保育園及び中新井保育園 ・令和 7年度：三ヶ島保育園及びさやまが丘保育園 <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事 項：保育園給食調理業務委託料 ・期 間：令和8年度から令和10年度まで(更新6園) ・限度額：403,572千円 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>県内では、さいたま市、狭山市等約20市町において、給食調理業務の民間委託を実施している。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		12	55	保育園給食調理業務委託料	296,987	
		計				296,987
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
	歳入					
	歳出	296,987	296,987	296,987		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

新規事業概要調書

一般会計

こども未来部 こども福祉課

款 3	項 2	目 4	説明 04 児童発達支援センター費		
事業名		松原学園運営事業（延長支援）			
事業費総額		1,520 千円			
総合計画の体系		章 子どもが大切にされるまち	節 こども福祉	基本方針	障害児支援の充実
コード	221				
根拠法令等		児童福祉法、発達障害者支援法			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>松原学園は、児童福祉法に基づく児童発達支援センターとして、障害児が集団生活や活動を通して個々の持てる力を引き出せるよう支援を行っている。通所支援における現行の支援時間は9時30分から15時までであるが、保護者の就労ニーズに応えるため、17時までの延長支援を新たに実施するに当たり、安心・安全な延長支援に対応するための人員体制を整備するものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容：会計年度任用職員（保育士又は保育補助員）2人配置 ・勤務時間：15時～17時 ・対象児数：1日当たり6人 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、児童福祉施設の充実に努めている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款 名 称	科 目 名 称	予算額(千円)	
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額(千円)	
		1	21	会計年度任用職員報酬	1,520	
		計				1,520
		翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
			令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
	歳入					
	歳出		1,520	1,520	1,520	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

新規事業概要調書

一般会計

こども未来部 青少年課

款 3	項 2	目 4	説明 06 児童館施設費			
事業名		児童館施設整備事業（つばめ児童館空調設備改修工事）				
事業費総額		74,591 千円				
総合計画の体系		章 未来（あす） を見つめたま ちづくり	節 財政運営	基本 方針	公共施設マネジメントの推 進	
コード	754					
根拠法令等		所沢市公共施設長寿命化計画				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図るものである。</p> <p>つばめ児童館の空調機は、児童館開設から24年が経過し、メーカーの耐用年数を超えて故障が頻発していることから、早急な改修が必要となる。</p> <p>【整備概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備施設：つばめ児童館 ・整備内容：空調設備改修工事 						
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、必要に応じて施設の整備を行っている。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		20	繰入金	施設整備基金繰入金	7,491
		23	市債	児童館施設整備事業債	67,100
	計				74,591
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		14	02	施設改修工事（施設整備事業分）	74,591
		計			
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
	歳入				
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

一般会計

健康推進部 健康管理課

款 4	項 1	目 1	説明 07 精神保健事業費		
事業名		精神障害者アウトリーチ支援事業			
事業費総額		44,708 千円			
総合計画の体系		章 人と人との絆を紡ぐまち	節 障害者福祉	基本方針	自立した生活支援の充実
コード	133				
根拠法令等		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>重篤な精神障害者が住み慣れた地域で生活を継続していくために、医療・保健・福祉の各分野の専門職チーム（アウトリーチチーム）による包括的な支援を実施している。</p> <p>引き続きアウトリーチチームを設置し、精神障害者への早期支援による問題解決や、再入院を防ぐ支援等の実施が不可欠なため、本事業を継続するものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：精神疾患が疑われる未受診者、精神科医療の受診中断者等 ・支援内容：対象者及び家族への訪問・相談対応（24時間）、ピアサポーターの養成、思春期相談支援 ・支援体制：精神科医、看護師、精神保健福祉士、作業療法士、公認心理師で構成するアウトリーチチームによる支援 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市精神障害者アウトリーチ支援事業 ・川口市訪問支援強化事業 ・東京都精神障害者アウトリーチ支援事業 ・東京都八王子市精神障害者早期訪問支援事業 ・岡山県精神保健福祉センターACT-おかやま ・広島県尾道市こころサポート事業 					

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	59	精神障害者アウトリーチ支援事業委託料	44,708
計					44,708
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入					
歳出		44,708	44,708	44,708	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

一般会計

経営企画部 経営企画課

款 4	項 1	目 1	説明 09 保健所整備費		
事業名		所沢市保健所整備事業			
事業費総額		33,255 千円			
総合計画の体系		章 未来(あす) を見つめたま ちづくり	節 行政経営	基本 方針	行政経営の考え方に立った 改革の推進
コード	742				
根拠法令等		地域保健法			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本事業は、地域保健法に基づき、地域の保健衛生分野の中心拠点として新たに保健所を整備するものである。</p> <p>令和7年度は、令和6年度に引き続き保健所設置基本計画の策定を行うとともに、保健所建設用地である生涯学習推進センターグラウンドの地質調査、現況測量の委託、保健所設置基本計画に基づく建設事業者の選定に係る公募支援業務の委託を行うものである。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所設置基本計画の策定、地質調査、現況測量 ・所沢市保健所設置検討委員会 開催回数：3回 委員：公募市民、学識経験者、関係団体等 20名 <p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狭山保健所、川越市保健所、越谷市保健所視察 ・令和6年度：保健所建設用地地歴調査業務 第1回所沢市保健所設置検討委員会 ・令和6年度～令和7年度：保健所設置基本計画策定業務委託 <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事項：保健所設置事業者公募支援業務委託料 ・期間：令和8年度まで ・限度額：24,464千円 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>県内では、中核市への移行により、川越市、川口市、越谷市において保健所を設置している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容						
<ul style="list-style-type: none"> ・保健所設置基本計画の策定に係る所沢市保健所設置検討委員会への公募市民の参加 ・保健所設置基本計画策定におけるパブリックコメントの実施 						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
		計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		1	31	保健所設置検討委員会委員報酬	403	
		8	01	費用弁償	169	
		8	02	普通旅費	119	
		10	01	消耗品費	20	
		11	01	通信運搬費	40	
		12	13	測量委託料	3,614	
12	14	地質調査委託料	9,955			
12	42	保健所設置基本計画策定支援業務委託料	18,920			
13	23	有料道路使用料	15			
計				33,255		
翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)						
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
歳入						
歳出		24,464				
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)						
なし						

新規事業概要調書

一般会計

健康推進部 健康管理課

款 4	項 1	目 2	説明 04 各種予防接種費																	
事業名		各種予防接種事業（带状疱疹ワクチン接種）																		
事業費総額		34,216 千円																		
総合計画の体系		章 健康（けんこう）長寿のまち	節 早期発見・疾病予防・自殺予防	基本方針	予防接種・感染症の情報提供															
コード	321																			
根拠法令等		予防接種法、予防接種法施行令																		
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>带状疱疹は、激しい痛みを伴う皮膚症状で、带状疱疹後神経痛など後遺症が長く続くこともある疾患である。近年、高齢化やストレス等によって体の免疫力が低下することによる带状疱疹の発症者が増加している。</p> <p>带状疱疹ワクチン接種について、令和7年度より予防接種法において带状疱疹が個人の重症化予防を目的とした定期接種のB類疾病に位置付けられることから、本市においても令和7年4月から定期接種を実施するものである。</p> <p>【実施概要】</p> <p>○対象者：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者 ※100歳以上の者については、令和7年度に限り全員を対象とする。 ・接種時に60歳以上65歳未満で、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有する者 <p>○対象者数：20,884人（令和6年9月末時点）</p> <p>○見込数：4,177人（対象者の20%で算出）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">ワクチンの種類</th> <th style="width: 10%;">回数</th> <th style="width: 15%;">費用(1回当たり)</th> <th style="width: 15%;">自己負担額</th> <th style="width: 15%;">自治体負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生ワクチン (ビケン)</td> <td>1回</td> <td style="text-align: right;">9,075円</td> <td style="text-align: right;">5,005円</td> <td style="text-align: right;">4,070円</td> </tr> <tr> <td>不活化ワクチン (シングリックス)</td> <td>2回</td> <td style="text-align: right;">22,330円</td> <td style="text-align: right;">18,260円</td> <td style="text-align: right;">4,070円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 法に基づく事業であり、他の自治体においても同様の事業を実施する。</p>						ワクチンの種類	回数	費用(1回当たり)	自己負担額	自治体負担額	生ワクチン (ビケン)	1回	9,075円	5,005円	4,070円	不活化ワクチン (シングリックス)	2回	22,330円	18,260円	4,070円
ワクチンの種類	回数	費用(1回当たり)	自己負担額	自治体負担額																
生ワクチン (ビケン)	1回	9,075円	5,005円	4,070円																
不活化ワクチン (シングリックス)	2回	22,330円	18,260円	4,070円																

③市民参加の実施の有無とその内容 なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
		節	細節	細節名称		予算額(千円)
		10	01	消耗品費		41
	10	03	印刷製本費		240	
	11	01	通信運搬費		1,822	
	12	51	予防接種委託料		32,088	
	18	71	予防接種接種料助成金		25	
	計				34,216	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）						
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
歳入						
歳出	34,216	34,216	34,216			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし						

新規事業概要調書

一般会計

環境クリーン部 マチごとエコタウン推進課

款 4	項 1	目 3	説明 01 環境総務費		
事業名		公共施設LED一括導入事業			
事業費総額		5,500 千円			
総合計画の体系		みどりあふれる持続可能なエコタウン		節 脱炭素社会	基本方針 エネルギー使用に伴う環境負荷の低減
コード	412				
根拠法令等		所沢市脱炭素社会を実現するための条例、所沢市マチごとエコタウン推進計画			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>ゼロカーボンシティの実現に向けて公共施設における電気使用に伴う二酸化炭素排出量削減を促進するとともに、水銀に関する水俣条約第5回締約国会議（COP5）において、2027年末までに全ての一般照明用蛍光灯の製造及び輸出入が廃止されることが決定したことを踏まえ、利用者が多い公共施設を中心として、LEDを一括導入をするために必要な調査を実施するものである。</p> <p>【令和7年度の取組】</p> <p>PPP/PFI方式やリース方式など、民間の創意工夫やノウハウを生かしながら民間資金を活用し、財政負担の軽減と平準化や整備期間の短縮を図ることができる手法を検討し、事業者の選定及び契約締結を行う。</p> <p>＜実施スケジュール＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度：対象施設の調査、導入手法の検討、事業者の選定、事業契約 ・令和8年度：設計・施工 ・令和9年度：設計・施工 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>三芳町、栃木県佐野市、石川県金沢市、山梨県山梨市、愛知県蒲郡市等において公共施設のLED一括導入事業を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款 名称	科目 名称	予算額(千円)
	20	繰入金	マチごとエコタウン推進基金繰入金	5,500
	計			5,500
歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額(千円)
	12	78	公共施設LED一括導入調査等支援業務委託料	5,500
	計			5,500
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

一般会計

環境クリーン部 マチごとエコタウン推進課

款 4	項 1	目 3	説明 01 環境総務費		
事業名		スマートハウス化推進補助事業			
事業費総額		183,346 千円			
総合計画の体系		章 みどりあふれる持続可能なエコタウン	節 脱炭素社会	基本方針	地球温暖化緩和策の推進
コード	411				
根拠法令等		所沢市脱炭素社会を実現するための条例、所沢市マチごとエコタウン推進計画			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、所沢市脱炭素社会を実現するための条例及び所沢市マチごとエコタウン推進計画に基づき、温室効果ガスの排出割合が高い民生家庭・業務部門におけるエネルギーの効率的な利用や再生可能エネルギーの導入等を推進するため、住宅の環境性能の向上や太陽光発電設備の導入等に係る経費の一部を助成するものである。</p> <p>あわせて、非FITによる家庭用及び事業者用の太陽光発電システム及び蓄電池については、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用して補助額を上乗せするものである。 （国補助：補助率10/10、一部市負担あり。）</p> <p style="text-align: center;">非FIT…固定価格買取制度（FIT制度）の適用を受けていない再エネ電力</p> <p>【主な補助内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用：エコリフォーム、太陽光発電システム、蓄電池等 ・事業者用：太陽光発電システム等 ・自治会・管理組合用：太陽光発電システム、蓄電池、高効率機器等 ・初期費用ゼロ円太陽光：太陽光発電システム、蓄電池 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>飯能市、狭山市、人間市においても太陽光発電システム等に対する補助事業を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	28,641
		20	繰入金	マチごとエコタウン推進基金繰入金	154,705
	計				183,346
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	72	スマートハウス化推進補助金	183,346	
	計				183,346
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入					
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

事業概要調書

一般会計

健康推進部 健康づくり支援課

款 4	項 1	目 4	説明 01 健康指導費		
事業名		トコトコ健幸マイレージ事業			
事業費総額		8,713 千円			
総合計画の体系		章 健幸(けんこう)長寿のまち	節 健康づくり	基本方針	主体的な健康づくりの推進
コード	311				
根拠法令等		健康増進法			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本事業は、18歳以上の市民を対象に、スマホアプリを用いて歩数を記録しながら日常的にウォーキングを行い、生活習慣病の予防を図るとともに、健康づくりの取組を継続的に支援するものである。</p> <p>事業実施に当たっては、埼玉県が実施するウォーキングアプリ「ALK00」を活用した「コバトンALK00マイレージ事業」に参入し、歩数実績等に応じて抽選で県内共通の景品が当たる制度に加え、本市独自のポイント制度及び景品を用意するなど、市民が生涯を通じて楽しみながら継続できる健康づくりを促進するものである。</p> <p>なお、事業の実施に当たり、国民健康保険に係る予算については、国民健康保険特別会計に計上する(一般会計:国保会計=80:20)。</p>					
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>埼玉県「コバトンALK00マイレージ事業」に参加している市町村及び保険団体等の数(令和6年12月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体: 県内48市町村 ・保険組合等: 20団体 					

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		10	01	消耗品費	483	
		10	03	印刷製本費	240	
		11	01	通信運搬費	56	
		12	52	健幸マイレージ事業委託料	2,852	
		12	55	健幸マイレージ景品委託料	3,826	
		13	33	健幸マイレージアプリ使用料	1,256	
計				8,713		
翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)						
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
歳入						
歳出	8,638	8,810	8,984			
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)						
なし						

新規事業概要調書

一般会計

こども未来部 こども家庭センター

款 4	項 1	目 4	説明 03 母子保健事業費		
事業名		妊婦支援給付金事業			
事業費総額		286,351 千円			
総合計画の体系		章 健幸(けんこう)長寿のまち	節 健康づくり	基本方針	母子保健事業の充実
コード	312				
根拠法令等		子ども・子育て支援法			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本事業は、子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、妊娠期の負担軽減を図ることを目的として創設される給付金を対象者に給付するものである。当該給付事業と妊婦等包括相談支援事業(令和6年度事業名:出産・子育て応援事業(伴走型相談支援))とを効果的に組み合わせることで、妊娠中の身体的、精神的及び経済的な負担の軽減のための総合的な支援を行う。 (国・県補助:補助率 国1/2(給付金のみ10/10)、県1/4)</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者:①令和7年4月1日以降に妊婦支援給付金の認定申請をした妊婦(見込数2,100人) ②令和6年度中に出産・子育て応援事業による出産応援ギフトにより給付を受け、令和7年4月1日以降に出産した産婦(見込数1,400人) ※これまでの子育て応援ギフトに代わる給付 ・給付額:妊婦…5万円 胎児…胎児数当たり5万円(双胎の場合は10万円) <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>法の改正に伴うものであり、他の自治体でも同様の対応が見込まれる。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	妊婦支援給付交付金	285,000
		16	国庫支出金	妊婦支援給付費補助金	674
		17	県支出金	埼玉県妊婦のための支援給付費補助金	337
	計				286,011
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	03	印刷製本費	90
		11	01	通信運搬費	682
		11	02	手数料	461
		17	02	事業用備品費	118
19		51	妊婦支援給付金	285,000	
計				286,351	
翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)					
	令和8年度(千円)		令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入	215,694		215,694	215,694	
歳出	215,928		215,928	215,928	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

一般会計

環境クリーン部 資源循環推進課

款 4	項 2	目 2	説明 06 一般廃棄物最終処分場整備費		
事業名		第2一般廃棄物最終処分場整備事業			
事業費総額		1,995,315 千円			
総合計画の体系		章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	循環型社会
コード	433			基本方針	ごみの適正な処理の推進
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、自区内処理の原則に基づき、市内に新たな一般廃棄物最終処分場を整備するものである。</p> <p>整備に当たり、地権者や地元住民の意向等を尊重するとともに、みどりの創出、省エネルギーの推進など環境に配慮した施設を目指すものである。</p> <p>（国補助：補助率1/3）</p> <p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度：用地購入、搬出入路詳細設計・測量、アドバイザリー業務等 ・令和3年度：有識者を交えた事業者の選定業務、搬出入路用地購入等 ・令和4年度：処分場の施設の設計、搬出入路及び下水道整備等 ・令和5～6年度：処分場建設工事、下水道整備等 <p>【令和7年度の主な取組】</p> <p>処分場建設工事等（令和7年9月竣工予定）</p>					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>栃木県宇都宮市において、屋根付きの最終処分場（エコパーク下横倉）が建設されている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
処分場建設に関する地元自治会協議会をはじめ、関係者との緊密な連携と相互理解を深めることに努め、合意形成を図りながら計画を進めていく。					
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
	16	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	318,936	
	23	市債	清掃施設整備事業債	1,348,900	
計				1,667,836	
④事業費及びその財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		1	21	会計年度任用職員報酬	2,023
		3	25他	期末手当（会計年度任用職員分）他	757
		8	02他	普通旅費 他	879
		10	01他	消耗品費、燃料費、被服費 他	5,995
		11	01他	通信運搬費、手数料 他	679
		12	13	測量委託料	8,910
		12	63	第2一般廃棄物最終処分場施工監理業務委託料	32,923
		12	65	登記委託料	3,080
		13	02他	会場借料、自動車借料 他	470
		14	31	第2一般廃棄物最終処分場整備工事	1,849,393
		14	32	第2一般廃棄物最終処分場搬出入路整備工事	89,650
		18	01他	諸会議負担金 他	546
26	01	自動車重量税	10		
計				1,995,315	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和8年度(千円)		令和9年度(千円)		令和10年度(千円)
歳入					
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

新規事業概要調書

一般会計

環境クリーン部 資源循環推進課

款 4	項 2	目 4	説明 01 減量・リサイクル推進費		
事業名		剪定枝資源化推進事業			
事業費総額		4,345 千円			
総合計画の体系		章 みどりあふれる持続可能なエコタウン	節 循環型社会	基本方針	ごみの適正な処理の推進
コード	433				
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市一般廃棄物処理基本計画			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本市では、所沢市一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物の減量、限られた資源の有効活用及び温室効果ガス排出の抑制を図るとともに廃棄物の適正な処理を進めている。</p> <p>本事業は、公共施設等において剪定された枝木がクリーンセンターでの焼却処理後、埋立処分されている現状を踏まえ、市の事業から排出される剪定枝の堆肥化等の資源化により、焼却処理量の減量を推進するものである。</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7～8年度：資源化量250 t／年 環境クリーン部内の剪定枝を対象として実施 課題の抽出・対応 最適な事業手法の確立 ・令和9～10年度：資源化量500 t／年 市の事業から排出される剪定枝を対象として実施 資源化可能量の算定 ・令和11年度～：資源化見込量約2,400 t／年 市の事業から排出される全ての剪定枝の資源化の実施 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>県内では、加須市、狭山市において、民間委託により剪定枝の資源化を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款 名称	科目 名称	予算額(千円)
	計			
④事業費及びその財源等	歳出	節	細 節 名 称	予算額(千円)
		12	74 剪定枝資源化委託料	4,345
	計			
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入				
歳出		4,345	8,690	8,690
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

事業概要調書

一般会計

産業経済部 農業振興課

款 6	項 1	目 3	説明 01 農業振興対策費		
事業名	2025年大阪・関西万博 お茶が織りなす日本文化展事業				
事業費総額	4,724 千円				
総合計画の体系	コード	533	章 魅力・元気・ 文化を誇れる まち	節 観光・にぎわ い	基本 方針 観光を軸としたブランド化 の推進
コード					
根拠法令等	—				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、所沢市が誇る名産品である狭山茶の普及促進を目的として、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における万博首長連合企画「LOCAL JAPAN展」に連携自治体（狭山市、入間市、三重県鈴鹿市、奈良県生駒市）とともに出展するものである。</p> <p>【令和6年度の取組】 連携自治体との実行委員会設立、出展内容検討、展示ブース制作事業者選定等</p> <p>【出展概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称：2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博） ・場所：大阪府大阪市 ・会期：令和7年4月13日から10月13日まで ・参加形態：連携自治体5市で形成する実行委員会で出展 ・実行委員会名称： 「LOCAL JAPAN展(Tea Journey～日本茶の文化と風味を楽しむ～)」実行委員会 ・出展内容：手もみ茶と茶筌制作の実演、茶に関する展示、飲み比べ等 <p>※「LOCAL JAPAN展」は大阪・関西万博期間のうち、7月28日から31日の4日間</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>「LOCAL JAPAN展」に出展する他の自治体の企画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・打刃物の奇跡が織り成す鋭刃の饗宴 福井県越前市、兵庫県三木市 ・KAMAKURA&SAKE～水が織りなす日本の美～ 秋田県横手市、兵庫県姫路市 					

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	7	02	謝礼	480
	8	02	普通旅費	734
	11	01	通信運搬費	10
	18	45	大阪・関西万博自治体参加催事出展負担金	1,000
	18	46	LOCAL JAPAN展 Tea Journey実行委員会負担金	2,500
計				4,724
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

産業経済部 商業観光課

款 7	項 1	目 2	説明 01 商業振興費		
事業名		所沢市元町地下駐車場主要機器入替事業			
事業費総額		24,167 千円			
総合計画の体系		章 魅力・元気・ 文化を誇れる まち	節 観光・にぎわ い	基本 方針	にぎわい拠点の創出・活性 化
コード	531				
根拠法令等		所沢市元町地下駐車場条例			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>元町地下駐車場の東西出入口に平成22年に導入した精算機等は、機器が老朽化しているほか、交換部品の生産が終了しており、不具合が発生した場合の修繕については中古品を取り寄せるなど困難な状況が続いている。</p> <p>本事業は、機器の入替えにより駐車場の適正管理を図るとともに、新紙幣・新硬貨及びキャッシュレスに対応した最新機器を導入することにより、利用者の利便性向上を図るものである。</p> <p>【施設概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所在：所沢市元町27番1号 所沢ハーティア地下1～3階 ・面積：6486.13㎡ ・駐車台数：123台 <p>【実施概要】</p> <p>東西出入口に設置している自動精算機及び駐車券発行機の入替え</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>川口市において、同様に市営駐車場の整備を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		23	市債	駐車場施設整備事業債	18,100
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		17	02	事業用備品費	24,167
		計			
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
			令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
	歳入				
	歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

一般会計

産業経済部 商業観光課

款 7	項 1	目 2	説明 01 商業振興費		
事業名		ところざわまつり支援事業			
事業費総額		9,000 千円			
総合計画の体系		章 魅力・元気・ 文化を誇れる まち	節 観光・にぎわ い	基本 方針 にぎわい拠点の創出・活性 化	
コード	531				
根拠法令等		—			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>ところざわまつりは、郷土の歴史や文化に触れることで、ふるさと所沢を愛する気持ちを醸成するとともに、多くの市民や企業が参加することにより、商店街をはじめとした地域経済の活性化に資することを目的とするものである。</p> <p>毎年10月上旬に市内中央地区を会場とし、町内会の山車の曳き回しを中心に、神輿、太鼓、子どもオープニングマーチ、民踊流し、よさこい踊り、フリーマーケット、バザールコーナーなど各種団体や商店街などが多彩な催しを実施している。</p> <p>事業予算は市と所沢商工会議所の分担金で賄われており、令和7年度は規模の大きい5年に一度の大祭であることから、分担金を増額し支出するものである。</p>					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>近隣市の祭りへの補助金（令和5年度）は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川越市：川越まつり 87,797千円 ・秩父市：秩父夜祭 39,930千円 ・飯能市：飯能まつり 6,500千円 					

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		18	41	ところざわまつり開催費分担金	9,000	
		計				9,000
		翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
	歳入					
	歳出	5,000	5,000	5,000		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

新規事業概要調書

一般会計

産業経済部 産業振興課

款 7	項 1	目 2	説明 02 工業振興費		
事業名		(仮称) 新三ヶ島工業団地協同組合準備会支援事業			
事業費総額		2,500 千円			
総合計画の体系		章 魅力・元気・ 文化を誇れる まち	節 産業基盤	基本 方針	新たな産業用地等の創出
コード	511				
根拠法令等		—			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>三ヶ島工業団地周辺地区は、令和5年10月に土地区画整理事業が認可され、新たな工業団地の創出に向け、産業基盤整備が進められている。</p> <p>本事業は、参入事業者等で構成し、地域と共生しながら同地区内の企業における安定した操業と発展に寄与することを目的として協同組合の発足準備を行う（仮称）新三ヶ島工業団地協同組合準備会に対し、運営費等の支援を行うものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 : (仮称) 新三ヶ島工業団地協同組合準備会 ・補助対象経費 : 準備会の運営に関する経費等 ・補助率 : 補助金額2,500千円を限度とし、補助対象経費の1/2 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他自治体において、工業団地協同組合の準備会に運営費等の支援を行う事例は見当たらない。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		18	77	工業団地協同組合設立準備補助金	2,500	
		計				2,500
		翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
	歳入					
	歳出	2,500	2,500	2,500		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

一般会計

産業経済部 産業振興課

款 7	項 1	目 2	説明 03 産業振興費			
事業名		ふるさと応援寄附推進事業				
事業費総額		45,000 千円				
総合計画の体系		章 魅力・元気・ 文化を誇れる まち	節 産業競争力・ 成長力	基本 方針	地域を牽引する事業者等への支援	
コード	521					
根拠法令等		地方税法、所沢市ふるさと応援寄附条例				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、市外からのふるさと応援寄附があった際に返礼品を設けることにより、産業振興を推進し全国に向けて市の魅力を発信するとともに、財源の確保を図り、「ふるさと所沢」のまちづくりに資することを目的とするものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託内容：寄附申込みの受付、寄附金の決済、返礼品の発送等 ・返礼品：所沢ブランド特産品、特色ある農産物・工業製品及び体験型返礼品 						
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>多くの他自治体において、同様の事業を実施している。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		11	02	手数料	2,000	
		12	74	ふるさと応援寄附業務委託料	43,000	
		計				45,000
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
	歳入					
歳出	45,000	45,000	45,000			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

一般会計

産業経済部 商業観光課

款 7	項 1	目 3	説明 01 観光振興費		
事業名	「所沢市観光情報・物産館」活用事業 (COOL JAPAN FOREST構想事業)				
事業費総額	99,210 千円				
総合計画の体系	章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節	観光・にぎわい	基本方針
コード	531				にぎわい拠点の創出・活性化
根拠法令等	地方自治法、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律、所沢市観光情報・物産館条例				
①事業の概要 (事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 本事業は、所沢市観光情報・物産館YOT-TOKOを本市の観光資源や特産品等の魅力発信拠点として運営し、効果的に活用していくものである。					
【これまでの主な取組】					
<ul style="list-style-type: none"> ～令和2年度：PFI事業者による設計・建設業務、運営を担う指定管理者の選定及び指定 令和3年度：令和3年5月29日「所沢市観光情報・物産館」開館、指定管理者による管理運営及び活用開始 令和4年度：開館1周年祭の開催、PFI事業1年点検の実施 令和5年度：令和6年度から運営を担う指定管理者の選定及び指定、PFI事業2年点検の実施 令和6年度：新指定管理者による管理運営・活用開始、カフェメニュー・レイアウトの変更、モニターツアー実施、こども食堂実施 					
【今後の取組】					
指定管理者による適正かつ効果的な管理運営及び活用 <ul style="list-style-type: none"> 観光客誘致、市内回遊性の向上に資する観光情報の効果的な提供及び発信 特産品等の展示、販売及び魅力発信 各種産業の振興や地域間交流に貢献する取組 ほか 					
②他自治体の類似する政策等 (他の自治体の類似する政策等との比較検討) 施設運営を切り離れたPFI手法、民間企業と共同した施設の整備や市の魅力発信などの取組は、全国的にも先駆的な事例である。					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	20	繰入金	地域産業活性化基金繰入金	28,794
	22	諸収入	旧コンポストセンター跡地内滞水池電気使用料等受入金	30
	22	諸収入	所沢市観光情報・物産館電気使用料等受入金	5,973
計				34,797
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	10	01	消耗品費	153
	10	05	修繕料 (備品等)	550
	10	06	修繕料 (施設)	1,100
	10	07	光熱水費	6,003
	11	08	火災保険料	55
	12	71	所沢市観光情報・物産館管理委託料	51,453
12	74	所沢市観光情報・物産館施設維持管理業務委託料	9,983	
16	81	PFI事業費割賦分 (所沢市観光情報・物産館)	29,913	
計				99,210
翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入	35,647	35,838	36,031	
歳出	101,353	97,187	97,201	
⑤その他 (その他必要事項及び添付資料) なし				

事業概要調書

一般会計

建設部 道路建設課

款 8	項 2	目 3	説明 01 道路新設改良等工事費		
事業名	市道4-1386号線（上藤沢・林・宮寺間新設道路3工区）築造事業				
事業費総額	95,255 千円				
総合計画の体系	章	自然と調和する住みよいまち	節	道路	基本方針
コード	632				生活道路の整備推進
根拠法令等	道路法、土地収用法				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>上藤沢・林・宮寺間新設道路は、三ヶ島地区の交通の利便性の向上、地域の活性化及び安心・安全な歩行空間を確保するため、入間市との共同事業として整備するものであり、国道463号バイパス上藤沢南交差点から浅間山通りまでの1工区のうち、所沢市分である約464mについては、平成30年度に完了した。また、2工区については、三ヶ島工業団地周辺地区において進められている土地区画整理事業の予定区域と重複しているため、所管である街づくり計画部で取り組んでいる。</p> <p>本事業は、林運動場付近から入間市宮寺の県道所沢青梅線南矢萩バス停付近までの所沢市分約368mの区間を「上藤沢・林・宮寺間新設道路築造事業（3工区）」として進めるものであり、令和7年度は用地取得及び道路築造工事を行っていく。</p> <p>（国補助：補助率5.0/10）</p> <p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度：用地測量、詳細設計、道路認定、警察協議 令和3年度～令和6年度：用地取得 令和6年度：道路築造工事 <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度～令和9年度：用地取得、道路築造工事 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、道路網の充実を図るため、新設道路の整備を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金 (道路新設改良等工事費)	6,800
	23	市債	道路新設改良事業債	77,600
	計			84,400
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	10	01	消耗品費	11
	11	05	不動産鑑定料	396
	12	42	物件調査委託料	600
	12	52	登記委託料	880
	14	31	道路改良等舗装新設工事	80,000
	16	52	市道拡幅用地購入費	12,868
	21	02	物件移転等補償料	500
計			95,255	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入	5,950	3,400		
歳出	70,000	40,000		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
添付資料				
・市道4-1386号線(上藤沢・林・宮寺間新設道路3工区)築造事業 案内図				

市道4-1386号線（上藤沢・林・宮寺間新設道路3工区）築造事業 案内図



事業概要調書

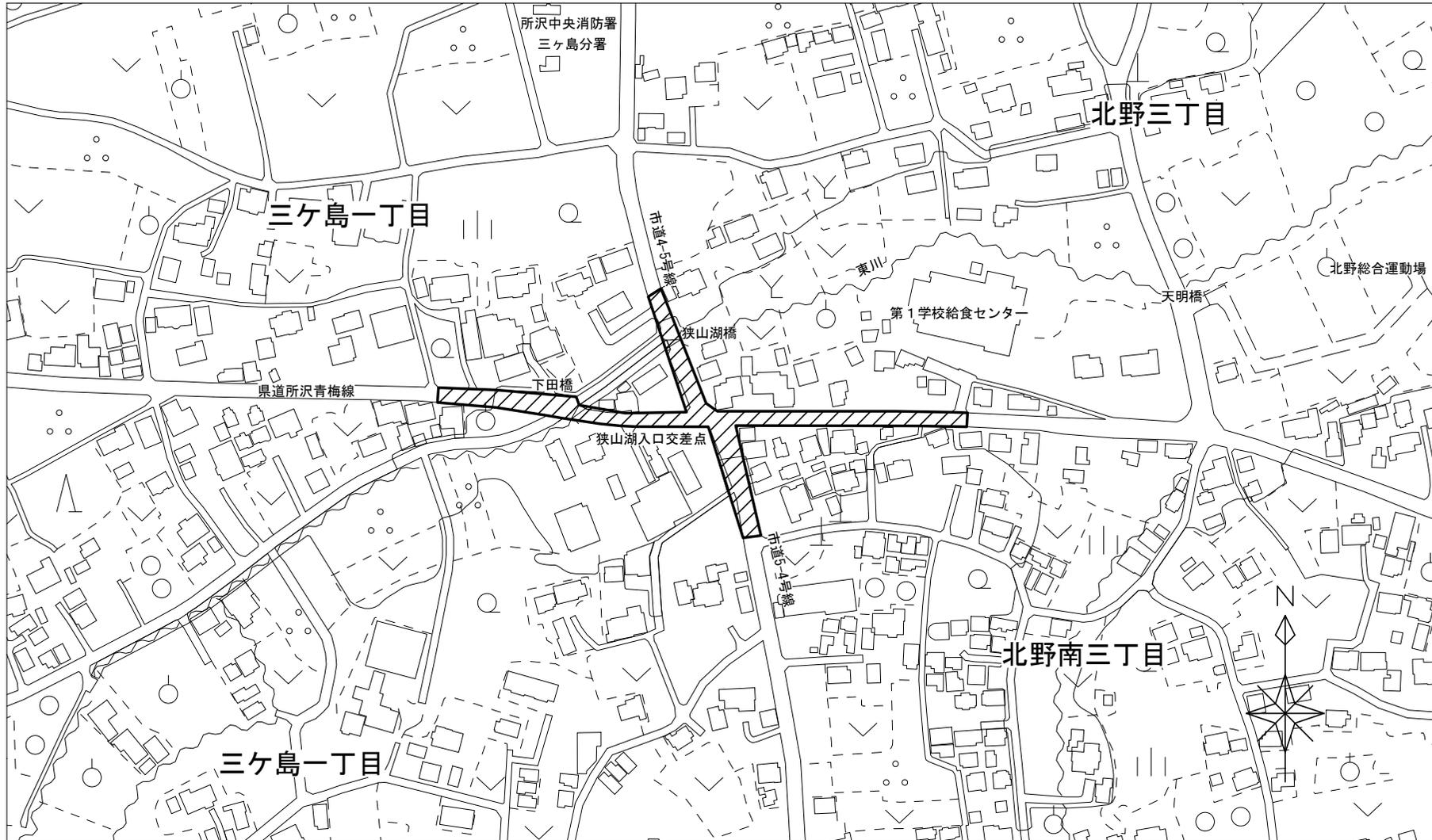
一般会計

建設部 道路建設課

款 8	項 2	目 3	説明 01 道路新設改良等工事費		
事業名	県道所沢青梅線狭山湖入口交差点改良事業				
事業費総額	369,593 千円				
総合計画の体系	章	自然と調和する住みよいまち	節	道路	基本方針
コード	632				生活道路の整備推進
根拠法令等	道路法、土地収用法				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、県道所沢青梅線と市道4-5号線及び5-4号線が交差する狭山湖入口交差点において、埼玉県が県道に右折帯及び歩道の整備を行うことから、市道においてもクランク状に交差する交差点の改良及び道路整備を行い、交通の円滑化、歩行者の安全を図るものである。</p> <p>なお、本事業については、埼玉県と協定を結び本市で行っていくものであり、令和7年度は県道及び市道の拡幅用地部分を取得する。 （県負担：負担率10/10 県道部分。人件費除く。）</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度～令和8年度：県道拡幅用地取得 令和6年度～令和8年度：市道拡幅用地取得 令和8年度～令和10年度：県道及び市道4-5、5-4号線道路整備工事 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても道路環境の改善を図っており、安心安全な道路整備を実施している。</p> <p>【埼玉県が市町に業務委託を行っている事業（川越県土整備事務所管内）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 川越市：主要地方道川越所沢線交差点整備事業 一般県道川越越生線交通安全施設整備事業 					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		17	県支出金	県道所沢青梅線歩道整備負担金	295,609
		23	市債	道路新設改良事業債	61,500
	計				357,109
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	33	
	11	05	不動産鑑定料	1,100	
	12	42	物件調査委託料	5,000	
	12	52	登記委託料	4,455	
	16	55	県道所沢青梅線狭山湖入口交差点改良用地購入費	62,005	
	21	02	物件移転等補償料	297,000	
計				369,593	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
歳入	219,870	124,750	62,375		
歳出	344,911	200,000	100,000		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
添付資料					
・ 県道所沢青梅線狭山湖入口交差点改良事業 案内図					

県道所沢青梅線狭山湖入口交差点改良事業 案内図



新規事業概要調書

一般会計

街づくり計画部 都市計画課

款 8	項 4	目 1	説明 02 都市計画事務費		
事業名		所沢市域全図更新事業			
事業費総額		8,308 千円			
総合計画の体系		章 自然と調和する 住みよいまち	節 土地利用	基本方針	計画的かつ合理的な土地利用の推進
コード	611				
根拠法令等		都市計画法、都市再生特別措置法			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、令和8年度実施予定の都市計画法に基づく都市計画基礎調査に必要なとなる基礎図面（全図）を更新するものである。</p> <p>法定調査では、区域区分や用途地域等の都市計画情報のほか、立地適正化計画の区域をGISデータで明示し、建物や土地を調査することが不可欠となる。このため、立地適正化計画のGISデータを含む全図を作成し、エリア表示が必要となる。</p> <p>また、作成した全図は都市計画基礎調査だけでなく、都市計画決定に必要な都市計画図及び都市計画図書の基図として利用する。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所沢市全図更新（11.9km² 5図郭） 土地利用に大きな変化があった所沢駅西口、北秋津・上安松、下安松東、若松町の土地区画整理事業の区域を含む5図郭を更新する。 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>埼玉県が実施する都市計画基礎調査に合わせて、県内自治体において同様の事業を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		12	53	所沢市域全図更新業務委託料	7,810	
		12	69	立地適正化計画情報地理情報システム搭載業務委託料	498	
		計				8,308
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
			令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
	歳入					
歳出						
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし						

事業概要調書

一般会計

街づくり計画部 都市計画課

款 8	項 4	目 1	説明 03 交通政策費		
事業名		ところバス・ところワゴン高齢者無料化事業（高齢者活動助成）			
事業費総額		34 千円			
総合計画の体系		章 自然と調和する住みよいまち	節 交通政策	基本方針	交通政策の推進と公共交通の充実
コード	641				
根拠法令等		道路運送法、所沢市地域公共交通協議会条例、所沢市地域公共交通計画			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>ところバス・ところワゴンは、高齢の市民にとって重要な移動手段となっており、運賃を無料化することで活動の機会を広げ、高齢者の健康維持及び増進を図るものである。</p> <p>令和7年度は、地域公共交通協議会の部会として開催する「運賃協議部会」において、無料化に向けた協議を行う。</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年6月頃：市民、利用者及び市内交通事業者に対する道路運送法に基づく意見聴取の実施 ・令和7年7月頃：地域公共交通協議会（運賃協議部会）の開催 ・令和8年4月頃：高齢者無料化制度開始 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>県内では川越市、行田市、鴻巣市等において、コミュニティバスの高齢者無料施策を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
市民、利用者及び市内交通事業者に対する道路運送法に基づく意見聴取を実施する。					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		1	32	地域公共交通協議会委員報酬	24
8		01	費用弁償	10	
計				34	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
歳入					
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

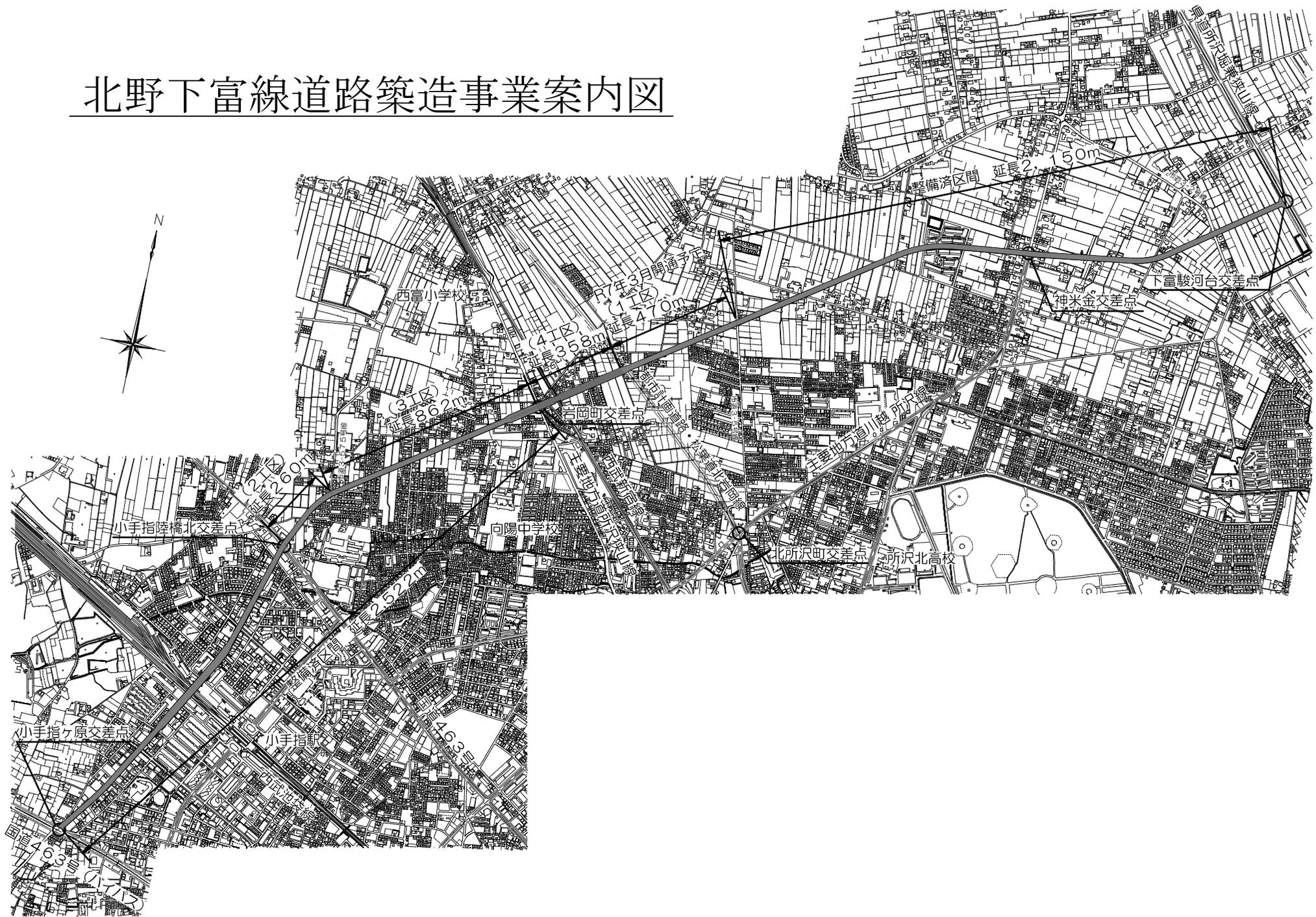
一般会計

建設部 道路建設課

款 8	項 4	目 2	説明 03 北野下富線道路築造費		
事業名		北野下富線道路築造事業			
事業費総額		365,375 千円			
総合計画の体系		章 自然と調和する 住みよいまち	節 道路	基本方針	幹線道路の整備推進
コード	631				
根拠法令等		都市計画法、道路法			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>都市計画道路北野下富線は、中心市街地の交通渋滞の緩和を図るために、本市の外環状道路として位置付けた国道463号バイパス小手指ヶ原交差点から一般県道所沢堀兼狭山線下富駿河台交差点までの延長5,500mの道路である。</p> <p>これまでに、小手指ヶ原交差点から岩岡町交差点までと、ラク所沢前の市道3-5号線から下富駿河台交差点までの延長4,672mの区間が開通している。</p> <p>現在は、大字北岩岡で交差する都市計画道路松葉道北岩岡線から市道3-5号線までの延長470m（1工区）と松葉道北岩岡線の令和6年度同時開通に向けて整備を進めている。また、岩岡町交差点から松葉道北岩岡線までの延長358m（4工区）の立体交差区間についても事業を行い、早期の全線開通を目指すものである。</p> <p>（国補助：補助率5.0/10）</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度：用地取得、下部工事（橋脚・橋台）及び擁壁工事 ・令和8年度～：下部工事（橋脚・橋台）及び擁壁工事 上部工事（桁架設） <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事項：所沢市が「所沢市土地開発公社」に委託して行う公共用地取得事業 ・期間：令和8年度まで ・限度額：322,501千円及び利子（北野下富線道路築造事業分109,891千円） <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、都市計画道路の整備を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
事業の進捗状況を踏まえ、事業説明会等を開催し、関係者から意見を聴取する。				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金 (北野下富線道路築造費)	25,500
	20	繰入金	道路整備基金繰入金	20,000
	23	市債	北野下富線道路築造事業債	273,200
計				318,700
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	05	不動産鑑定料	1,117
	12	13	測量委託料	12,100
	12	15	物件調査委託料	17,380
	12	41	設計委託料	1,100
	12	51	登記委託料	3,465
	14	31	道路築造工事	313,500
	16	52	用地購入費	8,713
	21	02	物件移転等補償料	8,000
	計			
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入	42,000	43,000	22,000	
歳出	844,391	870,000	450,000	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
添付資料				
・北野下富線道路築造事業案内図				

北野下富線道路築造事業案内図



事業概要調書

一般会計

街づくり計画部 所沢駅西口区画整理事務所

款 8	項 4	目 2	説明 04 所沢駅ふれあい通り線道路築造費		
事業名	所沢駅ふれあい通り線道路築造事業（1工区）				
事業費総額	1,952,157 千円				
総合計画の体系	章	自然と調和する住みよいまち	節	市街地整備	基本方針 所沢駅周辺のにぎわいのあ るまちづくりの推進
コード					
根拠法令等	都市計画法、道路法、踏切道改良促進法				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>都市計画道路所沢駅ふれあい通り線は、主要地方道東京所沢線から所沢駅東口のくすのき台交差点までの延長780m、幅員20mの道路であり、鉄道と立体交差することにより、駅周辺の慢性的な交通渋滞の解消や東西市街地の一体化を図るものである。</p> <p>このうち、県道久米所沢線から東村山第7号踏切（大踏切）の通りである市道1-525号線までの延長約200mについて、本事業により建設を進めるものである。（国補助：補助率5.5/10）</p> <p>【令和7年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西武鉄道による鉄道協定工事の実施 ・埼玉県土地開発公社からの土地の買戻し <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>【鉄道と立体交差する都市計画道路の整備を行っている近隣自治体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東松山市：都市計画道路 松高前通線 ・坂戸市：都市計画道路 関間千代田線 					

③市民参加の実施の有無とその内容					
事業の進捗状況を踏まえ、事業説明会等を開催し、関係者から意見を聴取する。					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	踏切道改良計画事業補助金	991,650
		23	市債	所沢駅ふれあい通り線道路築造事業債	843,500
	計				1,835,150
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		8	02	普通旅費	12
		10	07	光熱水費	120
		11	01	通信運搬費	9
		11	05	不動産鑑定料	50
		12	41	設計委託料	23,000
14		32	排水処理施設整備工事	5,000	
16	31	所沢駅ふれあい通り線用地購入費（土地開発公社買戻分）	323,966		
18	42	所沢駅ふれあい通り線立体交差工事負担金	1,600,000		
計				1,952,157	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
歳入	1,736,900	1,659,900	691,900		
歳出	3,269,115	3,124,551	1,359,899		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

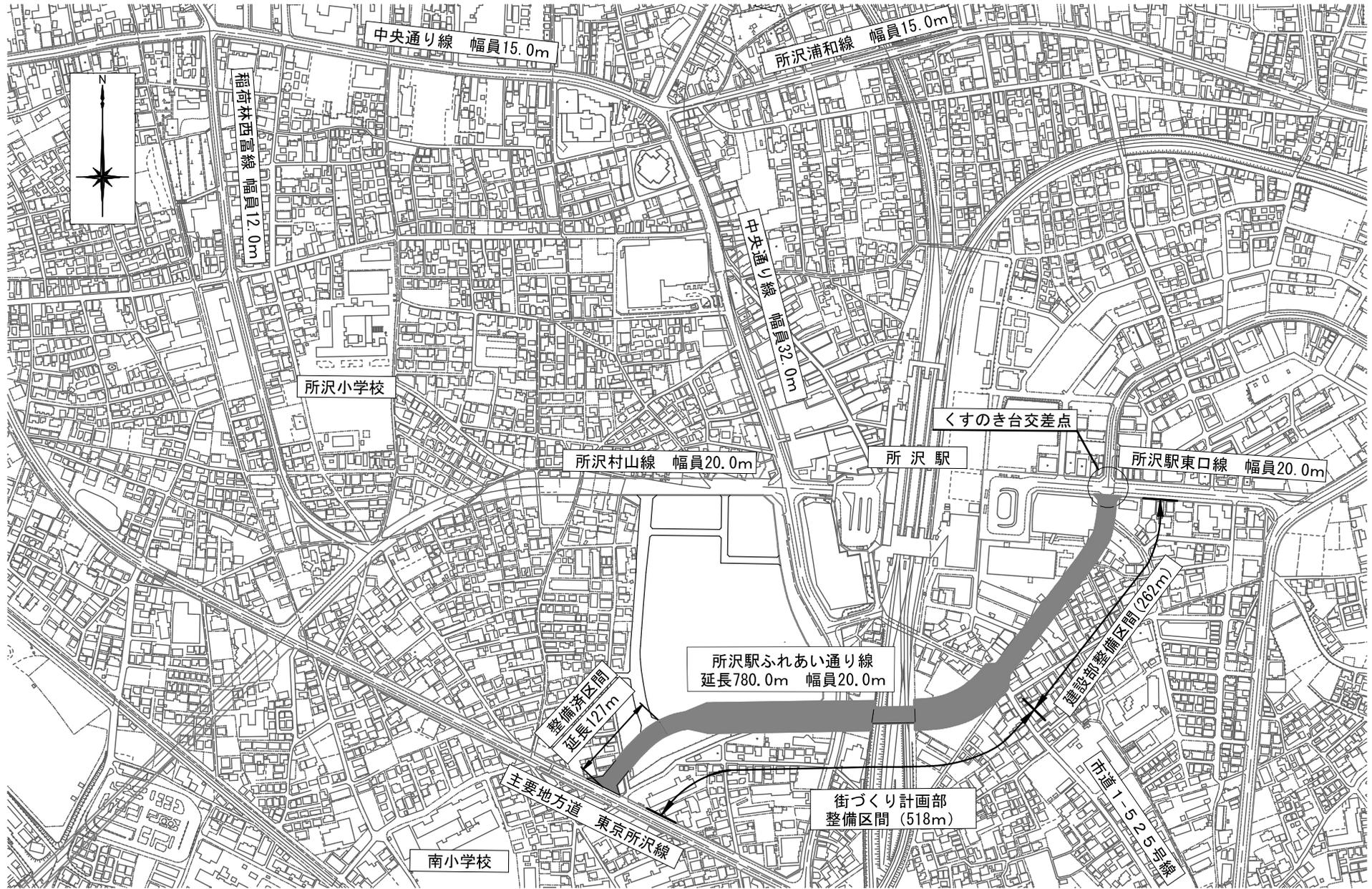
一般会計

建設部 道路建設課

款 8	項 4	目 2	説明 04 所沢駅ふれあい通り線道路築造費			
事業名		所沢駅ふれあい通り線道路築造事業				
事業費総額		27,099 千円				
総合計画の体系		章 自然と調和する住みよいまち	節 道路	基本方針	幹線道路の整備推進	
コード	631					
根拠法令等		都市計画法、道路法				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>都市計画道路所沢駅ふれあい通り線は、主要地方道東京所沢線から所沢駅東口のくすのき台交差点までの延長780m、幅員20mの道路であり、鉄道と立体交差することにより、駅周辺の慢性的な交通渋滞の解消や東西市街地の一体化を図るものである。</p> <p>このうち、市道1-525号線からくすのき台交差点までの延長262mについて、本事業により整備するものである。</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度：事業認可取得、用地取得 ・令和8年度～：用地取得、道路築造工事 <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事項：所沢市が「所沢市土地開発公社」に委託して行う公共用地取得事業 ・期間：令和8年度まで ・限度額：322,501千円及び利子（所沢駅ふれあい通り線道路築造事業分212,610千円） <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、都市計画道路の整備を行っている。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容					
事業の進捗状況を踏まえ、事業説明会等を開催し、関係者から意見を聴取する。					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及びその財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	05	不動産鑑定料	1,219
		12	15	物件調査委託料	25,000
		12	51	登記委託料	880
計					27,099
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入		20,000	46,000	14,000	
歳出		206,755	465,694	144,779	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
添付資料					
・所沢駅ふれあい通り線道路築造事業案内図					

所沢駅ふれあい通り線道路築造事業案内図



事業概要調書

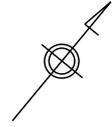
一般会計

建設部 公園課

款 8	項 4	目 3	説明 03 北秋津・上安松地区都市緑地保全事業費		
事業名		北秋津・上安松地区都市緑地保全事業			
事業費総額		335,760 千円			
総合計画の体系		章 みどりあふれる持続可能なエコタウン	節 みどり・生物	基本方針	みどりと水の保全
コード	423				
根拠法令等		都市公園法、都市計画法、所沢市みどりの基本計画			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、所沢市みどりの基本計画において、みどりの保全を重点的に推進する北秋津周辺保全配慮地区に位置付けられているまとまりのある貴重なみどりを保全するため、用地の取得及び保全管理を行うものである。</p> <p>【令和7年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得 約2,285㎡ ・除草等 <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度～令和8年度：用地取得、除草等 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体についても、土地区画整理等において緑地保全事業を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
緑地保全に当たっては、地元自治会に対し、都市緑地保全事業の説明を行い、意見を聴取しながら進める。					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		20	繰入金	緑の基金繰入金	95
		23	市債	公園施設整備事業債	298,200
	計				298,295
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	11	05	不動産鑑定料	648	
	12	16	除草作業委託料	3,747	
	16	51	北秋津・上安松地区都市緑地用地購入費	331,365	
計				335,760	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
歳入					
歳出	188,689				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
添付資料					
・北秋津・上安松地区都市緑地保全事業案内図					

案内図



凡例

- : 施行地区界
- : 令和7年度用地買収による緑地箇所 : 約0.23ha
- : 用地買収による緑地箇所 : 約1.3ha
- ▨ : 土地区画整理事業の減歩による緑地箇所 : 約2.2ha

事業概要調書

一般会計

街づくり計画部 市街地整備課

款 8	項 4	目 4	説明 01 土地区画整理事務費		
事業名	土地利用転換推進事業				
事業費総額	1,723,050 千円				
総合計画の体系	章	自然と調和する住みよいまち	節	土地利用	基本方針
コード	611				計画的かつ合理的な土地利用の推進
根拠法令等	都市計画法、道路法、土地区画整理法、所沢市街づくり条例、所沢市都市計画マスタープラン				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、市域を総合的に捉え、都市機能の無秩序な拡散防止と自然環境との調和に配慮しながら地域の活性化を図るため、計画的かつ適正な土地利用転換を目指すものである。</p> <p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧暫定逆線引き地区 各地区の方向性に応じ、事業手続等について県及び関係各課との調整を行った。 土地利用推進エリア 地権者への説明会の開催及び事業手続について県及び関係各課との調整を行った。 <p>【令和7年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧暫定逆線引き地区及び土地利用推進エリア <ul style="list-style-type: none"> 市街化区域に編入された地区：円滑な土地区画整理事業の実施のため、土地区画整理組合への支援を行う。また、公園緑地の整備工事を行う。 市街化区域編入を目指す地区：土地区画整理事業の実施に向けて、地権者組織への支援等を行う。 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>【旧暫定逆線引き地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> 富士見市：水子地区、三芳町：富士塚地区(市街化区域編入) <p>【産業系土地利用転換】</p> <ul style="list-style-type: none"> 狭山市：上広瀬西久保地区、柏原鳥之上地区(土地区画整理事業) 坂戸市：坂戸西インター周辺入西東部地区(土地区画整理事業) 					

③市民参加の実施の有無とその内容				
地権者に対し事業実施へ向けた説明会等を実施する。				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	23	市債	公園施設整備事業債	54,000
計				54,000
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	16	除草作業委託料	9,975
	12	56	土地利用転換推進業務委託料	41,683
	14	33	北秋津・上安松地区緑地整備工事	60,000
	18	44	土地区画整理事業推進支援補助金	1,499,215
18	47	土地区画整理組合下水道負担金	112,177	
計				1,723,050
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入				
歳出	1,394,713	1,719,486	1,839,260	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

街づくり計画部 市街地整備課

款 8	項 6	目 1	説明 03 市営住宅維持費		
事業名		市営住宅愛宕山団地1号棟施設整備事業			
事業費総額		82,137 千円			
総合計画の体系		章 未来(あす) を見つめたま ちづくり	節 財政運営	基本 方針	公共施設マネジメントの推 進
コード	754				
根拠法令等		公営住宅法、所沢市営住宅条例、所沢市公共施設等総合管理計画、所沢市営住宅等長寿命化計画			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本事業は、昭和45年度に建築された所沢市営住宅愛宕山団地1号棟の屋上防水、外壁及び給水等設備について、適正な維持管理と長寿命化を図るため、所沢市公共施設等総合管理計画及び所沢市営住宅等長寿命化計画に基づき、施設の整備を行うものである。</p> <p>【整備概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備施設：愛宕山団地1号棟 ・整備内容：屋上防水改修工事、外壁改修工事及び給水等設備改修工事 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、公営住宅の維持管理を図るため、施設整備を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		14	02	施設改修工事(施設整備事業分)	82,137
計					82,137
翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入					
歳出					
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

新規事業概要調書

一般会計

危機管理室

款 9	項 1	目 2	説明 01 消防団費		
事業名		消防団の装備充実事業			
事業費総額		1,845 千円			
総合計画の体系		章 人と人との絆を紡ぐまち	節 危機管理・防災	基本方針	地域防災体制の強化
コード	161				
根拠法令等		消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に基づき、団員の安全確保のために必要な装備のほか、救助活動用資機材等の各装備を全ての消防団詰所及び消防団車両に整備し、消防団に係る装備の一層の充実及び強化を図るものである。</p> <p>市内10個分団及び団本部へは既に防火衣を整備しているが、大規模災害への備えに不足が生じているとともに、経年劣化により更新が必要であることから、防火衣一式の整備等を行うものである。</p> <p>【これまでの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防火衣の整備（防火衣一式。各分団へは8人分ずつ整備） <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度：25人分 ・平成29年度：21人分 ・平成30年度：20人分 ・令和元年度：20人分 <p>【令和7年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防火衣一式：10人分 ・特定小電力トランシーバーの更新整備（本体12機、充電器等）：2個分団分 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>埼玉西部消防組合の他構成市である飯能市、狭山市、入間市、日高市の各消防団についても同様に装備の充実を図っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		10	01	消耗品費	269	
		10	04	被服費	1,576	
		計				1,845
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
			令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
	歳入					
歳出	3,420	3,420	3,420			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

新規事業概要調書

一般会計

危機管理室

款 9	項 1	目 3	説明 01 災害対策費		
事業名		情報システム標準化に伴う避難行動要支援者支援システム改修事業			
事業費総額		4,125 千円			
総合計画の体系		章 未来(あす) を見つめたま ちづくり	節 行政経営	基本方針	人にやさしいDXを推進し未 来をみつめた市民本位のま ちづくり
コード	744				
根拠法令等		災害対策基本法、所沢市地域防災計画			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>避難行動要支援者支援システムは、災害対策基本法に基づき、災害時に自ら避難することが困難な障害者等の要配慮者を名簿化するシステムである。</p> <p>本事業は、令和7年度中に本システムの連携元である介護保険システム及び福祉総合システムが標準準拠システムに移行することに伴い、適切な運用ができるよう改修を行うものである。</p> <p>なお、住民記録システムについては、標準化対応が延期されたため、改修内容には含めていない。</p> <p>【改修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険システム及び福祉総合システムの標準化移行に伴う連携方法の改修 ・改修に伴う動作確認 ・標準文字への対応 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、必要に応じてシステムの改修を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		12	78	避難行動要支援者支援システム改修業務委託料	4,125	
		計				4,125
	翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
	歳入					
	歳出					
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)						
なし						

新規事業概要調書

一般会計

危機管理室

款 9	項 1	目 3	説明 01 災害対策費			
事業名		デジタル同報系防災行政無線システム更新事業				
事業費総額		98,298 千円				
総合計画の体系		章 人と人との絆を紡ぐまち	節 危機管理・防災	基本方針	災害時初動体制の構築	
コード	162					
根拠法令等		所沢市地域防災計画				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、災害時における市民への情報発信手段であるデジタル同報系防災行政無線システムが耐用年数を経過することから、市役所本庁舎に設置している基地局、操作卓等を更新し、システムの安定稼働を図るものである。あわせて、緊急時の円滑な情報発信のため、市のほっとメール等への情報自動配信機能を追加し、システムの機能強化を図る。</p> <p>また、令和5年7月の消防庁通知に基づき、ミサイル情報等の国からの情報を受信するJアラート受信機について更新を行う。</p> <p>【これまでの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度 : 同報系防災行政無線親局及び屋外拡声子局60基の工事実施。平成11年度より同報系防災行政無線の運用開始 ・平成24年度 : 同報系防災行政無線親局の更新（デジタル・アナログ併用化）及び屋外拡声子局11基の増設実施 ・平成25年度～平成27年度：屋外拡声子局の更新及び増設の実施（更新：60基、増設：30基） ・令和 2年度～令和 4年度：屋外拡声子局10基の増設 <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年4月～5月 : 業務委託契約の締結 ・令和7年5月～9月 : 関東総合通信局への申請手続及びシステム構築作業 ・令和7年10月～令和8年1月：システム更新作業 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>県内では、令和7年度に本庄市が、令和6年度から7年度に蓮田市及び寄居町が同様にシステムの更新を行う予定である。</p>						

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款 名 称	科 目 名 称	予算額(千円)
		23	市債	防災対策事業債	98,200
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額(千円)
12		83	防災行政無線更新業務委託料	98,298	
計				98,298	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入					
歳出		402	402	402	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

新規事業概要調書

一般会計

危機管理室

款 9	項 1	目 3	説明 01 災害対策費		
事業名		埼玉県衛星系防災行政無線再整備事業（負担金拠出）			
事業費総額		11,900 千円			
総合計画の体系		章 人と人との絆を紡ぐまち	節 危機管理・防災	基本方針	非常時の体制の強化
コード	164				
根拠法令等		地方財政法			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>埼玉県衛星系防災行政無線は、消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関を結ぶ全国的な通信網である地域衛星通信ネットワークを使用することにより、独自の通信体制を有している防災行政無線設備である。</p> <p>この度、現行の第2世代システムについて、地域衛星通信ネットワークを管理運営する一般財団法人自治体衛星通信機構が令和9年度末にサービスを停止する予定となっていることから、埼玉県が第3世代システム移行のための再整備工事を実施することに伴い、工事に係る負担金を拠出するものである。</p> <p>【これまでの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度：工事（県庁） ・令和6年度：工事（県地域機関、市町村、消防本部及び防災関係機関） <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>県内の他自治体においても、令和6年から令和7年にかけて工事が実施されるため、工事に係る負担金を拠出する。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		23	市債	防災対策事業債	11,900
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	48	埼玉県衛星系防災行政無線施設再整備負担金	11,900
		計			
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
		令和8年度(千円)		令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
	歳入				
	歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

新規事業概要調書

一般会計

学校教育課 学校教育課

款 10	項 1	目 4	説明 02 教育指導費		
事業名	誰一人取り残されない不登校児童生徒学習支援事業（校内教育支援センターの整備）				
事業費総額	13,593 千円				
総合計画の体系	章		節		基本方針
コード	251	子どもが大切にされるまち		学校教育	確かな学力と自立する力の育成
根拠法令等	誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）（国）				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、不登校により学びにアクセスできない子どもたちをゼロにすることを目的し、文部科学省が策定した誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）に基づき、小中学校に校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）を整備するものである。</p> <p>これにより、不登校の児童生徒の学びの場を確保し、学びたいと思ったときに学べる環境を整えるものである。</p> <p>（国補助：補助率1/3）</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容：不登校児童生徒の多い小中学校に校内教育支援センターを順次設置し、同センターに配置したサポーター（会計年度任用職員）により児童生徒への支援を行う。 ・配置先：7校（各1人配置） <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>国の計画に基づくものであり、校内教育支援センターの設置が全国的に行われている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	教育支援体制整備事業費補助金	2,588
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		1	21	会計年度任用職員報酬	9,590
		3	25	期末手当（会計年度任用職員分）	1,998
		3	26	勤勉手当（会計年度任用職員分）	1,679
		8	02	普通旅費	13
	8	21	費用弁償（会計年度任用職員分）	313	
	計				13,593
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
歳入	5,173				
歳出	29,127				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

新規事業概要調書

一般会計

学校教育課 学校教育課

款 10	項 1	目 4	説明 02 教育指導費		
事業名		特別支援教育推進事業			
事業費総額		4,572 千円			
総合計画の体系		章 子どもが大切にされるまち	節 学校教育	基本方針	豊かな心の育成
コード	252				
根拠法令等		—			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>各小中学校では、一人ひとりの児童生徒が自立して社会に参加できるよう、個別の支援計画の活用や、特別支援学級・通級指導教室による指導等、効果的で個別最適な学びを提供できる環境を整備している。</p> <p>しかしながら、特別支援学級に在籍する児童生徒数や相談件数の増加、専門的な知識を持った教員の育成等、昨今の特別支援教育へのニーズの急激な高まりから、教育委員会としての対応に苦慮している。</p> <p>本事業は、これらの課題を解決するため、教育委員会に特別支援教育の視点を加えた組織を設置するとともに、就学相談事業と連携し、特別支援教育の更なる充実を図るものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育課内に特別支援教育に関するグループを設置し、児童生徒が特別支援学級において専門性を有する教員から支援を受けられる環境を整備する。 ・特別支援教育に関するグループに経験豊富な校長経験者等1人を配置する。 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>戸田市：特別支援教育アドバイザー（令和4年度より）</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
		計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		1	21	会計年度任用職員報酬	3,582	
		3	25	期末手当（会計年度任用職員分）	498	
		3	26	勤勉手当（会計年度任用職員分）	418	
		8	21	費用弁償（会計年度任用職員分）	74	
	計				4,572	
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)			
歳入						
歳出	4,572	4,572	4,572			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

一般会計

学校教育課 学校教育課

款 10	項 1	目 4	説明 02 教育指導費			
事業名	いじめ未然防止対策事業					
事業費総額	580 千円					
総合計画の体系	章	子どもが大切にされるまち	節	学校教育	基本方針	豊かな心の育成
コード						
根拠法令等	いじめ防止対策推進法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>各学校では教職員がいじめについて理解を深め、児童生徒の微かなサインを見逃さないよう努めることで、いじめの発生を未然に防止できるよう取り組んでいる。しかしながら、いじめは本市においても発生しており、発生の際はその対応に追われ、また、学校と保護者の理解に齟齬が生じるなど、その解決は容易ではない。そのため、普段からいじめを起こさない学校・学級づくりが不可欠である。</p> <p>本事業は、先進的な取組を行っている教育行政機関の事例を参考に、本市独自の理論づけられた予防的プログラムを構築し、いじめの未然防止を推進するものである。</p> <p>【令和6年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力校におけるいじめ未然防止授業の研究（小学校2校、中学校1校） ・アンケートの実施 ・いじめ防止講演会の実施 ・推進校授業視察 <p>【令和7年度の実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力校におけるいじめ未然防止授業の研究（小学校2校、中学校1校） ・アンケートの実施と検証（年2回） ・いじめ授業プログラムの構築（9学年×5回） ・いじめ防止講演会、情報モラル教室、SOSの出し方教室の実施（各3校） <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県立教育研修所、心の教育総合センターは「いじめの未然防止プログラム」を作成し、いじめの未然防止に努めている。 ・大阪府吹田市教育委員会は、いじめ予防と学校風土づくりについて、公益社団法人「子どもの発達科学研究所」と連携して取り組んでいる。 ・飯能市、神奈川県茅ヶ崎市は湘南DVサポートセンターを招集し、「いじめ防止講演会」を行っている。 						

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
		計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		7	01	講師謝礼	270	
		10	01	消耗品費	10	
		12	91	いじめ未然防止プログラム作成業務委託料	300	
	計				580	
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
			令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入						
歳出	580					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

一般会計

学校教育課 学校教育課

款 10	項 1	目 4	説明 02 教育指導費		
事業名		トコロん学力向上プロジェクト事業			
事業費総額		2,350 千円			
総合計画の体系		章 子どもが大切にされるまち	節 学校教育	基本方針	確かな学力と自立する力の育成
コード	251				
根拠法令等		学習指導要領			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、児童生徒の認知能力の向上、非認知能力の育成及び言語活動の充実を重点事項に掲げ、未来を切り拓く力を身につけさせ、学力向上を目的として取組を進めるものである。</p> <p style="padding-left: 20px;">非認知能力…見えにくい学力（思考力、判断力、表現力）及び 見えない能力（人間性、学びに向かう力）</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別指定研究校 <ul style="list-style-type: none"> 非認知能力の育成、読解力の向上及び英語教育の充実に視点を置き、客観的根拠を参考にしながら研究を行う。 ○基礎研究校 <ul style="list-style-type: none"> 基礎基本の定着や読解力の向上等の、学習指導要領が示す取組の視点例を参考に各学校が独自でテーマを設定し、3年に1回、1年間研究を行う。 ○トコロん学力向上講演会 <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師による先進的な研究の講演会 ・特別指定研究校による研究成果の報告 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>狭山市：狭山市学力向上「茶レンジ・プラン」</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		7	01	講師謝礼	200
		10	01	消耗品費	20
		12	92	トコロん学力向上プロジェクト委託料	2,130
計					2,350
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入					
歳出	2,350	2,350	2,350		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

事業概要調書

一般会計

学校教育課 学校教育課

款 10	項 1	目 4	説明 02 教育指導費		
事業名		「トコロん のびのび塾」算数基礎学力向上プロジェクト事業			
事業費総額		1,253 千円			
総合計画の体系		章 子どもが大切にされるまち	節 学校教育	基本方針	確かな学力と自立する力の育成
コード	251				
根拠法令等		—			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>令和3年度に実施された埼玉県学力学習状況調査において、本市の小学校第3学年から第6学年の算数の平均正答率が県平均を下回っている現状があり、学力向上を図る必要が生じている。</p> <p>本事業は、教育センター等を会場に、地域の教育力を活用した学習の機会を設けることで算数の基礎学力向上を図り、学習意欲の向上及び中1ギャップ解消の一助とするものである。</p> <p>【これまでの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度：1会場（教育センター） 参加児童：117人 ・令和6年度：6会場（教育センター、まちづくりセンター、学校） 参加児童：398人 <p>【令和7年度の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場：教育センター、まちづくりセンター等の計11会場 参加人数見込：440人 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狭山市：「小・中学生学習支援事業」 ・鶴ヶ島市：「鶴っ子サマースクール」 					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
		計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		7	02	謝礼	660	
		10	01	消耗品費	376	
		10	03	印刷製本費	149	
		11	09	傷害保険料	68	
	計				1,253	
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和8年度(千円)		令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
歳入						
歳出	1,253		1,253	1,253		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし						

新規事業概要調書

一般会計

教育総務部 教育総務課、学校教育部 学校教育課

款 10	項 1・2	目 4・1	説明 03 放課後支援事業費・01 小学校運営費		
事業名		所沢第二幼稚園跡地活用事業			
事業費総額		5,711 千円			
総合計画の体系		章 子どもが大切にされるまち	節 学校教育	基本方針	地域が信頼する学校づくりの推進
コード	253				
根拠法令等		—			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、令和7年3月31日をもって廃止となる所沢第二幼稚園の跡地利用について、地域要望等も踏まえ、荒幡小学校用地として「荒幡小学校ほうかごところ」を新設し、実施するものである。</p> <p>ほうかごところでは、地域住民による運営により、学びや遊びを通して児童の異年齢間の自主的な交流を図るとともに、安心して活動できる居場所を提供するものである。</p> <p>（県補助：補助率2/3）</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほうかごところスタッフ（会計年度任用職員）による児童の安全な学びや遊びの場の見守り ・荒幡小学校庁務手（会計年度任用職員）による施設の管理 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>児童の安全安心な居場所づくりについては、放課後子供教室として全国的に実施されている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
跡地活用方法について、地域住民と検討を行った。また、実施に当たっては、地域住民による「ほうかごところ運営委員会」を組織し、運営する予定である。				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	17	県支出金	放課後子供教室推進事業等補助金	1,269
計				1,269
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	1	21	会計年度任用職員報酬（放課後）	3,543
	8	02	普通旅費（放課後）	3
	8	21	費用弁償（会計年度任用職員分）（放課後）	36
	10	01	消耗品費（放課後）	150
	11	01	通信運搬費（放課後）	47
	17	02	事業用備品費（放課後）	76
	1	21	会計年度任用職員報酬（小学校）	1,341
3	25	期末手当（会計年度任用職員分）（小学校）	280	
3	26	勤勉手当（会計年度任用職員分）（小学校）	235	
計				5,711
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入	1,174	1,174	1,174	
歳出	5,485	5,485	5,485	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

学校教育部 学校教育課

款 10	項 1	目 4	説明 03 放課後支援事業費		
事業名		放課後支援事業（三ヶ島小学校への新設）			
事業費総額		6,135 千円			
総合計画の体系		章 子どもが大切にされるまち	節 学校教育	基本方針	地域が信頼する学校づくりの推進
コード	253				
根拠法令等		—			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>放課後支援事業「ほうかごところ」は、地域住民による運営により、学びや遊びを通して児童の異年齢間の自主的な交流を図るとともに、安心して活動できる居場所を提供するものである。</p> <p>三ヶ島小学校においては、地域要望があり、学校内に活動場所を確保することができる見込みとなったことから、令和7年度から「ほうかごところ」を開設し、地域住民により運営するものである。</p> <p>（県補助：補助率2/3）</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほうかごところスタッフ（会計年度任用職員）による児童の安全な学びや遊びの場の見守り <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>児童の安全安心な居場所づくりについては、放課後子供教室として全国的に実施されている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
実施に当たっては、地域住民による「ほうかごところ運営委員会」を組織し、運営する予定である。					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		17	県支出金	放課後子供教室推進事業等補助金	1,957
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		1	21	会計年度任用職員報酬	5,785
		8	02	普通旅費	5
		8	21	費用弁償（会計年度任用職員分）	71
		10	01	消耗品費	150
		11	01	通信運搬費	44
		11	16	電話等架設・撤去費	4
17	02	事業用備品費	76		
計				6,135	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
歳入	1,862	1,862	1,862		
歳出	5,909	5,909	5,909		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

新規事業概要調書

一般会計

学校教育部 教育センター

款 10	項 1	目 5	説明 03 教育センター費		
事業名		学習者用コンピュータ更新事業			
事業費総額		37,600 千円			
総合計画の体系		章 未来(あす) を見つめたま ちづくり	節 行政経営	基本方針	人にやさしいDXを推進し未 来をみつめた市民本位のま ちづくり
コード	744				
根拠法令等		埼玉県公立学校情報機器整備事業費補助金交付要綱			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>令和2年度に文部科学省の「GIGAスクール構想の実現」(「GIGA第1期」)により児童生徒1人1台の学習者用コンピュータを整備したが、導入から5年が経過し経年劣化等による故障が多発している。このため、文部科学省のGIGAスクール構想第2期に準じて学習者用コンピュータを更新するものである。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習者用コンピュータ整備: 26,553台(内補助対象17,702台、市8,851台) ・付随するソフトウェア及びサポートデスクの運用管理業務 <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和8年3月稼働予定 <p>【埼玉県公立学校情報機器整備事業費補助金】</p> <p>児童生徒数全体の2/3の台数、1台当たり上限5万5千円の県補助金が直接事業者に支給され、差額分を市費で負担する。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>文部科学省はGIGAスクール構想第2期において、児童生徒に1人1台のコンピュータを更新することとしている。このため、他の自治体においても、同様の対応を行うものと見込まれる。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	13	36	学習者用コンピュータ等借料	37,600
	計			
翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入				
歳出	451,200	451,200	451,200	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし				

事業概要調書

一般会計

教育総務部 教育施設課

款	10	項	2・3	目	1	説明	02 小学校施設維持管理費・03中学校施設維持管理費
事業名		小中学校校舎照明LED化事業					
事業費総額		102,776 千円					
総合計画の体系		章	みどりあふれる持続可能なエコタウン		節	脱炭素社会	基本方針 エネルギー使用に伴う環境負荷の低減
コード	412						
根拠法令等		所沢市脱炭素社会を実現するための条例、所沢市マチごとエコタウン推進計画、学校施設環境改善交付金要綱（国）					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、校舎に設置されている既存照明のLED化を実施し、二酸化炭素の排出削減及び光熱費等の維持管理費の削減を図ることにより、本市が掲げるゼロカーボンシティの実現に寄与するものである。 （国補助：補助率1/3）</p> <p>【整備工事概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備施設：所沢小学校、南陵中学校 ・整備内容：校舎既存照明をLED照明に改修する。 							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、照明設備のLED化を実施している。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	学校施設環境改善交付金(小学校)	14,630
		16	国庫支出金	学校施設環境改善交付金(中学校)	12,074
		20	繰入金	施設整備基金繰入金	19,199
		23	市債	小学校施設整備事業債	32,400
		23	市債	中学校施設整備事業債	24,300
	計				102,603
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	69	小学校LED化整備工事監理業務委託料(小学校)	643
		14	45	小学校LED化整備工事(小学校)	57,300
12		70	中学校LED化整備工事監理業務委託料(中学校)	643	
14		34	中学校LED化整備工事(中学校)	44,190	
計				102,776	
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
	令和8年度(千円)		令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入					
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

新規事業概要調書

一般会計

教育総務部 教育施設課

款 10	項 2	目 1	説明 02 小学校施設維持管理費		
事業名		小学校施設整備事業			
事業費総額		120,659 千円			
総合計画の体系		章 未来(あす) を見つめたま ちづくり	節 財政運営	基本 方針	公共施設マネジメントの推 進
コード	754				
根拠法令等		所沢市公共施設長寿命化計画			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 本事業は、老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図るものである。</p> <p>【整備概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備施設：所沢小学校 ・整備内容：屋上防水改修 ・整備施設：東所沢小学校 ・整備内容：受変電設備改修 					
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても必要に応じて施設の整備を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		20	繰入金	施設整備基金繰入金	77,959
		23	市債	小学校施設整備事業債	42,700
	計				120,659
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	14	02	施設改修工事(施設整備事業分)	120,659	
	計				120,659
翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)					
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
歳入					
歳出					
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

新規事業概要調書

一般会計

教育総務部 教育施設課

款 10	項 3	目 1	説明 03 中学校施設維持管理費		
事業名	屋内運動場空調設備設置事業				
事業費総額	43,960 千円				
総合計画の体系	章	子どもが大切にされるまち	節	学校教育	基本方針 学校環境整備の推進
コード					
根拠法令等	—				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、近年の記録的な猛暑を受け、児童・生徒の学習環境を向上し、安心して教育に取り組める環境を整備するため、小中学校の屋内運動場に空調設備の設置を進めるものである。</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度：中学校7校の設計 ・令和8年度：中学校7校の工事、中学校8校の設計 令和9年度以降も、継続的に事業を実施する。 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>さいたま市、川越市、川口市等においても、屋内運動場に空調設備の設置を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		20	繰入金	施設整備基金繰入金	60
		23	市債	中学校施設整備事業債	43,900
	計				43,960
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	46	設計委託料	43,960	
	計				43,960
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入					
歳出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

新規事業概要調書

一般会計

教育総務部 教育施設課

款 10	項 3	目 1	説明 03 中学校施設維持管理費		
事業名		中学校施設整備事業			
事業費総額		161,601 千円			
総合計画の体系		章 未来(あす) を見つめたま ちづくり	節 財政運営	基本 方針	公共施設マネジメントの推 進
コード	754				
根拠法令等		所沢市公共施設長寿命化計画			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 本事業は、老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図るものである。</p> <p>【整備概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備施設：南陵中学校 ・整備内容：受変電設備改修 ・整備施設：東中学校 柔剣道場 ・整備内容：屋根及び外壁改修 ・整備施設：柳瀬中学校 ・整備内容：受水槽改修 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても必要に応じて施設の整備を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	20	繰入金	施設整備基金繰入金	40,601
	23	市債	中学校施設整備事業債	121,000
計				161,601
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	14	02	施設改修工事(施設整備事業分)	161,601
	計			
翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし				

新規事業概要調書

一般会計

こども未来部 保育幼稚園課

款 10	項 4	目 1	説明 03 私立幼稚園費					
事業名	幼稚園型一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ 0・1・2ちびっこようちえん）							
事業費総額	19,973 千円							
総合計画の体系	コード	231	章	子どもが大切にされるまち	節	子育て環境	基本方針	幼児教育の支援
根拠法令等			子ども・子育て支援法、所沢市幼稚園型一時預かり事業実施要綱					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 幼稚園型一時預かり事業は、教育時間外に家庭での保育が困難な児童を幼稚園等で預かり、安心して子育てができる環境を整備することを目的として、幼稚園等への委託により実施している。 本事業は、新たに「幼稚園型Ⅱ」として、保育の必要性がある主に0歳から2歳児を対象に実施することにより、保育の受入枠を確保し、子育て環境の向上を図るものである。 （国・県補助：補助率 国1/3、県1/3） 【実施概要】 ・対象：主に0歳～2歳児 ・保育時間：原則8時間 ・委託先：幼稚園1園								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 羽生市、蕨市等において同様の事業を実施している。								

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	6,657
		17	県支出金	幼稚園型一時預かり事業費補助金	6,657
	計				13,314
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	61	幼稚園型一時預かり事業委託料	19,973
		計			
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
	歳入	19,371	19,371	19,371	
歳出	29,057	29,057	29,057		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

新規事業概要調書

一般会計

教育総務部 社会教育課

款 10	項 5	目 2	説明 12 特定公民館費		
事業名		公民館施設整備事業			
事業費総額		39,479 千円			
総合計画の体系		章 未来(あす) を見つめたま ちづくり	節 財政運営	基本 方針	公共施設マネジメントの推 進
コード	754				
根拠法令等		所沢市公共施設長寿命化計画			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 本事業は、老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図るものである。</p> <p>【整備概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備施設：柳瀬公民館 ・整備内容：受水槽改修工事 					
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 県内では、さいたま市、川越市、飯能市、狭山市、越谷市等において、同様の施設整備事業を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		20	繰入金	施設整備基金繰入金	9,879
		23	市債	公民館施設整備事業債	29,600
	計				39,479
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	14	02	施設改修工事(施設整備事業分)	39,479	
	計				39,479
翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)					
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
歳入					
歳出					
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

新規事業概要調書

一般会計

教育総務部 スポーツ振興課

款 10	項 6	目 1	説明 05 体育事業費		
事業名	イタリア選手団事前キャンプ受入れ事業(世界陸上2025東京大会)				
事業費総額	160千円				
総合計画の体系	章	健康(けんこう)長寿のまち	節	スポーツ推進	基本方針
コード	352				競技会場の確保や交流機会の充実
根拠法令等	スポーツ基本法、埼玉県スポーツ推進計画、所沢市スポーツ推進計画				
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>令和7年9月に開催される世界陸上選手権2025東京大会に伴い、イタリア選手団から、本市と早稲田大学に対して事前キャンプ受入れの打診があった。このため、イタリア選手団の事前キャンプが正式に決定された際には、市民と選手が交流する機会を設けるなど、第3次所沢市スポーツ推進計画の基本理念である「市民の誰もが、スポーツにふれ、スポーツで笑顔があふれるまち」の視点からスポーツの推進を図るものである。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民との交流会の開催 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、キャンプ地としてスポーツ選手団の受入れを行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	7	05	記念品	110
	10	01	消耗品費	50
計				160
翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)				
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし				

新規事業概要調書

一般会計

教育総務部 スポーツ振興課

款 10	項 6	目 2	説明 03 体育施設運営費		
事業名		地区体育館（柳瀬・三ヶ島）改修工事設計委託事業			
事業費総額		5,434 千円			
総合計画の体系		章 未来（あす） を見つめたま ちづくり	節 財政運営	基本 方針	公共施設マネジメントの推 進
コード	754				
根拠法令等		所沢市公共施設長寿命化計画			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図るものである。</p> <p>【改修概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修施設：柳瀬地区体育館 ・改修内容：屋根改修工事、外壁改修工事 ・改修施設：三ヶ島地区体育館 ・改修内容：屋根改修工事、外壁改修工事 <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度：設計委託 ・令和8年度：改修工事 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて施設の整備を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	20	繰入金	施設整備基金繰入金	5,434
	計			5,434
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	42	設計委託料	5,434
	計			5,434
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

一般会計

教育総務部 スポーツ振興課

款 10	項 6	目 2	説明 03 体育施設運営費		
事業名		所沢市民武道館屋根改修及び空調設備改修事業			
事業費総額		317,790 千円			
総合計画の体系		章 未来(あす) を見つめたま ちづくり	節 財政運営	基本 方針	公共施設マネジメントの推 進
コード	754				
根拠法令等		所沢市公共施設長寿命化計画			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 本事業は、老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図るものである。 なお、太陽光発電設備設置工事に関しては計画に含まれていないが、工期短縮・費用削減のため、本工事と一体的に実施するものである。</p> <p>【改修概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度：仮囲い設置、機械設備等撤去、屋根葺き等 ・令和7年度：弓道場及び陸屋根防水、太陽光パネル設置、武道場外壁塗装等 					
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても、必要に応じて施設の整備を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし						
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		20	繰入金	施設整備基金繰入金	79,490	
		23	市債	体育施設整備事業債	238,300	
		計				317,790
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		14	02	施設改修工事(施設整備事業分)	317,790	
		計				317,790
		翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)				
		令和8年度(千円)		令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
	歳入					
歳出						
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし						

事業概要調書

国保会計

健康推進部 国民健康保険課

款 4	項 1	目 2	説明 01 疾病予防費		
事業名		トコトコ健幸マイレージ事業			
事業費総額		2,179 千円			
総合計画の体系		章 健幸(けんこう)長寿のまち	節 健康づくり	基本方針	主体的な健康づくりの推進
コード	311				
根拠法令等		健康増進法、国民健康保険法			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本事業は、18歳以上の市民を対象に、スマホアプリを用いて歩数を記録しながら日常的にウォーキングを行い、生活習慣病の予防を図るとともに、健康づくりの取組を継続的に支援するものである。</p> <p>事業実施に当たっては、埼玉県が実施するウォーキングアプリ「ALK00」を活用した「コバトンALK00マイレージ事業」に参入し、歩数実績等に応じて抽選で県内共通の景品が当たる制度に加え、本市独自のポイント制度及び景品を用意するなど、市民が生涯を通じて楽しみながら継続できる健康づくりを促進するものである。</p> <p>なお、事業の実施に当たり、国民健康保険に係る予算については、国民健康保険特別会計に計上する(国保会計：一般会計=20：80)。 (県補助：補助率10/10)</p>					
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>埼玉県「コバトンALK00マイレージ事業」に参加している市町村及び保険団体等の数(令和6年12月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体：県内48市町村 ・保険組合等：20団体 					

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		3	県支出金	保険給付費等交付金	2,179
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	121
		10	03	印刷製本費	60
		11	01	通信運搬費	14
		12	55	健幸マイレージ事業委託料	713
		12	56	健幸マイレージ景品委託料	957
	13	31	健幸マイレージアプリ使用料	314	
計				2,179	
翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
歳入		2,161	2,204	2,247	
歳出		2,161	2,204	2,247	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

新規事業概要調書

後期高齢会計

健康推進部 国民健康保険課

款 1	項 1	目 1	説明 01 総務事務費		
事業名		後期高齢者医療システム改修事業（標準化に伴う過渡期連携対応）			
事業費総額		3,921 千円			
総合計画の体系		章 未来（あす） を見つめたま ちづくり	節 行政経営	基本方針	人にやさしいDXを推進し未 来をみつめた市民本位のま ちづくり
コード	744				
根拠法令等		地方公共団体情報システムの標準化に関する法律			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の施行に伴い、基幹系情報システムを令和7年度末までに標準化基準に適合した標準準拠システムへ移行することが義務付けられている。</p> <p>しかしながら、後期高齢者医療システムについて、事業者より、令和7年度末までに移行を完了させることが困難である旨の報告があったことから、同システムに対し、標準準拠システムに移行する他システムとのデータ連携を行うための改修を行うものである。</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年 4月：契約・システム改修作業開始 ・令和7年 7月：標準準拠システムへ移行する他システムとの連携検証開始 ・令和7年12月：連携検証完了 ・令和8年 1月：標準準拠システム本稼働に合わせて連携開始 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>同様のシステムを導入している全国の自治体において、同様の事業を実施する。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及びその財源等	歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		3	繰入金	事務費繰入金	3,921
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	56	後期高齢者医療システム改修委託料	3,921
		計			
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
			令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
	歳入				
	歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

新規事業概要調書

水道事業会計

上下水道局 給水管理課

款 1	項 1	目 2	説明 収益的支出		
事業名		管網管理クラウドシステム構築事業			
事業費総額		3,135 千円			
総合計画の体系		章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営
コード	744				
根拠法令等		水道法			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、365日全ての時間帯で漏水事故等に迅速に対応するため、管網管理システムデータのうち、個人情報を除いた配管図データのみをクラウド化し、スマートフォンで配管図を確認できるようにするものである。</p> <p>これまで職員は職場のパソコンでしか配管図を確認できなかったが、職場以外の移動先においてもスマートフォンで確認できることから、移動先で市民等から道路漏水等の緊急連絡を受けてから現場確認までの時間を短縮できるほか、事前に断水範囲や濁水被害規模の把握が可能となることにより、迅速な初動対応に繋がることで災害時を含めた漏水事故に伴う被害の拡大の防止にも効果的である。</p> <p>【参考】道路漏水件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度：222件 ・令和5年度：218件 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>長野県松本市、兵庫県加西市及び長崎県壱岐市において、同様の事業を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
収入	款	款 名 称	科 目 名 称	予算額(千円)
計				
支出	節	細 節	節 名 称	予算額(千円)
	19	—	手数料	2,574
	20	—	賃借料	561
	計			
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
収入				
支出	1,282	1,282		1,282
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

水道事業会計

上下水道局 経営課

款 1	項 1	目 5	説明 収益的支出		
事業名		水道事業経営計画改定事業			
事業費総額		10,978 千円			
総合計画の体系		章 未来(あす) を見つめたま ちづくり	節 行政経営	基本 方針	将来都市像の実現に向けた 計画行政の推進
コード	741				
根拠法令等		経営戦略策定・改定ガイドライン(国)			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>国(総務省)は、水道事業を営む全ての地方公営企業に対して、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」(本市における「経営計画」に相当)を策定し、3年から5年以内に見直し及び改定をするよう要請している。</p> <p>本事業は、令和2年度に策定した所沢市水道事業経営計画(計画期間は、令和3年度から令和12年度)について、令和7年度に改定を行うものである。</p> <p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所沢市上下水道事業運営審議会からの諮問 ・計画改定に向けた現況と課題整理 ・投資・財政シミュレーションの条件設定の見直し ・令和5年度決算を踏まえた投資・財政シミュレーションの実施 ・水道料金の水準及び体系の検討 ・計画改定に向けた素案の作成 ・パブリックコメント手続の実施 <p>【令和7年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道料金の水準及び体系の検討 ・所沢市上下水道事業運営審議会からの答申 ・所沢市水道事業経営計画の改定 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、同様の取組を行っている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容						
<ul style="list-style-type: none"> ・所沢市上下水道事業運営審議会への公募市民の参加 ・パブリックコメント手続の実施 						
④事業費及びその財源等	収入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
		計				
	支出	節	細節	節名称	予算額(千円)	
		18	—	委託料	10,978	
		計				10,978
	翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
	収入					
	支出					
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)						
なし						

新規事業概要調書

水道事業会計

上下水道局 総務課

款 1	項 1	目 5	説明 収益的支出		
事業名		労働安全衛生事業（安全衛生委員会の産業医体制の強化）			
事業費総額		600 千円			
総合計画の体系		章 未来（あす） を見つめたま ちづくり	節 人材育成・組 織体制	基本 方針	職員が能力を發揮できる職 場環境の整備
コード	732				
根拠法令等		労働安全衛生法、労働安全衛生規則、労働安全衛生法施行令			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>現在、産業医の資格を有している市民医療センターの医師1名を安全衛生委員会の産業医として任命しているが、市民医療センターの業務との調整の中では、全ての産業医業務を十分に実施することが困難な状況である。</p> <p>本事業は、外部の医師1名を新たに産業医に選任することにより、産業医体制の強化を図るものである。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職場巡視 ・ 安全衛生委員会への出席 ・ 健康教育(生活習慣病予防、職場におけるメンタルヘルス等)、健康相談等 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託により産業医を選任している県内自治体 川口市、日高市 					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし						
④事業費及びその財源等	収入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
		計				
	支出	節	細節	節名称	予算額(千円)	
		18	—	委託料	600	
		計				600
		翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)		
	収入					
	支出	600	600	600		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし						

事業概要調書

水道事業会計

上下水道局 水道建設課

款 1	項 1	目 1	説明 資本的収支		
事業名		水道管整備事業			
事業費総額		2,929,140 千円			
総合計画の体系		章 自然と調和する住みよいまち	節 水道	基本方針	安全な水の安定供給
コード	653				
根拠法令等		水道法、水道施設の技術的基準を定める省令、所沢市水道事業給水条例、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、安全な水の安定供給を行うため、所沢市水道事業経営計画に基づき、老朽化した水道管の更新を行うものである。水道管の更新に当たっては、耐久性、耐震性を持つダクタイル鋳鉄管等を採用するものとする。</p> <p>また、医療機関等12施設を対象とした重要給水施設管路についても、耐震化を進める。</p> <p>さらに、区画整理事業等に伴う配水管の布設を必要に応じて実施し、区画整理事業地内については、協定に基づき工事負担金を徴収して実施する。</p> <p>【これまでの主な取組(令和6年度末見込み)】</p> <p>○水道管更新工事 計画期間：令和3年度から令和12年度まで 計画更新延長98,000mに対し38,243.1mを更新（進捗率:39.0%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小口径管更新 更新延長：33,407.6m(うち重要給水施設管路耐震化：1,884.5m) ※重要給水施設管路総延長30,582.0mのうち耐震管延長は27,520.5m 耐震化率90.0% ※重要給水施設12施設のうち7施設の管路耐震化が完了 ・大口径管更新 更新延長：4,835.5m <p>【令和7年度の整備概要】</p> <p>○水道管更新工事 2,742,696千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柳瀬地区配水管更新第1号工事ほか24件 総延長：9,845.0m (うち重要給水施設管路耐震化：493.7m) 					

<p>【債務負担行為（令和6年度設定分）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事項：水道管整備事業（施設工事費） ・期間：令和7年度まで ・限度額：342,133千円 <p>○水道管布設工事 118,261千円 ・狭山ヶ丘土地区画整理事業地内配水管布設工事 延長:552.0m</p> <p>○業務委託 68,183千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計業務委託 36,542千円 ・測量業務委託 31,360千円 ・土木積算システム用広幅印刷機保守点検業務委託 281千円 					
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、同様に老朽管の更新事業等を進めている。</p>					
<p>③市民参加の有無とその内容</p> <p style="text-align: center;">なし</p>					
④事業費及びその財源等	収入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		1	資本的収入	建設改良等企業債	2,400,000
		1	資本的収入	他会計負担金	80,466
		1	資本的収入	工事負担金	196,804
	計				2,677,270
	支出	節	細節	節名称	予算額(千円)
		18	—	委託料	68,183
		80	—	施設工事費	2,860,957
		計			
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
収入					
支出		2,964,284	2,861,247	2,881,879	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

水道事業会計

上下水道局 給水管理課

款	1	項	1	目	1	説明	資本的支出
事業名		浄水場整備事業（西部浄水場更新工事）					
事業費総額		31,284 千円					
総合計画の体系		章	自然と調和する住みよいまち			節	水道
コード	653						基本方針
根拠法令等		水道法、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>西部浄水場については、アセットマネジメント手法を用いて将来の更新需要を分析し、老朽化した当該施設の耐震性や適正規模についての検討を行った。本事業は、検討結果を踏まえ、ダウンサイジングを見据えた当該施設の全体の再構築を行い、配水池や管理棟など全ての場内施設を計画的に更新するものである。令和7年度については、令和5年度に策定した基本計画及び設計・施工一括発注等の効率的な手法の検討結果に基づき、更新を進める。</p> <p>【令和6年度の主な取組】 令和5年度策定の基本計画を基に地権者と交渉した結果、取得可能な用地の範囲が判明した。</p> <p>【施設概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更新施設：西部浄水場（昭和37年7月運転開始） <li style="padding-left: 20px;">主な築造年 1号配水池（4,500m³） 昭和46年築造 <li style="padding-left: 20px;"> 2号配水池（15,000m³） 昭和53年築造 <li style="padding-left: 20px;"> 管理棟 昭和54年築造 給水区域 三ヶ島・山口・小手指地区 令和5年度配水量 12,226,990m³（所沢市全体の34.2%） <p>【令和7年度の主な取組】 取得可能な用地における更新工事の基本設計を行う。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の事業を実施している。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
収入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
④事業費及びその財源等 支出	計			
	節	細節	節名称	予算額(千円)
	18	—	委託料	31,284
	計			
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
収入				
支出	11,400	392,800	59,500	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

事業概要調書

下水道事業会計

上下水道局 下水道整備課

款 1	項 1	目 10	説明 収益的収支	
事業名		雨水管理総合計画策定事業		
事業費総額		28,209 千円		
総合計画の体系		章 未来(あす)を見つめたまちづくり	節 行政経営	基本方針 将来都市像の実現に向けた計画行政の推進
コード	741			
根拠法令等		下水道法、都市計画法、水防法、社会資本整備総合交付金交付要綱(国)		
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本事業は、市街化区域における下水道(雨水)による浸水対策を実施すべき区域や目標とする整備水準、施設整備の方針等の基本的な事項を定め、その浸水対策を計画的に進めるため、雨水管理総合計画を策定し、浸水被害の軽減を図るものである。</p> <p>浸水対策については、これまでも浸水被害が発生している地域を優先に実施しているが、近年では、従来の対策の考え方に加えて、浸水リスクを評価し、優先度の高い地域を中心に計画的な対策が求められている。 (国補助：補助率1/2)</p> <p>【これまでの取組】 令和6年度：基礎調査の実施</p> <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度：内水浸水想定区域図の作成 ・令和8年度：雨水管理総合計画の策定 <p>【令和7年度事業概要】 内水浸水想定区域図作成業務委託 1件</p>				
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>県内では、川越市、鴻巣市、上尾市、朝霞市及び新座市において、同様の事業を実施している。</p>				

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及びその財源等	収入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		1	下水道事業収益	他会計負担金	16,709
		1	下水道事業収益	国庫補助金	11,500
	計				28,209
	支出	節	細節	節名称	予算額(千円)
		18	-	委託料	28,209
		計			
	翌年度以降の見込み額 (現時点での概算額であり、今後変更もある)				
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
	収入	29,960			
支出	29,960				
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

新規事業概要調書

下水道事業会計

上下水道局 下水道維持課

款 1	項 1	目 10	説明	収益的支出
事業名	ウォーターPPP導入検討事業			
事業費総額	49,863千円			
総合計画の体系	章	自然と調和する住みよいまち	節	下水道
コード	664		基本方針	下水道施設の計画的な老朽化対策
根拠法令等	下水道法、下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>下水道事業を取り巻く環境において、業務を担う職員の減少（ヒト）、老朽化する下水道施設の増加（モノ）、人口減少による使用料収入の減少（カネ）、いわゆるヒト・モノ・カネの問題への対応が、大きな課題となっている。</p> <p>また、汚水管の改築に係る国費支援について、一部を除き、令和9年度以降については、ウォーターPPPの導入を決定済みとしていることが要件化された。</p> <p>本事業は、上記を踏まえ、下水道施設管理の執行体制の確保及び効率的かつ効果的な下水道施設の維持・管理・更新を継続的に実施していくため、ウォーターPPPのうち管理・更新一体マネジメント方式の導入について検討していくものである。</p> <p>（国補助：上限20,000千円）</p> <p>【これまでの主な取組】 令和6年度：ウォーターPPP基礎調査業務（下水道ストックマネジメント事業で実施）</p> <p>【令和7年度事業概要】 ウォーターPPP導入可能性調査業務</p> <p>※ウォーターPPP…水道、工業用水道、下水道分野における公共施設等運営事業（コンセッション）と管理・更新一体マネジメント方式の総称</p> <p>※管理・更新一体マネジメント方式 …公共施設等運営事業に準ずる効果が期待できる官民連携方式として、長期契約で管理と更新を一体的にマネジメントする方式</p>				

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）					
<p>福島県いわき市、山形県鶴岡市、山口県宇部市において、管路施設を対象とする包括的民間業務委託事業を実施している。</p> <p>また、静岡県浜松市、高知県須崎市では、下水道分野における公共施設等運営事業を実施している。</p>					
③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及びその財源等	収入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		1	下水道事業収益	国庫補助金	20,000
		計			20,000
	支出	節	細節	節名称	予算額(千円)
18		-	委託料	49,863	
計			49,863		
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
収入		44,000			
支出		44,000			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

下水道事業会計

上下水道局 下水道整備課

款 1	項 1	目 10	説明 資本的収支		
事業名		雨水貯留施設（雨水調整池）築造事業			
事業費総額		5 1 4 , 8 4 2 千円			
総合計画の体系		章 自然と調和する住みよいまち	節 下水道	基本方針	災害に強い下水道整備の推進
コード	663				
根拠法令等		下水道法、社会資本整備総合交付金交付要綱(国)			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、令和3年度に実施した上新井地区浸水対策検討業務委託に基づき、上新井四丁目地区について、効率的に浸水被害の軽減を図るため、既存管渠を利用し、一時的に雨水を貯留する施設（雨水調整池）を公園地下に築造するものである。</p> <p>（国補助：補助率1/2）</p> <p>【これまでの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度：上新井地区浸水対策検討業務委託 ・令和4年度：現地調査、関係機関協議 ・令和5年度：上新井地区雨水貯留施設詳細設計業務委託、関係機関協議 ・令和6年度：本体工事（土木） <p>【令和7年度事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本体工事（継続費）他 241,844千円 ・導水渠工事、機械・電気工事、公園復旧工事他 272,998千円 <p>【債務負担行為（令和6年度設定分）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事 項：施設工事費（雨水貯留施設（雨水調整池）築造事業） ・期 間：令和7年度まで ・限度額：264,000千円 					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の施設の築造が行われている。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及びその財源等	収入	款	款 名 称	科 目 名 称	予算額(千円)
		1	資本的収入	国庫補助金	163,200
		計			
	支出	節	細節	節 名 称	予算額(千円)
		18	—	委託料	4,708
		20	—	賃借料	139
		29	—	補償金	7,711
		80	—	施設工事費	502,284
	計				514,842
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和8年度(千円)		令和9年度(千円)	令和10年度(千円)	
収入					
支出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

病院事業会計

市民医療センター

款 1	項 1	目 1	説明 資本的支出
事業名		市民医療センター再整備事業	
事業費総額		145,344 千円	
総合計画の体系		章	健幸（けんこう）長寿のまち
コード	333	節	地域医療
根拠法令等		所沢市市民医療センター再整備基本計画	
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市民医療センターは、昭和51年9月の開設以来48年が経過し、施設や設備の老朽化が進んでいることから、令和5年度策定の所沢市市民医療センター再整備基本計画に基づき、現在の市民医療センターを運営しながら、現在地での建て替えを行うものである。</p> <p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度：所沢市市民医療センター再整備基本構想策定 ・令和4年度～令和5年度：所沢市市民医療センター再整備基本計画策定 ・令和6年度：再整備工事設計事業者選定、基本設計 <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度：実施設計 ・令和8年度～令和10年度：施工事業者選定、建設工事着工 ・令和10年度中：新病院供用開始 ・令和10年度～令和12年度：現病院解体工事及び外構工事 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の公立病院においても、老朽化に伴う建て替えを実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市立病院（さいたま市）：令和元年度開院 ・佐渡市立両津病院（新潟県佐渡市）：令和7年度開院予定 			

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及びその財源等	収入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
		1	資本的収入	企業債	135,300
		計			
	支出	節	細節	節名称	予算額(千円)
		1	—	委託料（設計業務委託料）	135,344
		1	—	委託料（再整備支援業務委託料）	10,000
	計				145,344
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
		令和8年度(千円)		令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
	収入				
支出					
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

令和7年度当初予算における会計年度任用職員の報酬の基本額

1 新たに会計年度任用職員となった者

職 種	基本額 (月額)	基本額 (時間額)	報酬の額 (時間額) <small>※地域手当相当分を含む</small>
事務職	192,900 円	1,190 円	1,260 円
保育士	212,100 円	1,300 円	1,380 円
保育補助員	194,500 円	1,200 円	1,270 円
介護認定調査員	247,400 円	1,520 円	1,610 円
心身障害児介助員 (小中学校)	199,400 円	1,230 円	1,300 円
特別支援教育支援員	194,500 円	1,200 円	1,270 円
学習支援員	224,300 円	1,380 円	1,460 円
放課後支援員 (スタッフリーダー)	224,300 円	1,380 円	1,460 円
心のふれあい相談員	210,600 円	1,290 円	1,370 円
臨時教諭	210,600 円	1,290 円	1,370 円
精神保健福祉士	243,400 円	1,500 円	1,590 円
配偶者暴力相談支援センター相談員	247,400 円	1,520 円	1,610 円
文化財保存活用地域計画作成補助員	201,000 円	1,240 円	1,310 円
薬剤師	282,400 円	1,740 円	1,840 円
栄養士	234,300 円	1,440 円	1,530 円
診療放射線技師	244,100 円	1,500 円	1,590 円
臨床検査技師	244,100 円	1,500 円	1,590 円
歯科衛生士	234,300 円	1,440 円	1,530 円
理学療法士	244,100 円	1,500 円	1,590 円
言語聴覚士	244,100 円	1,500 円	1,590 円
保健師	277,800 円	1,710 円	1,810 円
看護師	256,300 円	1,570 円	1,660 円
看護師 (交代制日勤)	267,100 円	1,640 円	1,740 円
看護師 (交代制夜勤)	371,100 円	2,280 円	2,420 円
准看護師	227,700 円	1,400 円	1,480 円
准看護師 (交代制日勤)	248,000 円	1,520 円	1,610 円
准看護師 (交代制夜勤)	341,700 円	2,100 円	2,230 円
助産師	277,800 円	1,710 円	1,810 円
屋内現業職	192,900 円	1,190 円	1,260 円
屋外現業職	194,500 円	1,200 円	1,270 円
看護助手	201,000 円	1,240 円	1,310 円

※フルタイム勤務職員は、給料として基本額 (月額) が支給され、地域手当として常勤職員と同様の支給率を上記基本額 (月額) に乗じた額が支給されます。

※パートタイム勤務職員は、報酬として基本額 (時間額) に地域手当相当分を加算した額 (報酬の額 (時間額)) が支給されます。

2 所沢市会計年度任用職員の報酬等に関する条例第3条の規則で定める者

職 種		基 本 額	
当直員	宿直	日額	16,380円。ただし、年末年始（12月29日から翌年の1月3日までをいう。以下同じ。）については、24,570円
	日直	日額	10,080円。ただし、年末年始については、15,120円
障害者雇用就業支援員		日額	8,280円
障害者雇用就業員		日額	6,170円
市税滞納整理相談員		日額	21,000円
市民相談員	一般相談	月額	254,700円
	消費生活相談	日額	14,880円
国民年金専門員		月額	236,000円
交通指導員		時間額	1,480円
客引き等対策指導員		時間額	1,700円
就労支援員		月額	192,000円
生活困窮者等面接相談員		月額	192,000円
中国残留邦人等生活支援相談員		日額	9,360円
生活困窮者等学習支援員		日額	9,360円
母子・父子自立支援員		時間額	1,500円
家庭児童相談員		時間額	1,500円
心理担当支援員		時間額	1,900円
障害児保育専門相談員		時間額	1,900円
市民医療センター医師	外来診療	日額	86,300円（勤務が半日である場合は、40,100円）
	内視鏡診療	日額	95,700円（勤務が半日である場合は、47,900円）
	当直	日額	35,000円（日曜日、土曜日及び祝日については、71,600円）。ただし、年末年始については、97,500円
	二次救急診療	日額	43,200円。ただし、年末年始については、69,000円
	小児夜間急患診療	日額	56,100円。ただし、年末年始並びに祝日のうち昭和の日、憲法記念日、みどりの日及びこどもの日については、77,600円
	小児深夜帯急患診療	日額	64,700円（日曜日、土曜日及び祝日については、76,300円）。ただし、年末年始については、102,200円
	休日急患診療	日額	103,500円（勤務が半日である場合は、

			51,800円)。ただし、年末年始については、129,400円（勤務が半日である場合は、64,700円）	
	放射線読影	胸部（1週間分）読影に係る勤務	日額	86,300円
		胸部（2日分）読影に係る勤務	日額	34,500円
		上部消化管読影に係る勤務	日額	47,500円
		乳がん読影に係る勤務	日額	17,300円
	細胞診断	病理検査に係る勤務	日額	36,700円
	健康検診	子宮がん、乳がん検診に係る勤務	日額	40,100円
		人間ドック面接に係る勤務	日額	33,200円
		人間ドック診察に係る勤務	日額	27,200円
		眼底写真読影に係る勤務	月額	219,900円
	社会教育指導員		月額	134,600円
体育指導員		月額	181,000円	
ミヤコタナゴ飼育研究員		月額	217,500円	
発掘調査専門員		月額	186,400円	
出土品整理専門員		月額	172,000円	
ふるさと研究支援員		月額	190,700円	
ふるさと研究推進員		月額	134,600円	
子どもの読書活動推進員		月額	179,600円	
安全安心対策推進員		月額	281,528円	
就学支援相談員		月額	177,525円	
学校教育相談員		月額	134,700円	
生徒指導・いじめ問題対策員		月額	236,700円	
心理士		月額	355,100円	
スクールカウンセラー		月額	236,700円	
部活動指導員		月額	28,000円	
学力向上支援講師		日額	9,000円	
主任教育相談員		月額	355,100円	
教育相談員		月額	236,700円	

電話相談員	月額	182,300円
主任英語指導助手	月額	370,000円
英語指導助手	月額	350,000円
教育センター講師	月額	195,000円
教育センター時間講師	時間額	1,500円
教育センター時間講師（経験10年以上）	時間額	2,000円

※地域手当相当分として、常勤職員と同様の支給率を上記基本額に乗じた額が、報酬に加算され支給されます。